



発行 内閣府 (原稿作成 国立印刷局)

## 政府調達公告版

## 目 次

入札公告	
入札公告	1
入札公告 (建設工事)	26
入札公示	
公募型プロポーザル方式に係る手続 開始の公示 (建築のためのサービス その他の技術的サービス (建設工事 を除く))	33
資格	
競争参加者の資格に関する公示	37
調達予定	
入札公告 (公示) 予定の公示	41
電気通信機器及びサービスの調達予 定の公示	42
招請	
意見招請に関する公示	42
随意契約	
随意契約に関する公示	43

## 落札

落札者等の公示

## 報告

政府調達セミナー及び政府調達年次  
会合についての公示

この政府調達公告版に掲載される入札  
公告、入札公示及び落札者等の公示は、  
WTOに基づく政府調達に関する協定の  
適用を受ける調達を含みます。

44  
入札公告

## 入札公告

次のとおり一般競争入札に付します。

令和7年4月15日

支出負担行為担当官

国立国会図書館総務部副部長

会計課長事務取扱 小熊 美幸

◎調達機関番号 001 ◎所在地番号 13

○第1号 (No.1)

## 1 調達内容

- (1) 品目分類番号 71、27
- (2) 調達件名及び数量 図書館資料 (カセット  
    テープ) のデジタル化 カセットテープ約  
    1,100巻及び画像データ約10,000コマ (予定)
- (3) 調達案件の仕様等 入札説明書及び仕様書  
    による。

(4) 履行期限 令和8年3月24日

(5) 履行場所 仕様書による。

(6) 入札方法 入札金額は、カセットテープ1  
    巻当たりの単価及び画像データ1コマ当たり  
    の単価とする。入札者は、消費税等に係る課  
    税事業者であるか免税事業者であるかを問わ  
    ず、見積もった契約金額の110分の100に相当  
    する金額を入札書に記載すること。なお、支  
    払においては、入札金額に作製巻数及びコマ  
    数を乗じた金額に消費税額及び地方消費税額  
    を加えた金額を支払金額とする。

## 2 競争参加資格

- (1) 予算決算及び会計令第70条の規定に該当し  
    ない者であること。なお、未成年者、被保佐  
    人又は被補助人であって、契約締結のために  
    必要な同意を得ているものは、同条中、特別  
    の理由がある場合に該当する。
- (2) 予算決算及び会計令第71条の規定に該当し  
    ない者であること。
- (3) 令和7・8・9年度国立国会図書館競争参  
    加資格 (全省統一資格) 「物品の製造」若し  
    くは「役務の提供等」のB若しくはCの等級

に格付けされ、関東・甲信越地域の競争参加  
資格を有する者、又は当該競争参加資格を有  
しない者で、証明書等の提出期限までに競争  
参加資格審査を受け、当該等級に格付けされ  
たものであること。又は、本入札に係る作業  
と同等以上の仕様の作業を実施した実績等を  
証明できる者であること。本入札に係る作業  
と同等以上の仕様の作業とは、以下4点で規  
定されるものとする。

- ① 図書館等が所蔵する冊子形態の資料を  
    ブックスキャナでデジタル化する。
  - ② 図書館等が所蔵するカセットテープの資  
    料に記録されている音声信号をデジタル変  
    換し音声データを作製する。
  - ③ デジタル化した資料のメタデータを管  
    理・修正し、サムネイル作成や画像フォー  
    マットの変換を行い、定められたフォルダ  
    構造で出力する。
  - ④ 単一の作業で、冊子を1万コマ以上かつ  
    カセットテープを500点以上デジタル化し、  
    それに伴う資料の搬出入及び管理を行う。
  - (4) 当該作業に係る実施実績があり、当該作業  
    に関する技術及び設備を有することを証明で  
    きる者であること。
  - (5) 「国立国会図書館の発注する物品等の契約  
    に係る指名停止等の取扱いについて」(平成26  
    年国国会1406251号)に基づく指名停止を受  
    けていないこと。
  - (6) その他予算決算及び会計令第73条の規定に  
    基づき、支出負担行為担当官が定める資格を  
    有する者であること。
- 3 入札書等の提出場所等
- (1) 入札書等の提出場所、契約条項を示す場所、  
    入札説明書の交付場所及び問合せ先  
    〒100-8924 東京都千代田区永田町1  
    10-1 国立国会図書館総務部会計課調達係  
    野村明日香 電話03-5532-1076  
    電子メール ml-chotatsu-sys@ndl.go.jp
  - (2) 入札説明書の交付方法 本公告の日から上  
    記3(1)の場所又は電子ファイルで交付する。  
    なお、電子ファイルでの交付を希望する者  
    は、3(1)の問合せ先に次の内容の電子メール  
    を送信した上で、電話で当該電子メールの受  
    信確認を行うこと。
- ① 標題 上記1(2)の件名を記載
  - ② 本文 交付申請者の住所、氏名、所属(法  
    人名)、電話番号、メールアドレス

- (3) 証明書等の提出期限 令和7年6月6日17時00分（郵送の場合は必着のこと。）  
 (4) 入札書の受領期限 令和7年6月19日12時00分（郵送の場合は必着のこと。）  
 (5) 開札の日時及び場所  
   ① 日時 令和7年6月20日14時00分  
   ② 場所 国立国会図書館東京本館 本館4階会計課会議室1  
 4 その他  
   (1) 入札及び契約手続において使用する言語及び通貨 日本語及び日本国通貨  
   (2) 入札保証金及び契約保証金 免除  
   (3) 入札者に要求される事項 この一般競争に参加を希望する者は、入札説明書に示す証明書等を作成し、証明書等の提出期限までに提出すること。なお、提出した証明書等について説明を求められたときは、これに応じなければならない。  
   (4) 入札の無効 本公告に示した競争参加資格のない者の提出した入札書及び入札者に求められる義務を履行しなかった者の提出した入札書は無効とする。  
   (5) 契約書作成の要否 要  
   (6) 落札者の決定方法 上記4(3)で提出された証明書等に基づき、本公告に示した資格を有し、業務を履行できると支出負担行為担当官が確認した入札者であって、予算決算及び会計令第79条の規定に基づいて作成された予定価格の制限の範囲内で最低価格をもって有効な入札を行ったものを落札者とする。  
   (7) その他 詳細は入札説明書による。
- 5 Summary
- (1) Official in charge of disbursement of the procuring entity : OGUMA Miyuki, Deputy Director General, Administrative Department (also doubles as Director, Accounts Division, National Diet Library)  
 (2) Classification of the services to be procured : 71, 27  
 (3) Nature and quantity of the services to be required : Digitization of cassette tapes in the National Diet Library, 1,100 rolls and 10,000 frames (estimated quantity)  
 (4) Fulfillment period : as in the tender documentation  
 (5) Fulfillment place : as in the tender documentation

- (6) Qualifications for participating in the tendering procedures : Suppliers eligible for participating in the proposed tender are those who shall  
   ① not come under Article 70 of the Cabinet Order concerning the Budget, Auditing and Accounting. Furthermore, minors, Person under Conservatorship or Person under Assistance that obtained the consent may be applicable under cases of special reasons within the said clause.  
   ② not come under Article 71 of the Cabinet Order concerning the Budget, Auditing and Accounting.  
   ③ have Grade B or C in “manufacture of product” or “offer of services” in the Kanto・Koushin’etsu district, in terms of the qualifications for participating in tenders by the National Diet Library (Single qualification for every ministry and agency) in the fiscal years 2025, 2026 and 2027.  
   ④ have experience of the said works, equipment and technology for the said works.  
   ⑤ have not had their designated contractor status suspended by the National Diet Library.  
   (7) Time-limit for certification : 17:00, June 6, 2025  
   (8) Time-limit for tender : 12:00, June 19, 2025  
   (9) Contact point for the notice : NOMURA Asuka, Procurement Section, Accounts Division, Administrative Department, National Diet Library, 1-10-1 Nagata-cho, Chiyoda-ku, Tokyo 100-8924 Japan TEL 03-5532-1076  
   E-mail ml-chotatsu-sys@ndl.go.jp

### 入札公告

次のとおり一般競争入札に付します。

令和7年4月15日

支出負担行為担当官

こども家庭庁成育局参事官  
 (事業調整担当) 久保倉 修

- ◎調達機関番号 028 ◎所在地番号 13  
 1 調達内容  
   (1) 品目分類番号 26, 72  
   (2) 調達件名及び数量 令和7年度地方公共団体における情報システム（子ども・子育て支援）の標準仕様書改定に向けた調査研究 一式  
   (3) 調達案件の仕様等 入札説明書及び仕様書による  
   (4) 履行期間 契約日から令和8年3月31日まで  
   (5) 履行場所 支出負担行為担当官が指定する場所  
   (6) 入札方法 入札金額は総価で行う。落札者の決定は、総合評価落札方式をもって行うので、提案に係る性能、機能、技術等(以下「性能等」という。)に関する書類(以下「総合評価に関する書類」という。)を提出すること。  
   なお、落札決定に当たっては、入札書に記載された金額に当該金額の10パーセントに相当する額を加算した金額(当該金額に1円未満の端数金額があるときは、その端数金額を切り捨てるものとする。)をもって落札価格とするので、入札者は、消費税等に係る課税事業者であるか免税事業者であるかを問わず、見積もった契約金額の110分の100に相当する金額を入札書に記載すること。  
 2 競争参加資格  
   (1) 予算決算及び会計令第70条の規定に該当しない者であること。なお、未成年者、被保佐人又は被補助人であっても、契約締結に必要な同意を得ている者は、同条中、特別の理由がある場合に相当する。  
   (2) 予算決算及び会計令第71条の規定に該当しない者であること。  
   (3) 内閣府から指名停止の措置を受けている期間中の者でないこと。  
   (4) 令和4・5・6年度内閣府競争参加資格(全省庁統一資格)において、内閣府大臣官房会計課長から「役務の提供等」で「A」又は「B」等級に格付けされ、関東・甲信越地域の競争参加資格を有するものであること。  
   (5) 資格審査申請書又は添付書類に虚偽の事実を記載していないと認められる者であること。
- 6 経営の状況又は信用度が極度に悪化していないと認められる者であること。  
 7 その他予算決算及び会計令第73条の規定に基づき、支出負担行為担当官が定める資格を有する者であること。  
 8 社会保険等(厚生年金保険、健康保険(全国健康保険協会が管掌するもの)、船員保険、国民年金、労働者災害補償保険及び雇用保険をいう。)に加入し、該当する制度の保険料の滞納が直近2年間ないこと。  
 9 プライバシーマーク付与認定、JISQ 27001認証又はISO/IEC 27001認証のいずれかを取得していること。若しくは、組織において同等の運用規定を保有し運用されていること。  
 10 支出負担行為担当官が別に指定する暴力団等に該当しない旨の誓約書を提出すること。  
 11 この入札の入札書提出期限の直近2年間ににおいて、内閣府が所管する法令に違反したことにより送検され、行政処分を受け、又は行政指導(行政機関から公表されたものに限る。)を受けた者にあたっては、本件業務の公正な実施又は本件業務に対する国民の信頼の確保に支障を及ぼすおそれがないこと。  
 12 社内教育制度の完備 次の内容を含む教育を実施する社内教育制度を有し、業務要員に対し教育を実施していること。  
   ・プライバシー保護に関する教育、守秘義務に関する教育、セキュリティに関する教育  
 13 受注実績 過去10ヶ年度内において、子ども・子育て支援分野(標準仕様書関係(指定都市要件)業務)に関する調査研究業務を2件以上受託し、かつその業務を履行していること。  
 3 入札書及び総合評価に関する書類の提出場所等  
   (1) 入札説明書の交付場所、入札書及び総合評価に関する書類の提出場所、契約条項を示す場所及び問い合わせ先  
   〒100-6090 東京都千代田区霞が関3-2-5 霞が関ビルディング21階 こども家庭庁成育局保育政策課 岡本、久保  
   電話: 03-6858-0058  
   メール: hoikuseisaku.hourei2@cfa.go.jp

- (2) 入札説明会の日時及び場所 令和7年5月12日14時00分（オンライン開催）  
※参加希望者は令和7年5月7日17時00分までに、3(1)のメールアドレスにメールにて申し込むこと。メールでの申し込みが困難な場合は担当者まで相談すること。
- (3) 入札書及び総合評価に関する書類の受領期限 令和7年6月3日12時00分
- (4) 開札の日時及び場所 令和7年6月13日13時30分  
※原則、立会方式の開札を実施しない。開札に当たっては、郵送等により入札書を事前に提出すること。開札の結果は、担当者から応札者全員に対して、メール又は電話にて連絡する。
- 4 その他
- (1) 契約手続きにおいて使用する言語及び通貨 日本語及び日本国通貨
  - (2) 入札保証金及び契約保証金 免除
  - (3) 入札者に要求される事項 この一般競争に参加を希望する者は、本公告に示した業務が履行できることを証明する書類を指定する期日までに提出しなければならない。なお、入札者は、支出負担行為担当官から当該書類に関し説明を求められた場合は、これに応じなければならない。
  - (4) 入札の無効 本公告に示した競争参加資格のない者の提出した入札書、入札者に求められる義務を履行しなかった者の提出した入札書その他入札の条件に違反した者の提出した入札書は無効とする。
  - (5) 契約書作成の要否 要
  - (6) 落札者の決定方法 本公告に示した業務を実施できると支出負担行為担当官が判断した入札者であって、予算決算及び会計令第79条の規定に基づいて作成された予定価格の制限の範囲内であり、入札説明書で指定する性能等のうち、必須とした項目の最低限の要求を

全て満たしている提案をした入札者の中から、入札説明書で定める総合評価の方法をもって落札者を決定する。

ただし、落札者となるべき者の入札価格によっては、その者により当該契約の内容に適合した履行がなされないおそれがあると認められるとき、又はその者と契約を締結することが公正な取引の秩序を乱すこととなるおそれがあるて著しく不適当であると認められるときは、予定価格の制限の範囲内の価格をもって入札した他の者のうち、評価の最も高い者を落札者とすることがある。

- (7) 手続における交渉の有無 無  
(8) その他 詳細は入札説明書による。

#### 5 Summary

- (1) Official in charge of disbursement of the procuring entity : Kubokura Osamu, Director for Project Coordination, Child Development Bureau, Children and Families Agency
- (2) Classification of the services to be procured : 26, 72
- (3) Nature and quantity of the services to be required : "Survey and Research for Standardization of Information Systems (child and childcare support) in Local Governments in FY7 of Reiwa" 1 set
- (4) Fulfillment period : From a contract day to March 31, 2026
- (5) Fulfillment place : The place specified by the Official in charge of disbursement of the procuring entity
- (6) Qualifications for participating in the tendering procedures : Suppliers eligible for participating in the proposed tender are those who shall : ①not come under Article 70 of the Cabinet Order concerning the Budget, Auditing and Accounting, Furthermore, minors, Person under Conservatorship or Person under Assistance that obtained the consent necessary for concluding a contract may be applicable under cases of special reasons within the said clause ②not come under Article 71 of the Cabinet Order concerning the Budget, Auditing and Ac-

counting ③are not being suspended from transactions by request of the officials in charge of contract ④have Grade A, or B on "offer of services etc." in the Kantō-Koshinetsu Area in terms of qualification for participating in tenders by Cabinet Office (Single qualification for every ministry and agency) in the fiscal years 2022, 2023, and 2024 ⑤prove to have no false statement in tendering documents ⑥prove neither the business condition nor credibility is deteriorating ⑦meet the qualification requirements which the Obligating Officer may specify in accordance with Article 73 of the Cabinet Order etc.

- (7) Time-limit for tender : 12:00, June 3, 2025  
(8) Contact point for the notice : Okamoto／Kubo Day Care Policy Division, Child Development Bureau, Children and Families Agency, 3-2-5 Kasumigaseki, Chiyoda Ward, Tokyo 100-6090 Japan TEL 03-6858-0058

#### 入札公告

次のとおり一般競争入札に付します。

令和7年4月15日

支出負担行為担当官

総務省統計局長 岩佐 哲也

◎調達機関番号 012 ◎所在地番号 13

#### 1 調達内容

- (1) 品目分類番号 72
- (2) 購入等件名及び数量 家計消費状況調査の実施業務の請負 一式
- (3) 調達件名の特質等 仕様書のとおり
- (4) 履行期間 仕様書のとおり
- (5) 履行場所 仕様書のとおり
- (6) 入札方法 総合評価落札方式を行うので、入札額を記載した入札書及び提案書を提出すること。なお、落札決定に当たっては、入札書に記載された金額に当該金額の10%に相当する額を加算した金額（当該金額に1円未満の端数があるときは、その端数金額を切り捨てるものとする。）をもって落札価格とする

ので、入札者は、消費税及び地方消費税に係る課税事業者であるか免税事業者であるかを問わず、見積もった契約金額の110分の100に相当する金額を入札書に記載すること。

#### 2 競争参加資格

- (1) 予算決算及び会計令第70条の規定に該当しない者であること。ただし、未成年者、被保佐人又は被補助人であって、契約締結のために必要な同意を得ている者は、この限りでない。
- (2) 予算決算及び会計令第71条の規定に該当しない者であること。
- (3) 令和7・8・9年度総務省競争参加資格（全省府統一資格）関東・甲信越地域の「役務の提供等」の調査・研究においてA、B又はCの等級に格付けされた者であること。
- (4) 予算決算及び会計令第73条の規定に基づき、支出負担行為担当官が定める資格を有する者であること。なお、詳細については、入札説明書のとおり。
- (5) 暴力団が実質的に経営を支配する者又はこれに準ずる者でないこと。

#### 3 入札者に求められる義務等

入札に参加を希望する者は、入札説明書に明記されている各種書類を令和7年6月16日午後4時までに、4(1)に示す場所に提出しなければならない。なお、提出した各種書類について説明を求められたときは、これに応じなければならない。

#### 4 入札書等の提出場所等

- (1) 入札書等の提出場所、契約条項を示す場所、入札説明書の交付場所及び問い合わせ先  
〒162-8668 東京都新宿区若松町19-1 総務省第二庁舎 総務省統計局総務課支出負担行為係 電話03-5273-1122  
E-Mail g-futankoui@soumu.go.jp
- (2) 入札説明書の交付方法 政府電子調達（G E P S）HPの「調達情報確認」から該当案件にアクセスし入手すること。
- (3) 入札説明会の日時及び場所 令和7年4月25日午後2時 総務省第二庁舎1階105号室  
入札説明会に参加しようとする者は、説明会前日までに上記4(1)へ入札説明会参加の旨をメールで連絡すること。

- (4) 入札書等の受領期限 令和7年6月16日午後4時迄  
 (5) 開札の日時及び場所 令和7年7月11日午後2時 総務省第二庁舎1階105号室  
 5 その他  
 (1) 契約手続きにおいて使用する言語及び通貨 日本語及び日本国通貨  
 (2) 入札保証金及び契約保証金 免除  
 (3) 契約書の作成の要否 要  
 (4) 入札の無効 本公告に示した競争参加資格のない者、各種提出書類に虚偽又は不正の記載をした者、入札者に求められる義務を履行しなかった者の提出した入札書は無効とする。  
 (5) 落札者の決定方法 予算決算及び会計令第79条の規定に基づいて作成された予定価格の制限の範囲内の入札金額を提示し、なおかつ、入札公告（これに係る入札説明書等を含む。）で示す要件を満たしている提案をした者の中から、入札説明書で定める総合評価の方法により、落札者を決定する。なお、詳細については、入札説明書のとおり。  
 (6) 手続きにおける交渉の有無 無  
 (7) 詳細は入札説明書による。

## 6 Summary

- (1) Official in charge of disbursement of the procuring entity : IWASA Tetsuya, Director General, Statistics Bureau, Ministry of Internal Affairs and Communications.  
 (2) Classification of the services to be procured : 72  
 (3) Nature and quantity of the services to be purchased : Survey of Household Economy 1 set.  
 (4) Delivery period : As the specification.  
 (5) Delivery place : As the specification.  
 (6) Language and currency which tender shall use in tendering procedures : Japanese and Japanese currency.  
 (7) Qualifications for participating in the tendering procedures : Suppliers eligible for participating in the proposed tender are those who shall : ①not come under Article 70 of the Cabinet Order concerning the Budget, Auditing and Accounting. Furthermore, minors, Person under conservator-

ship or Person under Assistance that obtained the consent necessary for concluding a contract may be applicable under cases of special reasons within the said clause, ②not come under Article 71 of the Cabinet Order concerning the Budget, Auditing and Accounting, ③satisfy the Grade A or Grade B or Grade C qualification that is “research” on “offer of services etc” in the Kanto・Koushinetsu district. These qualifications are specified in tender by Ministry of Internal Affairs and Communications (single qualification for every ministry and agency), in the fiscal years 2025, 2026 and 2027. ④have the qualification according to the Article 73 of the Cabinet Order.  
 (8) Time limit for tender : 4:00 P.M. 16 June, 2025.  
 (9) Contact point for the notice : Contract Unit, General Affairs Division, Statistics Bureau, Ministry of Internal Affairs and Communications, 19-1 Wakamatsu-cho Shinjuku-ku, Tokyo 162-8668 Japan TEL 03-5273-1122.

## 入札公告

次のとおり一般競争入札に付します。

令和7年4月15日

支出負担行為担当官

法務省大臣官房会計課長 村松 秀樹

◎調達機関番号 013 ◎所在地番号 13

## ○第125号

### 1 調達内容

- (1) 品目分類番号 71、27  
 (2) 購入等件名及び数量 給食管理アプリケーションの供給の請負 一式  
 (3) 調達案件の仕様等 入札説明書及び仕様書による。  
 (4) 履行期限 令和8年3月25日  
 (5) 履行場所 法務省大臣官房会計課長が指定する場所  
 (6) 入札方法 落札決定に当たっては、入札書に記載された金額に当該金額の100分の10に相当する額を加算した金額（当該金額に1円未満の端数があるときは、その端数金額を切

り捨てるものとする。）をもって落札価格とするので、入札者は、消費税及び地方消費税に係る課税事業者であるか免税事業者であるかを問わず、見積もった契約金額の110分の100に相当する金額を入札書に記載すること。

### 2 競争参加資格

- (1) 予算決算及び会計令第70条の規定に該当しない者であること。  
 なお、未成年者、被保佐人又は被補助人であって、契約締結のために必要な同意を得ている者は、同条中、特別の理由がある場合に該当する。  
 (2) 予算決算及び会計令第71条の規定に該当しない者であること。  
 (3) 令和7・8・9年度法務省競争参加資格（全省庁統一資格）「役務の提供等」においてA又はBの等級に格付けされた者又は同「役務の提供等」においてCの等級に格付けされた者であって、この公告の役務案件と同等以上の契約実績を有することを証明することができる者であること。  
 (4) 予算決算及び会計令第73条の規定に基づき、支出負担行為担当官が定める資格を有する者であること。

### 3 入札書の提出場所等

- (1) 入札書の提出場所、契約条項を示す場所、入札説明書の交付場所及び問い合わせ先  
 〒100-8977 東京都千代田区霞が関1-1-1 法務省大臣官房会計課調達第二係  
 大石 努 電話03-3580-4128  
 (2) 入札説明書の交付方法 電子調達システムにて公告日より交付する。  
 (3) 入札説明会の日時及び場所 実施しない。  
 (4) 入札書の受領期限 令和7年5月29日17時00分  
 (5) 開札の日時及び場所 令和7年5月30日11時00分 法務省大臣官房会計課入札室

### 4 その他

- (1) 入札及び契約手続きにおいて使用する言語及び通貨 日本語及び日本国通貨  
 (2) 入札保証金及び契約保証金 免除  
 (3) 入札者に要求される事項 この一般競争に参加を希望する者は、入札説明書で示す証明書等を作成し、提出期限までに提出しなければならない。提出された証明書等を支出負担

行為担当官が審査した結果、この公告に示した業務を履行することができると認められた者に限り、入札に参加することができるものとする。なお、開札日の前日までの間において、支出負担行為担当官から提出した証明書等に関し説明を求められた場合は、それに応じなければならない。

- (4) 入札の無効 この公告に示した競争参加資格のない者がした入札及び入札に関する条件に違反した入札は、無効とする。

### 5 契約書作成の要否 要

- (6) 落札者の決定方法 予算決算及び会計令第79条の規定に基づいて作成された予定価格の制限の範囲内で最低価格をもって有効な入札を行った者を落札者とする。

### 7 手続における交渉の有無 無

- (8) 電子調達システムの利用 電子調達システムを利用できる案件である。

### 9 詳細は、入札説明書による。

## 5 Summary

- (1) Official in charge of disbursement of the procuring entity : MURAMATSU Hideki, Obligating officer Director of the Finance Division, Minister's Secretariat, Ministry of Justice.  
 (2) Classification of the services to be procured : 71, 27  
 (3) Nature and quantity of the services to be required : Supply of the meal management application, 1 set  
 (4) Fulfillment period : 25 March 2026  
 (5) Fulfillment place : The place will be specified later.  
 (6) Qualification for participating in the tendering procedures : Suppliers eligible for participating in the proposed tender are those who shall : (a)Not come under Article 70 of the Cabinet Order concerning the Budget, Auditing and Accounting. Furthermore, minors, Person under Conservatorship or Person under Assistance that obtained the consent necessary for concluding a contract may be applicable under cases of special reasons within the said clause. (b) Not come under Article 71 of the Cabinet

Order concerning the Budget, Auditing and Accounting. (c) Have Grade A or B "Offer of services, etc." in terms of the qualification for participating in tenders laid down by Ministry of Justice (Single qualification for every ministry and agency) for the purpose of procurement in the fiscal year of 2025, 2026, 2027. (d) Have Grade C "Offer of services, etc." in terms of the qualification for participating in tenders laid down by Ministry of Justice (Single qualification for every ministry and agency) for the purpose of procurement in the fiscal year of 2025, 2026, 2027 and have a record of services projects contract concerned of more than equal. (e) Meet the qualification requirements which the Obligating Officer may specify in accordance with Article 73 of the Cabinet Order.

(7) Time-limit for tender: 17:00 29 May 2025

(8) Contact point for the notice: OISHI Tsutomu, Procurement Section, Finance Division, Minister's Secretariat, Ministry of Justice, 1-1-1 Kasumigaseki Chiyoda-ku, Tokyo 100-8977 Japan. TEL 03-3580-4128

## 入札公告

次のとおり一般競争入札に付します。

令和7年4月15日

支出負担行為担当官

財務省大臣官房会計課長 奈良井 功

◎調達機関番号 015 ◎所在地番号 13

### 1 調達内容

- (1) 品目分類番号 14、71、27
- (2) 購入等件名及び数量  
職員情報検索システムに係る機器賃貸借等、運用保守業務 一式
- (3) 調達案件の仕様等 入札説明書による。
- (4) 履行期間 契約締結日から令和11年10月31日までの間。
- (5) 履行場所 入札説明書による。
- (6) 入札方法 落札決定に当たっては、入札書に記載された金額に当該金額の10パーセントに相当する額を加算した金額（当該金額に1円未満の端数があるときは、その端数金額を

切り捨てるものとする。）をもって落札価格とするので、入札者は、消費税に係る課税事業者であるか免税事業者であるかを問わず、見積もった契約金額の110分の100に相当する金額を入札書に記載すること。

### 2 競争参加資格

- (1) 予算決算及び会計令第70条の規定に該当しない者であること。なお、未成年者、被保佐人又は被補助人であって、契約締結のために必要な同意を得ている者は、同条中、特別の理由がある場合に該当する。
- (2) 予算決算及び会計令第71条の規定に該当しない者であること。
- (3) 令和7・8・9年度財務省競争参加資格（全省庁統一資格）において、「役務の提供等」で、「A」、「B」又は「C」の等級に格付けされ、関東・甲信越地域の資格を有する者、又は当該競争参加資格を有しない者で、入札書の受領期限までに競争参加資格審査を受け、競争参加資格者名簿に登載された者であること。
- (4) 各省各庁から指名停止等を受けていない者（支出負担行為担当官が特に認める者を含む。）であること。
- (5) 経営の状況又は信用度が極度に悪化していないと認められる者であり、適正な契約の履行が確保される者であること。
- (6) その他 詳細は入札説明書による。

### 3 入札書の提出場所等

- (1) 入札書の提出場所、契約条項を示す場所、入札説明書の交付場所  
〒100-8940 東京都千代田区霞が関3-1-1 財務省東受付室内入札説明室
- (2) 問い合わせ先  
〒100-8940 東京都千代田区霞が関3-1-1 財務省大臣官房会計課契約第一係  
高宮健史郎 電話03-3581-4111 内線2140
- (3) 入札説明書の交付方法 本公告の日から上記3(1)の交付場所又は電子調達システムにて交付する。
- (4) 入札書の受領期限 令和7年6月12日17時30分
- (5) 開札の日時及び場所 令和7年6月13日に財務省本庁舎B東62会議室において、16時00分から開札する。

### 4 電子調達システムの利用

本件は、電子調達システムを利用した応札及び入札手続により実施するものとする。ただし、紙による入札書の提出も可とする。詳細については、入札説明書のとおり。なお、上記3(4)及び(5)については、電子調達システムにおいてシステム障害が発生した場合には、別途通知する日時に変更する場合がある。

### 5 その他

- (1) 入札及び契約手続において使用する言語及び通貨 日本語及び日本国通貨に限る。
- (2) 入札保証金及び契約保証金 免除。
- (3) 入札の無効 本公告に示した競争参加資格のない者の提出した入札書及び入札に関する条件に違反した入札書は無効とする。
- (4) 契約書作成の要否 要。
- (5) 落札者の決定方法 予算決算及び会計令第79条の規定に基づいて作成された予定価格の制限の範囲内で最低価格をもって有効な入札を行った者を落札者とする。

ただし、落札者となるべき者の入札価格によっては、その者により当該契約の内容に適合した履行がされないおそれがあると認められるとき、又はその者と契約を締結することが公正な取引の秩序を乱すこととなるおそれがあつて著しく不適当であると認められるときは、予定価格の制限の範囲内の価格をもって入札をした他の者のうち最低の価格をもつて入札をした者を落札者とすることがある。

(6) 手続における交渉の有無 無。

- (7) 競争参加資格の申請の時期及び場所 「競争参加者の資格に関する公示」（令和6年3月29日付官報）に記載されている時期及び場所のとおり。
- (8) その他 詳細は入札説明書による。

### 6 Summary

- (1) Official in charge of disbursement of the procuring entity: NARAI Kou, Director, Accounts Division, Minister's Secretariat, Ministry of Finance
- (2) Classification of the services to be procured: 14, 71, 27
- (3) Nature and quantity of the services to be required: Operation and maintenance, of a personnel information retrieval system, 1 set.

(4) Fulfillment period: From the date when contract is concluded through October 31, 2029

(5) Fulfillment place: As in the tender documentation

(6) Qualifications for participating in the tendering procedures: Suppliers eligible for participating in the proposed tender are those who shall :

- ① Not come under Article 70 of the Cabinet Order concerning the Budget, Auditing and Accounting. Furthermore, minors, Person under Conservatorship or Person under Assistance that obtained the consent necessary for concluding a contract may be applicable under cases of special reasons within the said clause.
- ② Not come under Article 71 of the Cabinet Order concerning the Budget, Auditing and Accounting.

③ Have Grade A, B or C in the services in terms of the qualification for participating in tenders by Organizations in the Kanto・Koushinetsu area related to the Ministry of Finance (Single qualification for every ministry and agency) in the fiscal years 2025, 2026 and 2027.

④ Have not received suspension of designated contractor status, etc. from any ministry or agency (including person specially qualified by officials in charge of disbursement of the procuring entity).

⑤ A person whose business situation or trustworthiness is deemed not to have significantly deteriorated and whose proper performance of a contract can be guaranteed.

(7) Time-limit for tender: 5:30 p.m. June 12, 2025

(8) Contact point for the notice: TAKAMIYA Kenshiro, Procurement Section, Accounts Division, Minister's Secretariat, Ministry of Finance, 3-1-1 Kasumigaseki Chiyoda-ku Tokyo 100-8940 Japan. TEL 03-3581-4111 ext. 2140

## 入札公告

次のとおり一般競争入札に付します。

令和7年4月15日

支出負担行為担当官

財務省理財局国債企画課長 佐藤 伸樹

◎調達機関番号 015 ◎所在地番号 13

## 1 調達内容

- (1) 品目分類番号 71, 27
- (2) 購入等件名及び数量  
国債関係情報表示サービスの提供及び保守業務 一式
- (3) 調達案件の仕様等 入札説明書による。
- (4) 履行期間 令和7年6月1日から令和12年3月31日までの間。
- (5) 履行場所 入札説明書による。
- (6) 入札方法 落札決定に当たっては、入札書に記載された金額に当該金額の10パーセントに相当する額を加算した金額（当該金額に1円未満の端数があるときは、その端数金額を切り捨てるものとする。）をもって落札価格とするので、入札者は、消費税に係る課税事業者であるか免税事業者であるかを問わず、見積もった契約金額の110分の100に相当する金額を入札書に記載すること。

## 2 競争参加資格

- (1) 予算決算及び会計令第70条の規定に該当しない者であること。なお、未成年者、被保佐人又は被補助人であって、契約締結のために必要な同意を得ている者は、同条中、特別の理由がある場合に該当する。
- (2) 予算決算及び会計令第71条の規定に該当しない者であること。
- (3) 令和7・8・9年度財務省競争参加資格（全省庁統一資格）において、「役務の提供等」で「A」、「B」又は「C」の等級に格付けされ、関東・甲信越地域の競争参加資格を有する者、又は、当該競争参加資格を有していない者で、入札書の受領期限までに競争参加資格審査を受け、競争参加資格者名簿に登載された者であること。
- (4) 各省各庁から指名停止等を受けていない者（支出負担行為担当官が特に認める者を含む。）であること。

- (5) 経営の状況又は信用度が極度に悪化していないと認められる者であり、適正な契約の履行が確保される者であること。
- (6) その他 詳細は入札説明書による。

## 3 入札書の提出場所等

- (1) 入札書の提出場所、契約条項を示す場所、入札説明書の交付場所  
〒100-8940 東京都千代田区霞が関3-1-1 財務省本庁舎3階西345号室

## 4 問い合わせ先

- 〒100-8940 東京都千代田区霞が関3-1-1 財務省理財局国債企画課経理第二係  
石村 俊太 電話03-3581-4111 内線5629

- (3) 入札説明書の交付方法 本公告の日から上記3(1)の交付場所又は電子調達システムにて交付する。

- (4) 入札書の受領期限 令和7年4月28日17時00分

- (5) 開札の日時及び場所 令和7年4月30日に財務省本庁舎B東62会議室において、10時00分から開札する。

## 4 電子調達システムの利用

本件は、電子調達システムを利用した応札、入札手続及び電子契約により実施するものとする。ただし、紙による証明書、入札書の提出及び契約手続も可とする。詳細については、入札説明書のとおり。なお、上記3(4)及び(5)について、電子調達システムにおいてシステム障害が発生した場合には、別途通知する日時に変更する場合がある。

## 5 その他

- (1) 入札及び契約手続において使用する言語及び通貨 日本語及び日本国通貨に限る。
- (2) 入札保証金及び契約保証金 免除。
- (3) 入札の無効 本公告に示した競争参加資格のない者の提出した入札書及び入札に関する条件に違反した入札書は無効とする。
- (4) 契約書作成の要否 要。
- (5) 落札者の決定方法 予算決算及び会計令第79条の規定に基づいて作成された予定価格の制限の範囲内で最低価格をもって有効な入札を行った者を落札者とする。

ただし、落札者となるべき者の入札価格によっては、その者により当該契約の内容に適合した履行がされないおそれがあると認められるとき、又はその者と契約を締結することが公正な取引の秩序を乱すこととなるおそれがあるて著しく不適当であると認められるときは、予定価格の制限の範囲内の価格をもって入札をした他の者のうち、最低の価格をもって入札した者を落札者とすることがある。

- (6) 手続における交渉の有無 無。

- (7) 競争参加資格の申請の時期及び場所 「競争参加者の資格に関する公示」（令和6年3月29日付官報）に記載されている時期及び場所のとおり。

- (8) その他 詳細は入札説明書による。

## 6 Summary

- (1) Official in charge of disbursement of the procuring entity : SATOU Nobuki, Director of the Debt Management Policy Division, Financial Bureau, Ministry of Finance

- (2) Classification of the services to be procured : 71, 27

- (3) Nature and quantity of the services to be required : Offer and maintenance of information service for Government Debt affairs, 1 set

- (4) Fulfillment period : From June 1, 2025 through March 31, 2030

- (5) Fulfillment place : As in the tender documentation

- (6) Qualifications for participating in the tendering procedures : Suppliers eligible for participating in the proposed tender are those who shall :

① Not come under Article 70 of the Cabinet Order concerning the Budget, Auditing and Accounting. Furthermore, minors, Person under Conservatorship or Person under Assistance that obtained the consent necessary for concluding a contract may be applicable under cases of special reasons within the said clause.

② Not come under Article 71 of the Cabinet Order concerning the Budget, Auditing and Accounting.

③ Have Grade A, B or C in the services in terms of the qualification for participating in tenders by Organizations in the Kanto・Koushinetsu area related to the Ministry of Finance (Single qualification for every ministry and agency) in the fiscal years 2025, 2026 and 2027.

④ Have not received suspension of designated contractor status, etc. from any ministry or agency (including person specially qualified by officials in charge of disbursement of the procuring entity).

⑤ A person whose business situation or trustworthiness is deemed not to have significantly deteriorated and whose proper performance of a contract can be guaranteed.

⑦ Time-limit for tender : 5:00 p.m. April 28, 2025

⑧ Contact point for the notice : ISHIMURA Shunta, Accounting Section, Debt Management Policy Division, Financial Bureau, Ministry of Finance, 3-1-1 Kasumigaseki Chiyoda-ku, Tokyo 100-8940 Japan. TEL 03-3581-4111 ext. 5629

## 入札公告

次のとおり一般競争入札に付します。

令和7年4月15日

支出負担行為担当官

厚生労働省大臣官房会計課長 尾崎 守正

◎調達機関番号 017 ◎所在地番号 13

## 1 調達内容

- (1) 品目分類番号 72

- (2) 調達件名及び数量

令和7年度糖尿病対策の実態調査及び糖尿病に係る普及啓発一式

- (3) 調達件名の仕様等 入札説明書及び仕様書による。

- (4) 履行期間 契約日から令和8年3月31日まで

- (5) 履行場所 支出負担行為担当官が別途指定する場所

- (6) 入札方法 入札金額は総価で行う。落札者の決定は、総合評価落札方式をもって行うので、提案に係る性能、機能、技術等に関する書類を提出すること。なお、落札決定に当たっては、入札書に記載された金額に当該金額の

<p>10パーセントに相当する額を加算した金額（当該金額に1円未満の端数があるときは、その端数金額を切り捨てるものとする。）をもって落札価格とするので、入札者は、消費税に係る課税事業者であるか免税事業者であるかを問わず、見積もった契約金額の110分の100に相当する金額を入札書に記載すること。</p> <p>(7) 政府電子調達（G E P S）の利用 本案件は、G E P Sで行う。なお、G E P Sによりがたい者は、支出負担行為担当官に書面により申し出た場合に限り紙入札方式によることができる。</p> <p>2 競争参加資格</p> <p>(1) 予算決算及び会計令第70条の規定に該当しない者であること。なお、未成年者、被保佐人又は被補助人であっても、契約締結のために必要な同意を得ている者は、同条中、特別の理由がある場合に該当する。</p> <p>(2) 予算決算及び会計令第71条の規定に該当しない者であること。</p> <p>(3) 厚生労働省から指名停止の措置を受けている期間中の者でないこと。</p> <p>(4) 令和07・08・09年度厚生労働省競争参加資格（全省府統一資格）において、厚生労働省大臣官房会計課長から「役務の提供等」でA、B又はC等級に格付けされ、関東・甲信越地域の競争参加資格を有する者であること。</p> <p>(5) 資格審査申請書又は添付書類に虚偽の事実を記載していないと認められる者であること。</p> <p>(6) 経営の状況又は信用度が極度に悪化していないと認められる者であること。</p> <p>(7) その他予算決算及び会計令第73条の規定に基づき、支出負担行為担当官が定める資格を有する者であること。</p> <p>3 照会先</p> <p>(1) 入札書等の提出場所、契約条項を示す場所及び問い合わせ先 〒100-8916 東京都千代田区霞が関1-2-2 中央合同庁舎第5号館11階（8号室） 厚生労働省大臣官房会計課経理室契約班契約第一係 浦西 電話03-5253-1111（内線5292） ※入札説明書は、調達ポータルサイトにおいて入手すること。</p>	<p>(2) 入札説明会の日時及び場所 実施しない（質問等はメール・電話で対応）</p> <p>(3) 入札書の提出期限 令和7年6月5日15時00分</p> <p>(4) 開札の日時及び場所 令和7年6月24日15時00分 政府電子調達（G E P S）上で開札を実施する。</p> <p>4 その他</p> <p>(1) 契約手続において使用する言語及び通貨 日本語及び日本国通貨</p> <p>(2) 入札保証金及び契約保証金 免除</p> <p>(3) 入札者に要求される事項 この一般競争に参加を希望する者は、本公告に示した業務が履行できることを証明する書類を指定する期日までに提出しなければならない。入札者は、支出負担行為担当官から当該書類に関し説明を求められた場合は、これに応じなければならぬ。</p> <p>また、入札に参加を希望する者は、上記証明書類とあわせて暴力団等に該当しない旨の誓約書を提出しなければならない。</p> <p>(4) 入札の無効 本公告に示した競争参加資格のない者の提出した入札書、入札者に求められる義務を履行しなかった者の提出した入札書その他入札の条件に違反した者の提出した入札書及び入札説明書に示した無効となる入札書の類型に該当する入札書は無効とする。</p> <p>また、入札に参加した者が、(3)の誓約書を提出せず、又は虚偽の誓約をし、若しくは誓約書に反することとなつたときは、当該者の入札を無効とするものとする。</p> <p>(5) 契約書作成の要否 要</p> <p>(6) 落札者の決定方法 本公告に示した業務を履行できると支出負担行為担当官が判断した入札者であって、技術提案書評価基準において明らかにした性能等の要求要件のうち必須とされた項目の最低限の要求要件を全て満たし、予算決算及び会計令第79条の規定に基づいて作成された予定価格の制限の範囲内であり、かつ、当該入札者の価格及び性能、機能、技術等をもって申込をした内容が総合評価の方法によって得られた数値の最も高い者を落札者とする。</p> <p>(7) 手続における交渉の有無 無</p> <p>(8) その他 詳細は入札説明書による。</p>	<p>5 Summary</p> <p>(1) Official in charge of disbursement of the procuring entity: OZAKI Morimasa, the Obligating Officer, Director of Accounts Division, Minister's Secretariat, Ministry of Health, Labour and Welfare</p> <p>(2) Classification of the services to be procured: 72</p> <p>(3) Nature and quantity of the services to be required: Survey of diabetes countermeasure and Promotion public information business of diabetes</p> <p>(4) Services period: From a contract day to March, 31, 2026</p> <p>(5) Services place: The place specified by the Official in charge of disbursement of the procuring entity</p> <p>(6) Qualifications for participating in the tendering procedures: Suppliers eligible for participating in the proposed tender are those who shall: ①Not come under Article 70 of the Cabinet Order concerning the Budget, Auditing and Accounting. Furthermore, minors, Person under Conservatorship or Person under Assistance that obtained the consent necessary for concluding a contract may be applicable under cases of special reasons within the said clause ②Not come under Article 71 of the Cabinet Order concerning the Budget, Auditing and Accounting ③Are not being suspended from transactions by request of the officials in charge of contract ④Have Grade "A", "B", or "C" on "offer of services etc." in the KantoKoshinetsu Area in terms of qualification for participating in tenders by Ministry of Health, Labour and Welfare (Single qualification for every ministry and agency) in the fiscal years 2025, 2026 and 2027 ⑤Prove to have no false statement in tendering documents ⑥Prove neither the business condition nor credibility is deteriorating ⑦Meet the qualification requirements which the Obligating Officer may specify in accordance with Article 73 of the Cabinet Order</p> <p>(7) Time-limit for tender: 15:00 June, 5, 2025</p>	<p>(8) Contact point for the notice: URANISHI Procurement Section, Accounts Division, Minister's Secretariat, Ministry of Health, Labour and Welfare, 1-2-2 Kasumigaseki Chiyoda-ku Tokyo 100-8916 Japan TEL 03-5253-1111 (ext. 5292)</p> <p>入札公告</p> <p>次のとおり一般競争入札に付します。</p> <p>令和7年4月15日</p> <p>支出負担行為担当官</p> <p>農林水産省大臣官房参事官（経理） 須田 互</p> <p>◎調達機関番号 018 ◎所在地番号 13</p> <p>1 調達内容</p> <p>(1) 品目分類番号 72</p> <p>(2) 購入等件名及び数量 農畜産物生産費統計の調査票等の最適化検討業務 一式（電子入札方式・電子契約方式対象案件）</p> <p>(3) 調達案件の仕様等 入札説明書による。</p> <p>(4) 履行期間 契約締結日から令和8年2月27日。</p> <p>(5) 履行場所 入札説明書及び仕様書による。</p> <p>(6) 入札方法 落札者の決定は総合評価落札方式をもって行うので、提案に係る性能、機能、技術等に関する書類（以下「総合評価のための書類」という。）を提出すること。なお、落札決定に当たっては、入札書に記載された金額に当該金額の10パーセントに相当する額を加算した金額（当該金額に1円未満の端数があるときは、その端数金額を切り捨てるものとする。）をもって落札価格とするので、入札者は消費税及び地方消費税に係る課税事業者であるか免税事業者であるかを問わず、見積もった契約金額の110分の100に相当する金額を入札書に記載すること。</p> <p>2 競争参加資格</p> <p>(1) 予算決算及び会計令第70条の規定に該当しない者であること。なお、未成年者、被保佐人又は被補助人であって、契約締結のために必要な同意を得ている者は、同条中、特別の理由がある場合に該当する。</p> <p>(2) 予算決算及び会計令第71条の規定に該当しない者であること。</p>
--	---	--	--

- (3) 令和7・8・9年度農林水産省競争参加資格（全省府統一資格）「役務の提供等」において「A」、「B」又は「C」の等級に格付けされている者であること。
- (4) 予算決算及び会計令第73条の規定に基づき、支出負担行為担当官が定める資格を有する者であること。
- (5) 農林水産本省物品の製造契約、物品の購入契約及び役務等契約指名停止等措置要領に基づく指名停止を受けている期間中の者でないこと。
- (6) その他の競争参加資格については、入札説明書による。
- 3 電子調達システム（G E P S）の利用 本案件は、入札等を電子調達システムで行う対象案件である。なお、電子調達システムによりがたい者は、発注者に書面により申出のうえ、紙入札等によることができる。
- 4 入札書の提出方法及び場所等
- (1) 入札書の提出方法 電子調達システムによるが、電子調達システムに停電等の不具合、システム障害等やむを得ない事情によるトラブルが発生した場合は、紙入札に移行することがある。
  - (2) 入札書の提出場所、契約条項を示す場所、入札説明書の問い合わせ先  
〒100-8950 東京都千代田区霞が関1-2-1 農林水産省大臣官房予算課調達班入札第2係 真田 伸吾 電話03-3591-6753
  - (3) 入札説明書の交付方法 本公告日から調達ポータル上にてダウンロード可能。  
<https://www.p-portal.go.jp/pps-web-biz/UAA01/OAA0101>
  - (4) 入札説明会の日時及び場所 令和7年5月12日午後2時 オンライン開催とする。
  - (5) 入札書の受領期限 令和7年6月5日午前11時
  - (6) 開札の日時及び場所 令和7年6月19日午前11時 農林水産省大臣官房予算課入札室
- 5 その他
- (1) 入札及び契約手続において使用する言語及び通貨 日本語及び日本国通貨。
  - (2) 入札保証金及び契約保証金 免除。
  - (3) 入札者に要求される事項 この一般競争に参加を希望する者は、封印した入札書に総合評価のための書類を添付して入札書の受領期

限までに提出しなければならない。入札者は、開札日の前日までの間において、支出負担行為担当官から当該書類に関し説明を求められた場合は、これに応じなければならない。当該書類に関し説明の義務を履行しない者は落札決定の対象としない。

(4) 入札の無効 本公告に示した競争参加資格のない者の入札、総合評価のための書類に虚偽の記載をした者の入札及び入札に関する条件に違反した入札は無効とする。

(5) 契約書の作成の要否 要。

(6) 落札者の決定方法 本公告に示した調達案件を履行できると支出負担行為担当官が判断した総合評価のための書類を添付して入札書を提出した入札者であって、予算決算及び会計令第79条の規定に基づいて作成された予定価格の制限の範囲内で支出負担行為担当官が入札説明書で説明する、性能、機能、技術等（以下「性能等」という。）のうち、最低限の要求要件をすべて満たしている性能等を提案した入札者の中から、支出負担行為担当官が入札説明書で定める総合評価の方法をもって落札者とする。ただし、落札者となるべき者の入札価格によっては、その者により当該契約の内容に適合した履行がなされないおそれがあると認められるとき又はその者と契約を締結することが公正な取引の秩序を乱すこととなるおそれがあつて著しく不適当であると認められるときは、予定価格の制限の範囲内の価格をもって入札した他の者のうち他の評価の最も高い者を落札者とすることがある。

(7) 手続きにおける交渉の有無 無。

(8) 詳細は入札説明書による。

6 Summary

- (1) Official in charge of disbursement of the procuring entity : SUDA Wataru, Counselor (Accounting), Minister's Secretariat, Ministry of Agriculture, Forestry and Fisheries
- (2) Classification of the services to be procured : 72
- (3) Nature and quantity of the services to be required : Study on the Optimization of Survey Forms and Related Tasks of Agricultural and Livestock Production cost 1 set

- (4) Fulfillment period : 27 February, 2026
- (5) Fulfillment place : As shown in the tender documentation and specification
- (6) Qualification for participating in the tendering procedures: Suppliers eligible for participating in the proposed tender are those who shall :
- ① not come under Article 70 of the Cabinet Order concerning the Budget, Auditing and Accounting. Furthermore, minors, Person under Conservatorship or Person under Assistance that obtained the consent necessary for concluding a contract may be applicable under cases of special reasons within the said clause.
  - ② not come under Article 71 of the Cabinet Order concerning the Budget, Auditing and Accounting.
  - ③ have the Grade "A", "B" or "C" in terms of qualification "Provision of services" for participating in tenders by Ministry of Agriculture, Forestry and Fisheries (Single qualification for every ministry and agency) in the fiscal year 2025, 2026 and 2027.
  - ④ meet the qualification requirements which the Obligating Officer may specify in accordance with Article 73 of the Cabinet Order.
  - ⑤ Prove not to be a period of receiving nomination stop from the contracting officer etc.
- (7) Time limit for tender : 11:00 A.M., 5 June, 2025
- (8) Contact point for the notice : SANADA Shingo Procurement Section of Budget Division Minister's Secretariat Ministry of Agriculture, Forestry and Fisheries, 1-2-1 Kasumigaseki Chiyoda-ku Tokyo 100-8950 Japan. TEL 03-3591-6753

## 入札公告

次のとおり一般競争入札に付します。

令和7年4月15日

支出負担行為担当官

北海道開発局函館開発建設部長 赤川 裕志

◎調達機関番号 020 ◎所在地番号 01  
○開発函館第1号（No.1）

### 1 調達内容

- (1) 品目分類番号 15、28
- (2) 購入等件名及び数量 移動体通信設備製造及び据付調整 一式（電子入札対象案件）（電子契約対象案件）
- (3) 調達件名の特質等 入札説明書による。
- (4) 納入期限 令和8年3月16日
- (5) 納入場所 入札説明書による。
- (6) 入札方法 総価で行う。なお、落札決定に当たっては、入札書に記載された金額に当該金額の100分の10に相当する額を加算した金額（当該金額に1円未満の端数があるときは、その端数金額を切り捨てた金額）をもって落札価格とするので、入札者は、消費税及び地方消費税に係る課税事業者であるか免税事業者であるかを問わず、見積もった契約金額の110分の100に相当する金額を記載した入札書を提出すること。

- (7) 電子調達システムの利用 本案件は、申請書等の提出、入札及び契約を電子調達システムで行う対象案件である。なお、電子調達システムにより難い場合は、紙入札方式参加願及び紙契約方式手続願を提出するものとする。

### 2 競争参加資格

- (1) 予算決算及び会計令第70条及び第71条の規定に該当しない者であること。
- (2) 令和07・08・09年度の国土交通省競争参加資格（全省府統一）「物品の製造」又は「物品の販売」において、A、B、C又はDの等級に格付けされ、北海道地域の競争参加資格を有する者であること。
- (3) 会社更生法に基づき更生手続開始の申立てがなされている者又は民事再生法に基づき再生手続開始の申立てがなされている者（「競争参加者の資格に関する公示」（令和7年3月31日付官報）に基づき書類を提出した者を除く。）でないこと。
- (4) その他予算決算及び会計令第73条の規定に基づき、支出負担行為担当官が定める資格を有する者であること。

- (5) 申請書等の受領期限の日から開札の時までの間に、北海道開発局長から指名停止を受けていないこと。
- (6) 電子調達システムを利用する場合は、電子認証（ICカード）を取得していること。
- (7) 警察当局から、暴力団員が実質的に経営を支配する者又はこれに準ずるものとして、国土交通省公共事業等からの排除要請があり、当該状態が継続している者でないこと。
- (8) 電子調達システムから入札説明書等を直接ダウンロードした者であること、又は支出負担行為担当官から入札説明書等の交付を受けた者であること。
- 3 入札書の提出場所等
- (1) 入札書の提出場所、契約条項を示す場所、入札説明書の交付場所及び問い合わせ先  
〒040-8501 北海道函館市大川町1番27号  
北海道開発局函館開発建設部契約課上席専門官 齊藤 泰隆 電話0138-42-7525
- (2) 電子調達システムのURL及び問い合わせ先  
調達ポータル  
<https://www.p-portal.go.jp/pps-web-biz/>  
上記3(1)の問い合わせ先に同じ。
- (3) 入札説明書の交付方法 電子調達システムにより交付する（入札説明書等に対する質問回答書についても同様に交付するので、ダウンロードの際に「更新通知メールの配信を希望する」に必ずチェックすること。）。
- ただし、やむを得ない事由により電子調達システムによる交付を受けることが困難な場合は上記3(1)に問い合わせること。
- (4) 電子調達システムによる入札書類データ（申請書等）の受領期限及び紙入札方式による申請書等の受領期限 令和7年5月23日12時00分
- (5) 電子調達システムによる入札書及び紙入札方式による入札書の受領期限 令和7年6月24日16時00分
- (6) 開札の日時及び場所 令和7年6月25日14時00分 北海道開発局函館開発建設部1階会議室

- 4 その他
- (1) 契約手続において使用する言語及び通貨 日本語及び日本通貨。
- (2) 入札保証金及び契約保証金 免除。
- (3) 入札者に要求される事項
- ① 電子調達システムにより参加を希望する者は、入札書類データ（申請書等）を所定の受領期限までに上記3(2)に示すURLに提出しなければならない。
- ② 紙入札方式により参加を希望する者は、必要な申請書等を所定の受領期限までに上記3(1)に示す場所に提出しなければならない。
- なお、①、②いずれの場合も、開札日の前日までの間において、支出負担行為担当官から当該書類に関し説明を求められた場合は、それに応じなければならない。
- (4) 入札の無効 本入札公告等に示した競争参加資格のない者のした入札、申請書等に虚偽の記載をした者のした入札、入札の条件に違反した者のした入札及び入札者に求められた義務を履行しなかった者のした入札は無効とする。
- (5) 契約書作成の要否 要。
- (6) 落札者の決定方法 予算決算及び会計令第79条の規定に基づいて作成された予定価格の制限の範囲内で最低価格をもって有効な入札を行った者を落札者とする。ただし、落札者となるべき者の入札価格によっては、その者により当該契約の内容に適合した履行がなさないおそれがあると認められるとき、又はその者と契約を締結することが公正な取引の秩序を乱すこととなるおそれがあつて著しく不適当であると認められるときは、予定価格の制限の範囲内の価格をもって入札した他の者のうち最低価格をもって入札した者を落札者とすることがある。
- (7) 手続における交渉の有無 無。
- (8) 競争参加資格の決定を受けていない者の参加 上記2(2)に掲げる一般競争参加資格の決定を受けていない者も上記3(4)により申請書等を提出することができるが、競争に参加するためには、開札の時において、当該資格の決定を受け、かつ、競争参加資格の確認を受けていなければならない。なお、当該資格の申請は「競争参加者の資格に関する公示」により随時受け付ける。
- (9) その他 詳細は入札説明書による。
- 5 Summary
- (1) Official in charge of disbursement of the procuring entity: AKAGAWA Hiroshi, Director of Hakodate Development and Construction Department of Hokkaido Regional Development Bureau
- (2) Classification of the products to be procured: 15, 28
- (3) Nature and quantity of the products to be manufactured: Terminal device for mobile communication system: 1 set
- (4) Delivery period: 16 March 2026
- (5) Delivery place: As in the tender documentation
- (6) Qualification for participating in the tendering procedures: Suppliers eligible for participating in the proposed tender are those who shall:
- ① not come under Article 70 and 71 of the Cabinet Order concerning the Budget, Auditing and Accounting
- ② have Grade A, B, C or D in terms of the qualification for participating in tenders of the “manufacture of product” or “sale of product” by Ministry of Land, Infrastructure, Transport and Tourism (Single qualification for every ministry and agency) in Hokkaido region in the fiscal year of 2025・2026・2027
- ③ meet the qualification requirements which the Obligating Officer may specify in accordance with Article 73 of the Cabinet Order
- ④ not be currently under suspension of nomination by Director-General, Hokkaido Regional Development Bureau during the time of tender opening from time limit for the submission of application forms and relevant documents for the qualification
- ⑤ obtained a bid manual directly from system or the person of ordering
- (7) Time limit for the submission of application forms and relevant documents for the qualification: 12:00 p.m. 23 May 2025
- (8) Time limit for tender: 4:00 p.m. 24 June 2025
- (9) Contact point for the notice: SAITOU Yasutaka, Senior Officer, Contracts Division, Hakodate Development and Construction Department of Hokkaido Regional Development Bureau, 1-27, Okawacho, Hakodate, Hokkaido, 040-8501, Japan TEL 0138-42-7525

## 入札公告

次のとおり一般競争入札に付します。

令和7年4月15日

支出負担行為担当官

北海道開発局旭川開発建設部長 半谷 敬幸

◎調達機関番号 020 ◎所在地番号 01

○開発旭川第9号（No.9）

### 1 調達内容

- (1) 品目分類番号 9
- (2) 購入等件名及び数量  
応急組立橋（鋼橋）1式製造（電子入札対象案件）（電子契約対象案件）
- (3) 調達件名の特質等 入札説明書による。
- (4) 納入期限 令和7年6月12日から令和8年3月26日
- (5) 納入場所 入札説明書による。
- (6) 入札方法 総価で行う。なお、落札決定に当たっては、入札書に記載された金額に当該金額の100分の10に相当する額を加算した金額（当該金額に1円未満の端数があるときは、その端数金額を切り捨てた金額）をもって落札価格とするので、入札者は、消費税及び地方消費税に係る課税事業者であるか免税事業者であるかを問わず、見積もった契約金額の110分の100に相当する金額を記載した入札書を提出すること。
- (7) 電子調達システムの利用 本案件は、申請書等の提出、入札及び契約を電子調達システムで行う対象案件である。なお、電子調達システムにより難い場合は、紙入札方式参加願及び紙契約方式手続願を提出するものとする。

- 2 競争参加資格
- 予算決算及び会計令第70条及び第71条の規定に該当しない者であること。
  - 令和07・08・09年度の国土交通省競争参加資格（全省庁統一）「物品の製造」又は「物品の販売」において、A、B、C又はDの等級に格付けされ、北海道地域の競争参加資格を有する者であること。
  - 会社更生法に基づき更生手続開始の申立てがなされている者又は民事再生法に基づき再生手続開始の申立てがなされている者（「競争参加者の資格に関する公示」（令和7年3月31日付官報）に基づき書類を提出した者を除く。）でないこと。
  - その他予算決算及び会計令第73条の規定に基づき、支出負担行為担当官が定める資格を有する者であること。
  - 申請書等の受領期限の日から開札の時までの間に、北海道開発局長から指名停止を受けていないこと。
  - 電子調達システムを利用する場合は、電子認証（ICカード）を取得していること。
  - 警察当局から、暴力団員が実質的に経営を支配する者又はこれに準ずるものとして、国土交通省公共事業等からの排除要請があり、当該状態が継続している者でないこと。
  - 電子調達システムから入札説明書等を直接ダウンロードした者であること、又は支出負担行為担当官から入札説明書等の交付を受けた者であること。
- 3 入札書の提出場所等
- 入札書の提出場所、契約条項を示す場所、入札説明書の交付場所及び問い合わせ先  
〒078-8513 北海道旭川市宮前1条3丁目3番15号 北海道開発局旭川開発建設部契約課上席専門官 中西 麻美 電話0166-32-1509
  - 電子調達システムのURL及び問い合わせ先  
調達ポータル  
<https://www.p-portal.go.jp/pps-web-biz/>  
上記3(1)の問い合わせ先に同じ。
  - 入札説明書の交付方法 電子調達システムにより交付する（入札説明書等に対する質問回答書についても同様に交付するので、ダウンロードの際に「更新通知メールの配信を希望する」に必ずチェックすること。）

- ただし、やむを得ない事由により電子調達システムによる交付を受けることが困難な場合は上記3(1)に問い合わせること。
- 電子調達システムによる入札書類データ（申請書等）の受領期限及び紙入札方式による申請書等の受領期限 令和7年5月16日16時00分
  - 電子調達システムによる入札書及び紙入札方式による入札書の受領期限 令和7年6月10日14時00分
  - 開札の日時及び場所 令和7年6月11日14時00分 北海道開発局旭川開発建設部第2会議室
- 4 その他
- 契約手続において使用する言語及び通貨 日本語及び日本国通貨。
  - 入札保証金及び契約保証金 免除。
  - 入札者に要求される事項
    - 電子調達システムにより参加を希望する者は、入札書類データ（申請書等）を所定の受領期限までに上記3(2)に示すURLに提出しなければならない。
    - 紙入札方式により参加を希望する者は、必要な申請書等を所定の受領期限までに上記3(1)に示す場所に提出しなければならない。
- なお、①、②いずれの場合も、開札日の前日までの間において、支出負担行為担当官から当該書類に関し説明を求められた場合は、それに応じなければならない。
- 入札の無効 本入札公告等に示した競争参加資格のない者のした入札、申請書等に虚偽の記載をした者のした入札、入札の条件に違反した者のした入札及び入札者に求められた義務を履行しなかった者のした入札は無効とする。
  - 契約書作成の要否 要。
  - 落札者の決定方法 予算決算及び会計令第79条の規定に基づいて作成された予定価格の制限の範囲内で最低価格をもって有効な入札を行った者を落札者とする。ただし、落札者となるべき者の入札価格によっては、その者により当該契約の内容に適合した履行がなされないおそれがあると認められるとき、又はその者と契約を締結することが公正な取引の秩序を乱すこととなるおそれがあつて著しく

不適当であると認められるときは、予定価格の制限の範囲内の価格をもって入札した他の者のうち最低価格をもって入札した者を落札者とすることがある。

- 手続における交渉の有無 無。
- 競争参加資格の決定を受けていない者の参加 上記2(2)に掲げる一般競争参加資格の決定を受けていない者も上記3(4)により申請書等を提出することができるが、競争に参加するためには、開札の時において、当該資格の決定を受け、かつ、競争参加資格の確認を受けていなければならない。なお、当該資格の申請は「競争参加者の資格に関する公示」により隨時受け付ける。
- その他 詳細は入札説明書による。なお、本公告に示した調達案件は、仕様書案についての意見招請手続をとった場合、納入期間を十分に確保することが困難になるため、当該手続を省略した。

#### 5 Summary

- Official in charge of disbursement of the procuring entity: HANYA Takayuki, Director of Asahikawa Development and Construction Department of Hokkaido Regional Development Bureau
- Classification of the products to be procured: 9
- Nature and quantity of the products to be manufactured: Emergency Bridge (Steel bridge) 1 set manufacture
- Delivery period: From 12 June 2025 through 26 March 2026
- Delivery place: As in the tender documentation
- Qualification for participating in the tendering procedures: Suppliers eligible for participating in the proposed tender are those who shall:
  - not come under Article 70 and 71 of the Cabinet Order concerning the Budget, Auditing and Accounting
  - have Grade A, B, C or D in terms of the qualification for participating in tenders of the “manufacture of product” or “sale of product” by Ministry of Land, Inf-

rastructure, Transport and Tourism (Single qualification for every ministry and agency) in Hokkaido region in the fiscal year of 2025・2026・2027

- meet the qualification requirements which the Obligating Officer may specify in accordance with Article 73 of the Cabinet Order
- not be currently under suspension of nomination by Director-General, Hokkaido Regional Development Bureau during the time of tender opening from time limit for the submission of application forms and relevant documents for the qualification
- obtained a bid manual directly from system or the person of ordering
- Time limit for the submission of application forms and relevant documents for the qualification: 4:00 p.m. 16 May 2025
- Time limit for tender: 2:00 p.m. 10 June 2025
- Contact point for the notice: NAKANISHI Asami, Senior Officer, Contracts Division, Asahikawa Development and Construction Department of Hokkaido Regional Development Bureau, 1-3-3-15, Miyamae, Asahikawa, Hokkaido, 078-8513, Japan TEL 0166-32-1509

#### 入札公告

次のとおり一般競争入札に付します。

令和7年4月15日

支出負担行為担当官

東京航空局長 今井 和哉

◎調達機関番号 020 ◎所在地番号 13

#### ○東空契第1743号

##### 1 調達内容

- 品目分類番号 16
- 調達等件名及び数量 大子TACAN 40 kVA発電装置（製造・設置・調整）
- 引渡場所 仕様書による
- 調達案件の仕様等 入札説明書及び仕様書による。
- 履行期間 契約締結日の翌平日から令和8年2月20日まで

- (6) 電子調達システム対象 本案件は、資料等の提出、入札等を電子調達システムで行う対象案件である。なお、電子調達システムによりがたい場合は、紙入札による参加の承諾願いを提出すること。  
また、本案件は、契約手続きにかかる書類の授受を、原則として電子調達システムで行う。なお、電子調達システムによりがたい場合は、発注者の承諾を得て紙方式に代えるものとする。
- (7) 建設リサイクル法対象案件 本案件は、「建設工事に係る資材の再資源化等に関する法律」(平成12年法律第104号)に基づき、分別解体等及び特定建設資材廃棄物の再資源化等の実施が義務付けられた案件である。
- 2 競争参加資格
- (1) 予算決算及び会計令第70条の規定に該当しない者であること。
  - (2) 予算決算及び会計令第71条の規定に該当しない者であること。
  - (3) 令和07・08・09年度国土交通省競争参加資格（全省府統一資格）「物品の製造」のA又はB等級に格付けされた競争参加資格を有する者であること。なお、当該資格を有していない者については、「競争参加者の資格に関する公示」(令和6年3月29日付官報)に記載されている申請方法等により、競争参加資格の申請を受け付ける。
  - (4) 会社更生法に基づき更生手続開始又は民事再生法に基づき再生手続開始の申立てがなされている者でないこと。
  - (5) 競争参加資格確認申請書等の提出期限から開札日までの間に、国土交通省東京航空局長から指名停止を受けていない者であること。
  - (6) 警察当局から、暴力団員が実質的に経営を支配する者又はこれに準ずる者として、国土交通省公共事業等からの排除要請があり、当該状態が継続している者でないこと。
  - (7) 次に掲げる要件を満足する者であること。  
1) 次に掲げる業務実績（履行中のものは除く。）を有する者であること。  
平成22年4月1日以降公告日までに完了した次に掲げる要件を満たす製造納入実績を有すること。  
・「定格出力が20kVA以上のディーゼル機関発電装置」を自ら設計及び製造し、納入した実績を有すること。

- 2) 調達物品に対し、仕様書に基づく製造等を行える者であること。  
・調達物品の設計及び製造を行うために必要な組織体制を有すること。  
・調達物品の製造計画等が適切であること。
- 3) 調達物品に対し、仕様書に基づくアフターサービスが整備された者であること。  
・不具合が発生した場合の連絡体制が常時整っていること。  
・不具合が発生した場合の技術者派遣要請に対し、24時間以内に技術者を派遣できること。  
・構成部品の供給について、最低20年間可能であり、3ヶ月以内に納入場所へ供給できること。
- 4) 調達物品に対し、品質管理体制が整備された者であること。  
・品質管理に関する組織体制及び社内規定が整備されていること。
- (8) 3(2)により入札説明書等を直接入手したこと。
- 3 入札手続き方法等
- (1) 担当部局 〒102-0074 東京都千代田区九段南1-1-15九段第二合同庁舎 東京航空局総務部契約課 TEL 03-6880-1505
  - (2) 入札説明書の交付方法
    - (a) 入札説明書等を電子調達システムにより交付する。交付期間は、本日より令和7年5月26日17時までとする。期限日以降の入手は認めないものとする。電子調達システムによる入札説明書等のダウンロード方法については、次を参照のこと。  
[https://www.cab.mlit.go.jp/tcab/img/contract/03\\_koukoku\\_tcab\\_ippan\\_pdf/20-210107-02.pdf](https://www.cab.mlit.go.jp/tcab/img/contract/03_koukoku_tcab_ippan_pdf/20-210107-02.pdf)
    - (b) やむを得ない事由により、(a)の交付方法による入手ができない入札参加希望者は、上記(1)に問い合わせること。受付期間は、本日より令和7年5月26日まで（但し、行政機関の休日にに関する法律（昭和63年法律第91号）第1条第1項に規定する行政機関の休日（以下「休日」という。）を除く。）の10時00分から12時00分及び13時00分から17時00分まで（最終日は16時00分）の間とする。
- (3) 競争参加資格確認申請書等の提出期限 令和7年5月27日14時00分までに必着。
- (4) 入札書の提出期限
  - (a) 電子調達システムにより入札する場合 開札日前日の令和7年6月18日16時00分まで。
  - (b) 郵送等により入札書を提出する場合 開札日前日の令和7年6月18日までに必着。
  - (c) 持参により入札書を提出する場合 開札日時の令和7年6月19日13時30分に持参。
- (5) 電子調達システムのURL及び問い合わせ先  
<https://www.p-portal.go.jp/pps-web-biz/>
- (6) 開札日時及び場所 令和7年6月19日13時30分 東京航空局総務部契約課
- 4 その他
- (1) 契約手続において使用する言語及び通貨 日本語及び日本国通貨。
  - (2) 入札保証金及び契約保証金 免除。
  - (3) 入札参加者に要求される事項 開札日の前日までに申請書及び資料の内容に関する支出負担行為担当官からの照会があった場合には、説明をしなければならない。
  - (4) 競争参加資格の確認 競争参加資格確認申請書等を提出し、支出負担行為担当官から競争参加資格の有無について確認を受けなければならない。
  - (5) 入札の無効 競争参加資格のない者のした入札、競争参加資格確認申請書等に虚偽の記載をした者のした入札並びに入札に関する条件に違反した者のした入札は無効とする。
  - (6) 入札方法 入札者は、消費税及び地方消費税に係る課税事業者であるか免税事業者であるかを問わず、本案件に係る諸経費等を含め見積もった契約希望金額の110分の100に相当する金額を入札書に記載すること。落札決定に当たっては、入札書に記載された金額に当該金額の10%に相当する額を加算した金額（円位未満端数切捨。）をもって落札価格とする。原則として、当該入札の執行において入札執行回数は2回を限度とする。なお、当該入札回数までに落札者が決定しない場合には、原則として予算決算及び会計令第99条の2の規定に基づく随意契約には移行しない。

- (7) 落札者の決定方法 予算決算及び会計令第79条の規定に基づいて作成された予定価格の制限の範囲内で最低価格をもって有効な入札を行った入札者を落札者とする。但し、落札者となるべき者の入札価格によっては、その者により当該契約の内容に適合した履行がなされないおそれがあると認められるとき、又はその者と契約を締結することが公正な取引の秩序を乱すこととなるおそれがあつて著しく不適当であると認められるときは、予定価格の制限の範囲内の価格をもって入札した他の者のうち最低の価格をもって入札した者を落札者とすることがある。なお、落札者となるべき者が2者以上となった場合は、くじにより落札者を決定するものとする。
- (8) 契約書作成の要否 要
- (9) その他詳細 入札説明書による。

## 5 Summary

- (1) Official in charge of disbursement of the procuring entity : IMAI Kazuya, Director-General, East Japan Civil Aviation Bureau, Ministry of Land, Infrastructure, Transport and Tourism
- (2) Classification of the services to be procured : 16
- (3) Subject matter of the contract : 40kVA Diesel Generator. 1 set
- (4) Time-limit for the submission of application forms and relevant documents for the qualification : 2:00 P.M. May 27, 2025
- (5) Time-limit for the submission of tenders
  - ① By electronic bidding system or mail : 4:00 P.M. Jun 18, 2025
  - ② By tenders should be brought with : 1:30 P.M. Jun 19, 2025
- (6) Contact point for tender documentation : 1-1-15 Kudanminami Chiyoda-ku Tokyo 102-0074 Japan TEL 03-6880-1505

## 入札公告

次のとおり一般競争入札に付します。  
令和7年4月15日

支出負担行為担当官  
東北地方整備局長 西村 拓

◎調達機関番号 020 ◎所在地番号 04

1 調達内容

- (1) 品目分類番号 14
- (2) 調達件名及び数量  
IP 伝送装置製造据付（岩手外）一式（電子調達システム対象案件）
- (3) 調達案件の仕様等 入札説明書による。
- (4) 納入期限 令和8年2月27日
- (5) 納入場所 入札説明書による。
- (6) 入札方法 落札者の決定に当たっては、入札書に記載された金額に当該金額の100分の10に相当する額を加算した金額（当該金額に1円未満の端数があるときは、その端数金額を切り捨てた金額とする。）をもって落札価格とするので、入札者は消費税及び地方消費税に係る課税事業者であるか免税事業者であるかを問わず、見積もった契約希望金額の110分の100に相当する金額を入札書に記載すること。

原則として当該入札の執行において入札執行回数は、2回を限度とする。

なお、当該入札回数までに落札者が決定しない場合は、原則として予算決算及び会計令（以下「予決令」という。）第99条の2の規定に基づく随意契約には移行しない。

(7) 電子調達システム（G E P S）の利用 本件は、競争参加資格確認申請書及び申請に際して必要な証明書等（以下「申請書等」という。）の提出、入札並びに契約を電子調達システムで行う対象案件である。なお、電子調達システムによりがたい場合は、紙入札方式参加願を提出しなければならない。

※電子調達システムは、操作マニュアルを熟読の上、誤りのないように手続きすること。

2 競争参加資格

- (1) 予決令第70条及び第71条の規定に該当しない者であること。
- (2) 国土交通省競争参加資格（全省庁統一資格）において「物品の製造」又は「物品の販売」のうちA又はB等級に格付けされた東北地域の競争参加資格を有する者であること。
- (3) 会社更生法（平成14年法律第154号）に基づき更生手続開始の申し立てがなされている者又は民事再生法（平成11年法律第225号）

に基づき再生手続開始の申し立てがなされている者は、競争参加資格の再認定を受けていること。

- (4) 申請書等の提出期限の日から開札の時までの期間に、東北地方整備局長から指名停止を受けていないこと。
- (5) 3(2)の入札説明書の交付方法により3(1)①から直接ダウンロード、3(1)②から直接交付又は3(1)②に送付の希望を申し出て交付を受けた入札説明書及び仕様書等により作成した申請書等を提出した者であること。
- (6) 警察当局から、暴力団員が実質的に経営を支配する者又はこれに準ずるものとして、国土交通省公共事業等からの排除要請があり、当該状態が継続している者でないこと。
- (7) 競争参加資格の申請の時期及び場所 「競争参加者の資格に関する公示」（令和6年3月29日付け官報）に記載されている時期及び場所で申請を受け付ける。
- (8) 当該製造物品に係る製造、納入、工事のうち何れかの実績があることを証明した者であること。

3 入札説明書の交付場所等

- (1) 入札説明書の交付場所
  - ① 電子調達システム  
<https://www.p-portal.go.jp/pps-web-biz/>
  - ② 〒980-8602 仙台市青葉区本町3-3-1 仙台合同庁舎B棟 東北地方整備局総務部契約課購買第二係 T E L 022-225-2171 (内線2516)
- 電子メールアドレス  
thr-82koubai\_2nd@ki.mlit.go.jp
- (2) 入札説明書の交付方法 (1)①の電子調達システムから、自らの商号又は名称を用いて交付されている全ての資料（追加・変更・訂正分を含む）をダウンロードすること。これによりがたい場合は、(1)②の場所で交付を行う。なお、送付を希望する場合は、送付先、会社名、担当者名、電話番号等を明記の上、電子メール（送信後、必ず着信を確認すること。）により申し出ること。この場合、原則、電子メールで交付する。ただし、紙での送付を希望する場合、送付に要する費用は希望者の負担とする。

4 申請書等の提出場所等

- (1) 電子調達システムによる申請書等の提出場所 3(1)①に同じ。
- (2) 紙入札方式による申請書等の提出場所及び問い合わせ先 3(1)②に同じ。
- (3) 電子調達システム又は紙入札方式による申請書等の提出期限 令和7年5月16日16時00分
- (4) 申請書等の提出方法 電子調達システム、持参、郵送（書留郵便に限る。提出期限まで必着。）、電子メール（送信後、必ず着信を確認すること。）又は託送（書留郵便と同等のものに限る。提出期限まで必着。）にて提出すること。

5 入札書の提出場所等

- (1) 電子調達システムによる入札書の提出場所 3(1)①に同じ。
- (2) 紙入札方式による入札書の提出場所、契約条項を示す場所及び問い合わせ先 3(1)②に同じ。
- (3) 電子調達システム又は紙入札方式による入札書の提出期限 令和7年6月23日16時00分
- (4) 入札書の提出方法 電子調達システム、持参又は郵送（書留郵便に限る。）にて提出すること。

(5) 開札の日時及び場所 令和7年6月24日10時00分 東北地方整備局入札室

6 その他

- (1) 契約手続きにおいて使用する言語及び通貨 日本語及び日本国通貨に限る。
- (2) 入札保証金及び契約保証金 免除
- (3) 入札者に要求される事項
  - ① 電子調達システムにより参加を希望する者は、申請書等を、4(3)の提出期限までに、3(1)①に示すURLに提出しなければならない。
  - ② 紙入札方式により参加を希望する者は、申請書等を、4(3)の提出期限までに、3(1)②に示す場所に提出しなければならない。
- また、①、②いずれの場合も、5(3)の入札書の提出期限までの間ににおいて、支出負担行為担当官から申請書等の内容に関する説明を求められた場合には、それに応じなければならない。

(4) 入札の無効 競争参加資格のない者、入札に関する条件に違反した者、入札者に求められる義務を履行しなかった者、5(3)の入札書の提出期限までに入札説明書及び仕様書等（追加・変更・訂正分を含む）の交付を受けていない者、申請書等に虚偽の記載をした者又は電子調達システムを利用するための電子証明書を不正に使用した者が提出した入札書は無効とする。

(5) 契約書の作成の要否 要

(6) 落札者の決定方法 予決令第79条の規定に基づいて作成された予定価格の制限の範囲内で最低価格をもって有効な入札を行った者を落札者とする。

ただし、落札者となるべき者の入札価格によっては、その者により当該契約の内容に適合した履行がなされないと認められるとき、又はその者と契約を締結することが公正な取引の秩序を乱すこととなるおそれがあるて著しく不適当であると認められるときは、予定価格の範囲の価格をもって入札した他の者のうち最低価格をもって入札した者を落札者とすることがある。

なお、予決令第85条に基づく調査基準価格が設定された場合において、落札者となるべき者の入札価格が調査基準価格を下回るときは、予決令第86条の調査を行うものとする。

(7) その他 詳細は入札説明書による。

7 Summary

- (1) Official in charge of disbursement of the procuring entity: NISHIMURA Taku, Director-General of Tohoku Regional Development Bureau
- (2) Classification of the services to be procured: 14
- (3) Nature and quantity of the products to be purchased: IP Terminal Equipment 1 Set
- (4) Delivery period: 27 February, 2026
- (5) Delivery place: As shown in the tender documentation
- (6) Qualification for participating in the tendering procedures: Suppliers eligible for participating in the proposed tender are those who shall:
  - ① Do not come under Article 70 and 71 of the Cabinet Order concerning the Budget, Auditing and Accounting

## 入札公告

次のとおり一般競争入札に付します。

令和7年4月15日

支出負担行為担当官

東北地方整備局長 西村 拓

◎調達機関番号 020 ◎所在地番号 04

### 1 調達内容

(1) 品目分類番号 15、28

(2) 調達件名及び数量

デジタル移動通信装置製造据付 一式（電子調達システム対象案件）

- ② Have Grade A or B on “manufacture of product” or “sale of product” in Tohoku Area in terms of qualification for participating in tenders by Ministry of Land, Infrastructure, Transport and Tourism (Single qualification for every ministry and agency)
- ③ Do not be under suspension of nomination by Director-General of Tohoku Regional Development Bureau from Time-limit for the tender to Bid Opening
- ④ Acquire the electric certificate in case of using the Electric Bidding system <https://www.p-portal.go.jp/pps-web-biz/>
- ⑤ The person who obtained a bid manual from the person of ordering directly
- ⑥ Not be the business operators that a gangster influences management substantially or the person who has exclusion request from Ministry of Land, Infrastructure, Transport and Tourism is continuing state concerned
- ⑦ Have proven to have actually delivered the products concerned
- (7) Time-limit for the submission of certificate : 16:00 16 May, 2025
- (8) Time-limit for tender : 16:00 23 June, 2025
- (9) Contact point for the notice : Purchase 2nd Section, Contract Division, General Affairs Department, Tohoku Regional Development Bureau, Ministry of Land, Infrastructure, Transport and Tourism, 3-3-1, Honcho, Aoba-ku, Sendai-shi, Miyagi-ken 980-8602 Japan TEL 022-225-2171 ex. 2516

- (3) 調達案件の仕様等 入札説明書による。
- (4) 納入期限 令和8年2月27日
- (5) 納入場所 入札説明書による。
- (6) 入札方法 落札者の決定は、総合評価の方法をもって以下のとおり行う。
  - ① 総合評価のための性能、機能、技術等に関する書類を提出すること。
  - ② 入札者は、調達業務の履行に要する一切の諸経費を含めて、契約希望金額を見積もること。
  - ③ 落札者の決定に当たっては、入札書に記載された金額に当該金額の100分の10に相当する額を加算した金額（当該金額に1円未満の端数があるときは、その端数金額を切り捨てた金額とする。）をもって落札価格とするので、入札者は消費税及び地方消費税に係る課税事業者であるか免税事業者であるかを問わず、見積もった契約希望金額の110分の100に相当する金額を入札書に記載すること。
- 原則として当該入札の執行において入札執行回数は、2回を限度とする。
- なお、当該入札回数までに落札者が決定しない場合は、原則として予算決算及び会計令（以下「予決令」という。）第99条の2の規定に基づく随意契約には移行しない。
- (7) 電子調達システム（G E P S）の利用 本件は、競争参加資格確認申請書及び申請に際して必要な証明書等（以下「申請書等」という。）の提出、入札並びに契約を電子調達システムで行う対象案件である。なお、電子調達システムによりがたい場合は、紙入札方式参加願を提出しなければならない。
- ※電子調達システムは、操作マニュアルを熟読の上、誤りのないように手続きすること。

### 2 競争参加資格

- (1) 予決令第70条及び第71条の規定に該当しない者であること。
- (2) 国土交通省競争参加資格（全省府統一資格）において「物品の製造」又は「物品の販売」のうちA又はB等級に格付けされた東北地域の競争参加資格を有する者であること。
- (3) 会社更生法（平成14年法律第154号）に基づき更生手続開始の申し立てがなされている者又は民事再生法（平成11年法律第225号）

に基づき再生手続開始の申し立てがなされている者は、競争参加資格の再認定を受けていないこと。

- (4) 申請書等の提出期限の日から開札の時までの期間に、東北地方整備局長から指名停止を受けていないこと。
- (5) 3(2)の入札説明書の交付方法により3(1)①から直接ダウンロード、3(1)②から直接交付又は3(1)②に送付の希望を申し出て交付を受けた入札説明書及び仕様書等により作成した申請書等を提出した者であること。
- (6) 警察当局から、暴力団員が実質的に経営を支配する者又はこれに準ずるものとして、国土交通省公共事業等からの排除要請があり、当該状態が継続している者でないこと。
- (7) 競争参加資格の申請の時期及び場所 「競争参加者の資格に関する公示」（令和6年3月29日付け官報）に記載されている時期及び場所で申請を受け付ける。
- (8) 当該製造物品又はこれと同等の類似品に係る製造、納入、工事のうち何れかの実績があることを証明した者であること。
- (9) 当該製造物品に関し、発注者の求める機能・性能を満足していることを証明した者であること。

### 3 入札説明書の交付場所等

- (1) 入札説明書の交付場所
  - ① 電子調達システム <https://www.p-portal.go.jp/pps-web-biz/>
  - ② 〒980-8602 仙台市青葉区本町3-3-1 仙台合同庁舎B棟 東北地方整備局総務部契約課購買第二係 T E L 022-225-2171（内線2516）  
電子メールアドレス [thr-82koubai\\_2nd@ki.mlit.go.jp](mailto:thr-82koubai_2nd@ki.mlit.go.jp)
- (2) 入札説明書の交付方法 (1)①の電子調達システムから、自らの商号又は名称を用いて交付されている全ての資料（追加・変更・訂正分を含む）をダウンロードすること。これによりがたい場合は、(1)②の場所で交付を行う。なお、送付を希望する場合は、送付先、会社名、担当者名、電話番号等を明記の上、電子メール（送信後、必ず着信を確認すること。）により申し出ること。この場合、原則、電子メールで交付する。ただし、紙での送付を希望する場合、送付に要する費用は希望者の負担とする。

### 4 申請書等の提出場所等

- (1) 電子調達システムによる申請書等の提出場所 3(1)①に同じ。
- (2) 紙入札方式による申請書等の提出場所及び問い合わせ先 3(1)②に同じ。
- (3) 電子調達システム又は紙入札方式による申請書等の提出期限 令和7年5月16日16時00分
- (4) 申請書等の提出方法 電子調達システム、持参、郵送（書留郵便に限る。提出期限まで必着。）、電子メール（送信後、必ず着信を確認すること。）又は託送（書留郵便と同等のものに限る。提出期限まで必着。）にて提出すること。

### 5 入札書の提出場所等

- (1) 電子調達システムによる入札書の提出場所 3(1)①に同じ。
- (2) 紙入札方式による入札書の提出場所、契約条項を示す場所及び問い合わせ先 3(1)②に同じ。
- (3) 電子調達システム又は紙入札方式による入札書の提出期限 令和7年6月23日16時00分
- (4) 入札書の提出方法 電子調達システム、持参又は郵送（書留郵便に限る。）にて提出すること。
- (5) 開札の日時及び場所 令和7年6月24日11時00分 東北地方整備局入札室

### 6 その他

- (1) 契約手続きにおいて使用する言語及び通貨 日本語及び日本国通貨に限る。
- (2) 入札保証金及び契約保証金 免除
- (3) 入札者に要求される事項
  - ① 電子調達システムにより参加を希望する者は、申請書等を、4(3)の提出期限までに、3(1)①に示すURLに提出しなければならない。
  - ② 紙入札方式により参加を希望する者は、申請書等を、4(3)の提出期限までに、3(1)②に示す場所に提出しなければならない。
  - また、①、②いずれの場合も、5(3)の入札書の提出期限までの間ににおいて、支出負担行為担当官から申請書等の内容に関する説明を求められた場合には、それに応じなければならぬ。

- (4) 入札の無効 競争参加資格のない者、入札に関する条件に違反した者、入札者に求められる義務を履行しなかった者、5(3)の入札書の提出期限までに入札説明書及び仕様書等(追加・変更・訂正分を含む)の交付を受けていない者、申請書等に虚偽の記載をした者又は電子調達システムを利用するための電子証明書を不正に使用した者が提出した入札書は無効とする。

## (5) 契約書の作成の要否 要

- (6) 落札者の決定方法 総合評価落札方式とする。予決令第79条の規定に基づいて作成された予定価格の制限の範囲内の価格をもって有効な入札を行った入札者であり、かつ、入札説明書等で指定する性能・機能・技術能力等の要求要件のうち必須とされた項目の最低限の要求要件をすべて満たしている入札者の中から、入札説明書において定める総合評価の方法に基づく計算を行い、得点の最も高い者を落札者とする。

ただし、落札者となるべき者の入札価格によっては、その者により当該契約の内容に適合した履行がなされないおそれがあると認められるとき又はその者と契約を締結することが公正な取引の秩序を乱すこととなるおそれがあるて著しく不適当であると認められるときは、予定価格の制限の範囲内の価格をもって入札した他の者のうち総合評価の方法による得点の最も高い者を落札者とすることがある。

なお、予決令第85条に基づく調査基準価格が設定された場合において、落札者となるべき者の入札価格が調査基準価格を下回るときは、予決令第86条の調査を行うものとする。

(7) その他 詳細は入札説明書による。

## 7 Summary

- (1) Official in charge of disbursement of the procuring entity: NISHIMURA Taku, Director-General of Tohoku Regional Development Bureau
  - (2) Classification of the products to be procured: 15, 28
  - (3) Nature and quantity of the products to be purchased: Land Mobile System By Digital Access 1 Set

- (4) Delivery period : 27 February, 2026

(5) Delivery place : As shown in the tender documentation.

(6) Qualification for participating in the tendering procedures: Suppliers eligible for participating in the proposed tender are those who shall :

  - ① Do not come under Article 70 and 71 of the Cabinet Order concerning the Budget, Auditing and Accounting
  - ② Have Grade A or B on "manufacture of product" or "sale of product" in Tohoku Area in terms of qualification for participating in tenders by Ministry of Land, Infrastructure, Transport and Tourism (Single qualification for every ministry and agency)
  - ③ Do not be under suspension of nomination by Director-General of Tohoku Regional Development Bureau from Time-limit for the tender to Bid Opening
  - ④ Acquire the electric certificate in case of using the Electric Bidding system  
<https://www.p-portal.go.jp/pps-web-biz/>
  - ⑤ The person who obtained a bid manual from the person of ordering directly
  - ⑥ Not be the business operators that a gangster influences management substantially or the person who has exclusion request from Ministry of Land, Infrastructure, Transport and Tourism is continuing state concerned
  - ⑦ Have proven to have actually delivered the products concerned or the products with performance similar to that of the products concerned
  - ⑧ The person who satisfies the function and performance required by the orderer for the products concerned

(7) Time-limit for the submission of certificate : 16:00 16 May, 2025

(8) Time-limit for tender : 16:00 23 June, 2025

(9) Contact point for the notice : Purchase 2nd Section, Contract Division, General Affairs Department, Tohoku Regional Develop-

opment Bureau, Ministry of Land, Infrastructure, Transport and Tourism, 3-3-1, Honcho, Aoba-ku, Sendai-shi, Miyagi-ken 980-8602 Japan TEL 022-225-2171 ex 2516

## 入札公告

次のとおり一般競争入札に付します。

令和7年4月15日

中国地方整備局長 林 正道

◎調達機関番号 020 ◎所在地番号 34

## 1 調達內容

- (1) 品目分類番号 15、28  
(2) 調達件名及び数量  
令和7年度衛星通信設備改修作業 1式  
(電子入札対象案件) (電子契約対象案件)  
(3) 調達件名の特質等 入札説明書による。  
(4) 履行期間 契約締結の翌日から令和8年3  
月13日まで  
(5) 履行場所 國土交通省中国地方整備局管内  
(6) 入札方法 入札説明書による。  
(7) 電子調達システムの利用 本案件は競争参  
加資格確認申請書（以下、「申請書」という。）  
の提出、入札及び契約を電子調達システムで  
行う対象案件である。

なお、電子調達

- は、紙入札方式参加願、紙契約方式承諾願を提出し、紙入札方式、紙契約方式に代えることができる。

2 競争参加資格

(1) 予算決算及び会計令第70条及び第71条の規定に該当しない者であること。

(2) 開札までに令和7・8・9年度の一般競争（指名競争）参加資格（全省庁統一資格）「役務の提供等」のA、B、C又はD等級に格付けされた中国地域の競争参加資格を有することが確認できた者であること。

一般競争（指名競争）参加資格（全省庁統一資格）の申請の時期及び場所については、「競争参加者の資格に関する公示」（令和7年3月31日付官報）に記載されている時期及び場所で申請を受け付ける。

- (3) 会社更生法に基づき更生手続開始の申立てがなされている者又は民事再生法に基づき再生手続開始の申立てがなされている者（上記(2)の公示9その他(2)による手続きを行った者を除く。）でないこと。

- (4) 申請書の受領期限の日から開札の時までの期間に、中国地方整備局長から指名停止を受けていないこと。

- (5) 警察当局から、暴力団員が実質的に経営を支配する者又はこれに準ずるものとして、国土交通省公共事業等からの排除要請があり、当該状態が継続している者でないこと。

- (b) 当該役員と同種の役務に係る履行実績があることを証明したこと。

- (7) 当該役務に関し、障害（故障等）が発生した場合の受付先を有していること。

- (8) 電子調達システムより入札説明書をダウンロードした者であること、又は支出負担行為担当官から入札説明書の交付を受けた者であること。

### 3 入札書の提出場所等

- (1) 電子調達システムのURL及び問い合わせ先  
電子調達システム  
<https://www.p-portal.go.jp/pps-web-biz/>  
〒730-8530 広島県広島市中区上八丁堀  
6-30 国土交通省中国地方整備局総務部契  
約課購買第一係 加山 正裕 電話082-  
221-9231 (内線2536)

(2) 紙入札方式による入札書の提出場所、契約  
条項を示す場所及び問い合わせ先 (1)の問い合わせ  
先と同じ

(3) 入札説明書の交付場所及び交付方法 電子  
調達システムよりダウンロードを行う。やむ  
を得ない事由により、電子調達システムによ  
る入手が出来ない場合は、手交、電子メール  
又は託送(着払い)による交付を行うので、  
(1)の問い合わせ先まで連絡し、指示を受ける  
こと

- (4) 電子調達システム及び紙入札方式による申  
請書の受領期限 令和7年5月16日17時00分

- （5）電子調達システム及び紙入札方式による入札

- 札書の受領期限 令和7年6月6日17時00分  
(6) 開札の日時及び場所 令和7年6月9日10時00分 国土交通省中国地方整備局入札室

- 4 その他
- (1) 契約手続において使用する言語及び通貨  
日本語及び日本国通貨に限る。
  - (2) 入札保証金及び契約保証金 免除
  - (3) 入札者に要求される事項
    - (a) 電子調達システムにより参加を希望する者は、上記3(4)に示す受領期限までに入札書類データ（申請書等）を上記3(1)に示すURLに提出しなければならない。
    - (b) 紙入札方式により参加を希望する者は、上記3(4)に示す受領期限までに必要な申請書等を上記3(2)に示す場所に提出しなければならない。
  - (4) 落札対象 申請書を基に、支出負担行為担当官において競争参加資格が確認された入札書のみを落札対象とする。
  - (5) 入札の無効 競争に参加する資格を有しない者のした入札及び入札の条件に違反した入札は無効とする。
  - (6) 契約書作成の要否 要  
本業務は、契約手続きにかかる書類の授受を電子調達システムで行う対象案件である。なお、電子調達システムによりがたい場合は、発注者の承諾を得て紙契約方式に代えるものとする。
  - (7) 落札者の決定方法 予算決算及び会計令第79条の規定に基づいて作成された予定価格の制限の範囲内で最低価格をもって有効な入札を行った者を落札者とする。  
ただし、落札となるべき者の入札価格によつては、その者により当該契約の内容に適合した履行がなされない恐れがあると認められるとき、又はその者と契約を締結することが公正な取引の秩序を乱すこととなる恐れがあつて著しく不適当であると認められるときは、予定価格の制限の範囲内の価格をもつて入札した他の者のうち最低価格をもつて入札した者を落札者とすることがある。
  - (8) 上記2(2)に掲げる一般競争（指名競争）参加資格（全省庁統一資格）を有していない者も上記4(3)により申請書を提出することがで

- きるが、競争に参加するためには、開札までに当該資格の認定を受け、且つ競争参加資格の確認を受けていなければならない。
- (9) 発注者が必要と認めた場合には開札までの間に参考見積書の提出を求めることがある。
  - (10) 電子調達システムにより入札に参加する者は、電子証明書を取得していること。  
(11) 詳細は入札説明書による。
- 5 Summary
- (1) Official in charge of disbursement of the procuring entity: HAYASHI Masamichi Director General of Chugoku Regional Development Bureau
  - (2) Classification of the services to be Procured: 15, 28
  - (3) Nature and quantity of the services to be required: Satellite communication equipment repair work 1 set
  - (4) Fulfillment period: From the next day of a conclusion of a contract through 13 March, 2026
  - (5) Fulfillment place: Chugoku Regional Development Bureau, Ministry of Land, Infrastructure, Transport and Tourism
  - (6) Qualification for participating in the tendering procedures: Suppliers eligible for participating in the proposed tender are those who shall:
    - ① not come under Article 70 and 71 of the Cabinet Order concerning the Budget, Auditing and Accounting
    - ② have Grade A, B, C or D on "offer of services" in Chugoku Area in term of qualification for participating in tenders by Ministry of Land, Infrastructure, Transport and Tourism (Single qualification for every Ministry and agency) for the purpose of procurement in the fiscal year of 2025, 2026, 2027
    - ③ not have filed a petition for the commencement of reorganization proceedings under the Corporate Reorganization Act or the commencement of rehabilitation proceedings under the Civil Rehabilitation Act (except those

who have done the procedure of re-application under the notification of the competing participation qualification)

- ④ not be under suspension of nomination by Director-General of Chugoku Regional Development Bureau from Time-limit for submission of certificate to Bid Opening
- ⑤ not be the Building constructor that a gangster influences management substantially or the person who has exclusion request from Ministry of Land, Infrastructure, Transport and Tourism is continuing state concerned
- ⑥ have proven to have actually fulfilled the service with performance similar to that of the service concerned
- ⑦ have proven to have prepared a system to provide support for the service concerned
- ⑧ have downloaded the bid manual from the Electric Procurement system, or have obtained the bid manual from orderer directly
- (7) Time-limit for submission of certificate: 17:00 16 May 2025
- (8) Time-limit for tender: 17:00 6 June, 2025
- (9) Contact point for the notice: KAYAMA Masahiro First Purchase Section, Contract Division, General Affairs Department, Chugoku Regional Development Bureau, Ministry of Land, Infrastructure, Transport and Tourism, 6-30 Kamihatchobori, Naka-ku, Hiroshima-shi, Hiroshima-ken, 730-8530 Japan TEL 082-221-9231 ex. 2536
- (10) Acquire the electric certificate in case of using the Electric Procurement system  
<https://www.p-portal.go.jp/pps-web-biz/>

## 入札公告

次のとおり一般競争入札に付します。

令和7年4月15日

支出負担行為担当官

九州地方整備局副局長 坂井 功

◎調達機関番号 020 ◎所在地番号 40  
○第31号

### 1 調達内容

- (1) 品目分類番号 77
- (2) 購入等件名及び数量  
令和7年度ドラグサクション浚渫兼油回収船「海翔丸」修理工事
- (3) 調達案件の仕様等 入札説明書による。
- (4) 履行期限 令和7年10月15日まで
- (5) 履行場所 入札説明書による。
- (6) 入札方法 落札決定に当たっては、入札書に記載された金額に当該金額の100分の10に相当する額を加算した金額（当該金額に1円未満の端数があるときは、その端数金額を切り捨てた金額）をもって落札価格とするので、入札者は、消費税及び地方消費税に係る課税事業者であるか免税事業者であるかを問わず、見積もった契約希望金額の110分の100に相当する金額を入札書に記載すること。  
原則として、当該入札の執行において入札執行回数は2回を限度とする。
- (7) 電子調達システムの利用 本案件は、証明書等の提出、入札及び契約を電子調達システムで行う対象案件である。なお、電子調達システムによりがたい場合は、紙入札方式参加願を提出するものとする。

### 2 競争参加資格

- (1) 予算決算及び会計令（昭和22年勅令第165号）（以下「予決令」という。）第70条及び第71条の規定に該当しない者であること。
- (2) 令和7・8・9年度国土交通省競争参加資格（全省庁統一資格）「役務の提供等」のA等級に格付けされた九州・沖縄地域の競争参加資格を有すること。
- (3) 上記2(2)の資格を有しない者で入札に参加しようとする者は、開札の時までに当該資格の決定を受け、かつ競争参加資格の確認を受けた場合は入札に参加することができる。
- (4) 競争参加資格の申請の時期及び場所 競争参加者の資格に関する公示（令和6年3月29日付官報）に記載されている時期及び場所で申請を受け付ける。
- (5) その他予決令第73条の規定に基づき支出負担行為担当官が定める資格を有する者であること。（詳細は入札説明書による。）

- (6) 電子調達システムによる場合は、電子証明書（ICカード等）を取得していること。なお、紙入札方式による場合は、紙入札方式参加願を提出すること。
- (7) 一般競争入札申込書及び別紙（以下「申込書等」という。）の提出期限の日から開札の時までの期間に、九州地方整備局から指名停止を受けていない者であること。
- (8) 会社更生法（平成14年法律第154号）に基づき更生手続開始の申し立てがなされている者又は民事再生法（平成11年法律第225号）に基づき再生手続開始の申し立てがなされている者でないこと。ただし、手続開始決定後、競争参加資格に関する公示に定める手続きを行った者を除く。
- (9) 入札説明書の交付を3(1)(b)から直接入手した者又は(2)より直接ダウンロードにより交付を受けた者であること。
- (10) 警察当局から、暴力団員が実質的に経営を支配する建設業者又はこれに準ずるものとして、国土交通省が行う公共事業等からの排除要請があり、当該状態が継続している者でないこと。
- (11) 入札に参加しようとする者の間に資本関係又は人的関係がないこと。
- 3 入札書の提出場所等
- (1) 入札説明書の交付期間等
- (a) 交付期間 令和7年4月15日から令和7年6月6日まで
- (b) 問い合わせ及び交付場所  
〒812-0013 福岡市博多区博多駅東2-10-7 福岡第二合同庁舎3階 九州地方整備局総務部経理調達課契約管理第二係 電話092-418-3345
- (c) 交付方法 電子調達システム及び上記3(1)(b)の場所において無償で直接交付する。なお、郵送・託送による交付も行うが、この場合の送料については、別に必要とする。
- (2) 電子調達システムのURL及び問い合わせ先  
電子調達システム  
<https://www.p-portal.go.jp/pps-web-biz/>  
問い合わせ先は上記3(1)に同じ。
- (3) 入札説明会の日時及び場所 入札説明会に参加を希望する者は日時について、令和7年4月22日までに上記3(1)に問い合わせること。場所は、北九州市門司区太刀浦埠頭9号岸壁海翔丸

- (4) 申込書等及び入札書の提出先
- (a) 電子調達システムの場合  
電子調達システム  
<https://www.p-portal.go.jp/pps-web-biz/>
- (b) 紙入札方式の場合 上記3(1)(b)に同じ
- (5) 申込書等の提出期限 令和7年5月19日16時30分
- (6) 入札書の提出期限 令和7年6月5日16時30分
- (7) 開札の日時及び場所 令和7年6月6日10時30分 九州地方整備局総務部経理調達課入札室
- 4 その他
- (1) 契約手続において使用する言語及び通貨  
日本語及び日本国通貨に限る。
- (2) 入札保証金及び契約保証金 免除
- (3) 入札参加希望者に要求される事項 この一般競争に参加を希望する者は、本公告に示した業務に参加するために必要な資料を次により提出しなければならない。  
電子調達システムにより参加を希望する者は、所定の提出期限までに申込書等データを上記3(2)に示すURLに提出しなければならない。
- 紙入札方式により参加を希望する者は、所定の提出期限までに申込書等を上記3(1)(b)に示す場所に提出しなければならない。  
なお、開札日の前日までの間において必要な証明書等の内容に関する支出負担行為担当官からの照会があった場合には、説明しなければならない。
- (4) 入札の無効 本公告に示した競争参加資格のない者のした入札、申込書等に虚偽の記載をした者の入札及び入札に関する条件に違反した入札は無効とする。
- (5) 契約書作成の要否 要
- (6) 落札者の決定方法 本公告に示した業務を履行できると支出負担行為担当官が判断した申込書等及び入札書を提出した者であって、予決令第79条の規定に基づいて作成された予定価格の制限の範囲内で最低の価格をもつて有効な入札を行った者を落札者とする。ただし、落札者となるべき者の入札価格によっては、その者により当該契約の内容に適合した履行がされないおそれがあると認められるとき、又はその者と契約を締結することが公正な取引の秩序を乱すこととなるおそれがあつて著しく不適当であると認められるときは、予定価格の制限の範囲内の価格をもつて入札した他の者のうち最低価格をもつて入札した者を落札者とすることがある。

- (7) 手続における交渉の有無 無
- (8) 詳細は入札説明書による。
- (9) 受注後、本業務における情報保全に係る履行体制に関する資料「情報取扱者名簿及び情報管理体制図（別紙3）」を発注者に提出し、同意を得ること。
- 5 Summary
- (1) Official in charge of disbursement of the procuring entity : SAKAI Isao, Vice Director General Kyushu Regional Development Bureau, Ministry of Land, Infrastructure, Transport and Tourism
- (2) Classification of the services to be procured : 77
- (3) Nature and quantity of the services to be required : Repair services of KAISHOMARU which is a trailing suction hopper dredger and oil recovery vessel 1 set
- (4) Fulfillment period : 15 October, 2025
- (5) Fulfillment place : Refer to the tender explanation
- (6) Qualification for participating in the tendering procedures: Suppliers eligible for participating in the proposed tender are those who shall : (a)not come under Article 70 and 71 of the Cabinet Order concerning the Budget, Auditing and Accounting (b) have Grade A “offer of services” in the Kyushu・Okinawa district, in terms of the qualification for participating in tenders by Ministry of Land, Infrastructure, Transport and Tourism (Single qualification for every ministry and agency) in the fiscal year 2025/2026/2027 (c)meet the qualification requirements which the Obligating Officer may specify in accordance with Article 73 of the Cabinet Order
- (7) Time-limit for tender : 16:30, 5 June, 2025 (tender submitted by mail : 16:30, 5 June, 2025)

- (8) Contact point for the notice : HORI Kuniiko, Accounting and Procurement Division, General Affairs Department, Kyushu Regional Development Bureau, Ministry of Land, Infrastructure, Transport and Tourism, 2-10-7 Hakataekihigashi, Hakata-ku, Fukuoka-city, 812-0013 Japan TEL 092-418-3345
- (9) Acquire the electric certificate in case of using the Electric Procuring system  
<https://www.p-portal.go.jp/pps-web-biz/>

## 入札公告

次のとおり一般競争入札に付します。本案件は、競争参加資格確認のための証明書等（以下、「証明書等」という。）の提出、入札及び契約を電子調達システム（G E P S）で行う対象案件です。

令和7年4月15日

支出負担行為担当官

海上保安庁総務部長 服部 真樹

◎調達機関番号 020 ◎所在地番号 13

## ○特物契第1121号

### 1 調達内容

- (1) 品目分類番号 5
- (2) 購入等件名及び数量  
耐寒耐水服180着買入
- (3) 調達案件及び仕様等 仕様書による。
- (4) 納入期限 令和8年3月24日
- (5) 納入場所 海上保安学校
- (6) 入札方法 総価で行う。落札者の決定に当たっては、入札書に記載された金額に当該金額の10%に相当する額を加算した金額（当該金額に1円未満の端数があるときは、その端数金額を切り捨てるものとする。）をもつて落札価格とするので、入札者は、消費税及び地方消費税に係る課税事業者であるか免税事業者であるかを問わず、見積もった契約金額の110分の100に相当する金額を入札書に記載すること。
- (7) 電子調達システム（G E P S）の利用 本案件は、申請書等の提出、入札及び契約を電子調達システムで行う対象案件である。なお、電子調達システムによりがたい場合は、紙入札方式参加願、紙契約方式承諾願を提出し、紙入札方式、紙契約方式に代えることができる。

- 2 競争参加資格
- (1) 予算決算及び会計令（以下「予決令」という。）第70条の規定に該当しない者であること。なお、未成年者、被保佐人又は被補助人であって、契約締結のために必要な同意を得ている者は、同条中、特別の理由がある場合に該当する。
  - (2) 予決令第71条の規定に該当しない者であること。
  - (3) 令和7・8・9年度国土交通省競争参加資格（全省府統一資格）において、「物品の販売」のA、B、C又はD等級に格付けされ、関東・甲信越地域の競争参加資格を有するものであること。
  - (4) 当該部局において指名停止の措置を受け、指名停止期間中でない者。
  - (5) 警察当局から、暴力団員が実質的に経営を支配する者又はこれに準ずるものとして、国土交通省発注の公共事業等からの排除要請があり、当該状態が継続している者でないこと。
  - (6) 電子調達システムによる場合は、電子証明書を取得していること。
  - (7) 競争参加資格の申請の時期及び場所 「競争参加者の資格に関する公示」（令和4年3月31日付官報）に記載されている時期及び場所で申請を受け付ける。
- 3 入札書の提出場所等
- (1) 電子調達システムのURL及び問い合わせ先  
政府電子調達（G E P S）  
<https://www.geps.go.jp/>  
電子調達システムヘルプデスク  
TEL 0570-014-889
  - (2) 入札方式による入札書等の提出場所、契約条項を示す場所、入札説明書の交付場所及び問い合わせ先  
〒100-8976 東京都千代田区霞が関2-1-3 海上保安庁総務部政務課予算執行管理室第二契約係 田中 拓真 電話03-3591-6361 内線2831
  - (3) 入札説明書等の交付は、調達ポータルトップ「調達情報を探す」の「調達情報検索」から本件を検索しダウンロードすること。  
<https://www.p-portal.go.jp>
- また、郵送により交付を希望する者はA4判用紙が入る返信用封筒（宛先を明記する。）並びに重量200gに見合う郵便料金に相当する郵便切手又は国際返信切手券を添付して(2)の係に申し込むこと。
- (4) 電子調達システム及び紙入札による競争参加のために必要な証明書等の受領期限 令和7年5月16日17時00分
  - (5) 電子調達システムによる入札及び紙入札による入札書の受領期限 令和7年6月6日17時00分
  - (6) 開札の日時及び場所 令和7年6月9日13時30分 海上保安庁入札室
- 4 その他
- (1) 契約手続において使用する言語及び通貨 日本語及び日本国通貨。
  - (2) 入札保証金及び契約保証金 免除
  - (3) 入札の無効 本公告に示した競争参加資格のない者のした入札及び入札に関する条件に違反した入札。
  - (4) 契約書作成の要否 要。
  - (5) 落札者の決定方法 予決令第79条の規定に基づいて作成された予定価格の制限の範囲内で最低の価格をもって有効な入札を行った者を落札者とする。
  - (6) 手続きにおける交渉の有無 無
  - (7) その他 詳細は、入札説明書による。
- 5 Summary
- (1) Official in charge of disbursement of the procuring entity: HATTORI Maki, Director General, Administration Department, Japan Coast Guard.
  - (2) Classification of the services to be procured: 5
  - (3) Nature and quantity of the products or service to be purchased or required.: Purchased 180 cold and water resistant clothes
  - (4) Delivery limit: 24. March. 2026.
  - (5) Delivery place: Japan Coast Guard School
  - (6) Qualifications for participating in the tendering procedures; Supplier eligible for participating in the proposed tender are those who shall;
    - (a) not come under Article 70 of the Cabinet Order concerning the Budget, Auditing and Accounting. Furthermore,

- minors, Person under Conservatorship or Person under Assistance that obtained the consent necessary for concluding a contract may be applicable under cases of special reasons within the said clause;
- (b) not come under Article 71 of the Cabinet Order concerning the Budget, Auditing and Accounting;
  - (c) have Grade A to D level of interest in Selling in Kanto・Koshinetsu area in terms of the qualification for participating in the tenders by the Ministry of Land, Infrastructure Transport and Tourism (Single qualification for every ministry and agency) in the fiscal years, 2025・2026・2027.
  - (d) The person who is not being suspended from Transactions by the request of the officials in charge of contract.
  - (e) not be the business operators that a gangster influences management substantially or the person who has exclusion request from Ministry of Land, Infrastructure, Transport and Tourism is continuing state concerned.
  - (7) Time-limit for tender; 17:00, 6. June. 2025.
  - (8) Contact point for the notice: TANAKA Takuma, Contract and Accounts Office, Budget Division, Administration Department, Japan Coast Guard, 2-1-3, Kasumigaseki Chiyoda-ku, Tokyo, 100-8976 Japan. TEL 03-3591-6361 ext. 2831
- ### 入札公告
- 次のとおり一般競争入札に付します。本案件は、競争参加資格確認のための証明書等（以下、「証明書等」という。）の提出、入札及び契約を電子調達システム（G E P S）で行う対象案件です。
- 令和7年4月15日
- 支出負担行為担当官  
海上保安庁総務部長 服部 真樹
- ◎調達機関番号 020 ◎所在地番号 13  
○①特船契第1119号 ②特船契第1120号
- 1 調達内容
- (1) 品目分類番号 77
  - (2) 購入等件名及び数量
    - ① 測量船昭洋中検修理
    - ② 測量船明洋定期修理
  - (3) 調達案件及び仕様等 仕様書による。
  - (4) 納入期限 令和8年3月27日
  - (5) 納入場所 請負造船所
  - (6) 入札方法 総価で行う。落札者の決定に当たっては、入札書に記載された金額に当該金額の10%に相当する額を加算した金額（当該金額に1円未満の端数があるときは、その端数金額を切り捨てるものとする。）をもって落札価格とするので、入札者は、消費税及び地方消費税に係る課税事業者であるか免税事業者であるかを問わず、見積もった契約金額の110分の100に相当する金額を入札書に記載すること。
  - (7) 電子調達システム（G E P S）の利用 本案件は、申請書等の提出、入札及び契約を電子調達システムで行う対象案件である。なお、電子調達システムによりがたい場合は、紙入札方式参加願、紙契約方式承諾願を提出し、紙入札方式、紙契約方式に代えることができる。
- 2 競争参加資格
- (1) 予算決算及び会計令（以下「予決令」という。）第70条の規定に該当しない者であること。なお、未成年者、被保佐人又は被補助人であって、契約締結のために必要な同意を得ている者は、同条中、特別の理由がある場合に該当する。
  - (2) 予決令第71条の規定に該当しない者であること。
  - (3) 令和7・8・9年度国土交通省競争参加資格（全省府統一資格）において、「役務の提供等」のA、B、C又はD等級に格付けされ、関東・甲信越地域の競争参加資格を有するものであること。
  - (4) 当該部局において指名停止の措置を受け、指名停止期間中でない者。

- (5) 警察当局から、暴力団員が実質的に經營を支配する者又はこれに準ずるものとして、国土交通省発注の公共事業等からの排除要請があり、当該状態が継続している者でないこと。
- (6) 電子調達システムによる場合は、電子証明書を取得していること。
- (7) 競争参加資格の申請の時期及び場所 「競争参加者の資格に関する公示」(令和6年3月29日付官報)に記載されている時期及び場所で申請を受け付ける。
- 3 入札書の提出場所等
- (1) 電子調達システムのURL及び問い合わせ先  
政府電子調達(GEPS)  
<https://www.geps.go.jp/>  
電子調達システムヘルプデスク  
TEL 0570-014-889
- (2) 入札方式による入札書等の提出場所、契約条項を示す場所、入札説明書の交付場所及び問い合わせ先  
〒100-8976 東京都千代田区霞が関2-1-3 海上保安庁総務部政務課予算執行管理室第二契約係 田中 拓真 電話03-3591-6361 内線2831
- (3) 入札説明書等の交付は、調達ポータルトップ「調達情報を探す」の「調達情報検索」から本件を検索しダウンロードすること。  
<https://www.p-portal.go.jp>  
また、郵送により交付を希望する者はA4判用紙が入る返信用封筒(宛先を明記する。)並びに重量200gに見合う郵便料金に相当する郵便切手又は国際返信切手券を添付して(2)の係に申し込むこと。
- (4) 電子調達システム及び紙入札による競争参加のために必要な証明書等の受領期限 令和7年5月14日17時00分
- (5) 電子調達システムによる入札及び紙入札による入札書の受領期限  
① 令和7年6月12日17時00分  
② 令和7年6月5日17時00分
- (6) 開札の日時及び場所  
① 令和7年6月13日13時30分  
② 令和7年6月6日13時30分  
場所は海上保安庁入札室

- 4 その他
- (1) 契約手続において使用する言語及び通貨  
日本語及び日本国通貨。
- (2) 入札保証金及び契約保証金 免除
- (3) 入札の無効 本公告に示した競争参加資格のない者のした入札及び入札に関する条件に違反した入札。
- (4) 契約書作成の要否 要。  
本業務は、契約手続にかかる書類の授受を電子調達システムで行う対象業務である。  
なお、電子調達システムによりがたい場合は、発注者の承諾を得て紙契約方式に代えるものとする。
- (5) 落札者の決定方法 予決令第79条の規定に基づいて作成された予定価格の制限の範囲内で最低の価格をもって有効な入札を行った者を落札者とする。
- (6) 手続きにおける交渉の有無 無
- (7) その他 詳細は、入札説明書による。
- 5 Summary
- (1) Official in charge of disbursement of the procuring entity : HATTORI Maki, Director General, Administration Department, Japan Coast Guard.
- (2) Classification of the services to be procured : 77
- (3) Nature and quantity of the products or service to be purchased or required. :  
① Regularly repair service of hydrographic survey vessel SHOYO.  
② Regularly repair service of hydrographic survey vessel MEIYO.
- (4) Delivery limit : 27. March. 2026.
- (5) Delivery place : The shipyard which will contract for repair.
- (6) Qualifications for participating in the tendering procedures ; Supplier eligible for participating in the proposed tender are those who shall ;  
(a) not come under Article 70 of the Cabinet Order concerning the Budget, Auditing and Accounting. Furthermore, minors, Person under Conservatorship or Person under Assistance that obtained the consent necessary for concluding a contract may be applicable under cases of special reasons within the said clause ;
- (b) not come under Article 71 of the Cabinet Order concerning the Budget, Auditing and Accounting ;
- (c) have Grade A to D level of interest in Service in Kanto・Koshinetsu area in terms of the qualification for participating in the tenders by the Ministry of Land, Infrastructure Transport and Tourism (Single qualification for every ministry and agency) in the fiscal years, 2025・2026・2027.
- (d) The person who is not being suspended from Transactions by the request of the officials in charge of contract.
- (e) not be the business operators that a gangster influences management substantially or the person who has exclusion request from Ministry of Land, Infrastructure, Transport and Tourism is continuing state concerned.
- (7) Time-limit for tender ;  
① 17:00, 12. June. 2025.  
② 17:00, 5. June. 2025
- (8) Contact point for the notice : TANAKA Takuma, Contract and Accounts Office, Budget Division, Administration Department, Japan Coast Guard, 2-1-3, Kasumigaseki Chiyoda-ku, Tokyo, 100-8976 Japan. TEL 03-3591-6361 ext. 2831
- ### 入札公告
- 次のとおり一般競争入札に付します。  
令和7年4月15日  
独立行政法人日本スポーツ振興センター  
契約担当役 理事長 芦立 訓  
◎調達機関番号 576 ◎所在地番号 13
- 1 調達内容
- (1) 品目分類番号 26  
(2) 購入等件名及び数量 国立代々木競技場養生用ベニヤ等の購入一式  
(3) 調達件名の特質等 入札説明書による。  
(4) 納入期限 令和7年12月26日  
(5) 納入場所 仕様書による。
- 2 入札方法
- 入札金額は、総価を記載すること。なお、落札決定に当たっては、入札書に記載された金額に当該金額の10パーセントに相当する額を加算した金額(当該金額に1円未満の端数があると
- きは、その端数金額を切り捨てるものとする。)をもって落札価格とするので、入札者は、消費税及び地方消費税に係る課税事業者であるか免税事業者であるかを問わず、見積もった契約金額の110分の100に相当する金額を入札書に記載すること。
- 3 競争参加資格
- (1) 独立行政法人日本スポーツ振興センター契約事務取扱規程(平成15年度規程第49号)第2条及び第3条の規定に該当しない者であること。なお、未成年者、被保佐人又は被補助人であって、契約締結のために必要な同意を得ている者は、同第2条中、特別の理由がある場合に該当する。
- (2) 暴力団又は暴力団関係者ではなく、かつ暴力団又は暴力団関係者と社会的に非難されるべき関係を有していないものであり、「誓約書」に誓約できる者であること。
- (3) 令和7・8・9年度全省庁統一の競争参加資格において、「物品の販売」の「A」、「B」又は「C」の等級に格付けされている者であること。
- 4 入札書の提出場所等
- (1) 入札書の提出場所、契約条項を示す場所、入札説明書の交付場所及び問い合わせ先  
〒160-0013 東京都新宿区霞ヶ丘町4番1号 独立行政法人日本スポーツ振興センター  
財務部調達管財課 小野 電話03-5410-9140  
受付時間は、土曜日、日曜日、祝日、年末年始(12月29日から1月3日まで)を除く毎日、9時00分から17時00分まで(12時00分~13時00分は除く。)
- (2) 入札説明書の交付方法 本公告の日から独立行政法人日本スポーツ振興センターホームページ(トップページ>調達情報)にて交付する。
- (3) 競争参加資格確認書類提出期限 令和7年6月5日12時00分
- (4) 入札書の受領期限 令和7年6月5日12時00分
- (5) 開札の日時及び場所 令和7年6月9日10時00分 〒160-0013 東京都新宿区霞ヶ丘町4番1号 独立行政法人日本スポーツ振興センター開札室

<p>5 その他</p> <ol style="list-style-type: none"> <li>(1) 契約手続において使用する言語及び通貨 日本語及び日本国通貨。</li> <li>(2) 入札保証金 免除。</li> <li>(3) 契約保証金 免除。</li> <li>(4) 入札の無効 本公告に示した競争参加資格のない者の提出した入札書、入札者に求められる義務を履行しなかった者の提出した入札書、その他入札説明書による。</li> <li>(5) 契約書の作成の要否 要。</li> <li>(6) 落札者の決定方法 独立行政法人日本スポーツ振興センター会計規則第19条に基づいて作成された予定価格の制限の範囲内で最低価格をもって有効な入札を行った者を落札者とする。</li> <li>(7) 手続における交渉の有無 無。</li> <li>(8) その他 詳細は、入札説明書による。</li> </ol> <p>6 Summary</p> <ol style="list-style-type: none"> <li>(1) Contracting Entity: Satoshi Ashidate, President, JAPAN SPORT COUNCIL</li> <li>(2) Classification of the products to be procured: 26</li> <li>(3) Nature and quantity of the products to be purchased: Purchase of veneer for protective covering in Yoyogi National Gymnasium 1 Set</li> <li>(4) Delivery period: By 26, December, 2025</li> <li>(5) Delivery place: AS shown in the Specifications</li> <li>(6) Qualifications for participating in the tendering procedures: Suppliers eligible for participating in the proposed tender are those who shall: <ul style="list-style-type: none"> <li>① not come under Article 2 and Article 3 of the Regulation concerning the Contract for JAPAN SPORT COUNCIL. Furthermore, minors, Person under Conservatorship or Person under Assistance that obtained the consent necessary for concluding a contract may be applicable under cases of special reasons within the said clause; and</li> <li>② have the Grade A or B or C on "sales of product" in terms of the qualification for participating in tenders by every ministry and agency of Japan in the fiscal year 2025, 2026, 2027.</li> </ul> </li> </ol>	<p>(7) Time limit of tender: 12:00 PM 5, June, 2025</p> <p>(8) Contact point for the notice: Ono, Finance Department, JAPAN SPORT COUNCIL 4-1 Kasumigaokamachi Shinjuku-ku Tokyo 160-0013 Japan TEL 03-5410-9140</p> <p style="text-align: center;"><b>入札公告</b></p> <p>次のとおり一般競争入札に付します。</p> <p>令和7年4月15日</p> <p>経理責任者 独立行政法人国立病院機構 沼田病院長 小川 哲史</p> <p>◎調達機関番号 597 ◎所在地番号 10</p> <p>○第02901号 (No.02901)</p> <p>1 調達内容</p> <ol style="list-style-type: none"> <li>(1) 品目分類番号 26</li> <li>(2) 購入等件名及び数量 庁舎電力 予定使用電力量 (過去1年間実績) 1,655,498kWh</li> <li>(3) 調達案件の仕様等 入札説明書及び仕様書による。</li> <li>(4) 使用期間 令和7年10月1日から令和8年9月30日まで。</li> <li>(5) 需要場所 独立行政法人国立病院機構沼田病院</li> <li>(6) 入札方法 落札決定に当たっては、入札書に記載された金額に当該金額の10パーセントに相当する額を加算した金額 (当該金額に1円未満の端数があるときは、その端数金額を切り捨てるものとする)をもって落札価格とするので、入札者は、消費税に係る課税事業者であるか免税事業者であるかを問わず、見積もった契約金額の110分の100に相当する金額を入札書に記載すること。</li> <li>(7) その他 独立行政法人国立病院機構契約事務取扱細則 (以下、契約細則といふ。)第22条の規定に基づき単価契約とする。</li> </ol> <p>2 競争参加資格</p> <ol style="list-style-type: none"> <li>(1) 契約細則第5条の規定に該当しない者であること。なお、未成年者、被保佐人又は被補助人であっても、契約締結のために必要な同意を得ているものは、同条中、特別の理由がある場合に該当する。</li> <li>(2) 契約細則第6条の規定に該当しない者であること。</li> </ol>	<p>(3) 厚生労働省競争参加資格(全省庁統一資格) 「物品の販売」のA又はB、Cの等級に格付され、関東・甲信越地域の競争参加資格を有する者であること。なお、当該競争参資格については、令和7年3月31日付号外政府調達第57号の官報の競争参加者資格に関する公示の別表に掲げる申請窓口において随時受け付けている。</p> <p>(4) 電気事業法第2条の規定に基づき、小売電気事業の登録を受けている者であること。</p> <p>(5) 契約細則第4条の規定に基づき、経理責任者が定める資格を有する者であること。</p> <p>3 入札書の提出場所等</p> <ol style="list-style-type: none"> <li>(1) 入札書の提出場所、契約条項を示す場所、入札説明書の交付場所及び問い合わせ先 〒378-0051 群馬県沼田市上原町1551-4 独立行政法人国立病院機構沼田病院 契約係長 中西 聖悟 電話0278-23-2181 内線563</li> <li>(2) 入札書の受領期限 令和7年6月24日17時00分</li> <li>(3) 開札の日時及び場所 令和7年6月25日14時00分 院内中会議室</li> </ol> <p>4 その他</p> <ol style="list-style-type: none"> <li>(1) 契約手続において使用する言語及び通貨 日本語及び日本国通貨</li> <li>(2) 入札保証金及び契約保証金 免除</li> <li>(3) 入札者に要求される事項 この一般競争に参加を希望する者は、封印した入札書に入札説明書に定める資料を添付して入札書の受領期間内に提出しなければならない。入札者は、開札日の前日までの間において、経理責任者から当該書類に關し説明を求められた場合は、それに応じなければならない。</li> <li>(4) 入札の無効 本公告に示した競争参加資格のない者の提出した入札書、入札者に求められる義務を履行しなかった者の提出した入札書は無効とする。</li> <li>(5) 契約書作成の要否 要</li> <li>(6) 落札者の決定方法 契約細則第21条の規定に基づいて作成された予定価格の制限の範囲内で最低価格をもって有効な入札を行った入札者を落札者とする。</li> <li>(7) 詳細は入札説明書による。</li> </ol>	<p>5 Summary</p> <ol style="list-style-type: none"> <li>(1) Official in charge of disbursement of the procuring entity: Tetsushi Ogawa, Director, National Hospital Organization Numata Hospital</li> <li>(2) Classification of the products to be procured: 26</li> <li>(3) Nature and quantity of the products to be required: Electricity of public office building contract: 1,655,498kWh</li> <li>(4) Fulfillment period: From October 1, 2025 to September 30, 2026</li> <li>(5) Delivery place: National Hospital Organization Numata Hospital</li> <li>(6) Qualification for participating in the tendering procedures: Suppliers eligible for participating in the proposed tender are those who shall: <ul style="list-style-type: none"> <li>① not come under Article 5 of the Regulation concerning Contract for National Hospital Organization (NHO). Furthermore, minors, Person under Conservatorship or Person under Assistance that obtained the consent necessary for concluding a contract may be applicable under cases of special reasons within the said clause;</li> <li>② not come under Article 6 of the Regulation concerning Contract for NHO;</li> <li>③ have Grade A or B, C in "Sales of products" for participating in tenders by Ministry of Health, Labour and Welfare (Single qualification for every ministry and agency) in Kanto-Koushinetsu Region;</li> <li>④ have permission to be a general electric enterprise in accordance with article 2, section 2 of the Electricity Utilities Industry Law;</li> <li>⑤ meet the qualification requirements which the Obligating Officer may specify in accordance with Article 4 of the Regulation;</li> </ul> </li> <li>(7) Time-limit for tender: 17:00 June 24, 2025</li> </ol>
--	---	--	--

(8) Contact point for the notice: Seigo Nakanishi, Director, The Planning Section, National Hospital Organization Numata Hospital, 1551-4 Kamiharamachi Numata-shi Gunma-ken, 378-0051, Japan. TEL 0278-23-2181 ext. 563

## 入札公告

次のとおり一般競争入札に付します。

令和7年4月15日

契約担当役

独立行政法人労働者健康安全機構

労働安全衛生総合研究所 所長 鷹屋 光俊  
◎調達機関番号 621 ◎所在地番号 13

### ○第6号

#### 1 調達内容

- (1) 品目分類番号 24
- (2) 購入等件名及び数量 白血球保存用極低温凍結自動保管庫の調達・保守業務リース一式
- (3) 調達件名の仕様等 入札説明書及び仕様書による。
- (4) 借入期間 令和7年7月1日から令和11年3月31日
- (5) 納品場所 〒214-8585 神奈川県川崎市多摩区長尾6丁目21番1号 労働安全衛生総合研究所 登戸地区
- (6) 入札方法 入札金額は総価で行う。なお、落札決定に当たっては、入札書に記載された金額に当該金額の10パーセントに相当する額を加算した金額(当該金額に1円未満の端数があるときは、その端数金額を切り捨てるものとする。)をもって落札価格とするので、入札者は、消費税に係る課税事業者であるか免税事業者であるかを問わず、見積もった契約希望金額の110分の100に相当する金額を入札書に記載すること。

#### 2 競争参加資格

- (1) 予算決算及び会計令第70条の規定に該当しない者であること。ただし、未成年者、被保佐人又は被補助人であって、契約締結のために必要な同意を得ている者は、同条中、特別な理由が有る場合に該当する。
- (2) 予算決算及び会計令第71条の規定に該当しない者であること。

(3) 令和7・8・9年度厚生労働省競争参加資格(全省府統一資格)において「役務の提供等」における「賃貸借」のA、B、C又はDの等級に格付けされ、関東・甲信越地域の競争参加資格を有する者であること。

(4) その他契約担当役が必要と定める資格を有する者であること。

#### 3 入札書の提出場所等

- (1) 入札書の提出場所、契約条項を示す場所、入札説明書の交付場所及び問い合わせ先  
〒204-0024 東京都清瀬市梅園1丁目4番6号 労働安全衛生総合研究所管理部管理課  
契約係 電話042-491-4512 (内線230)  
FAX 042-491-7846
- (2) 入札説明書の交付方法 本公告の日から上記3(1)の交付場所にて交付する。(メールによる交付を希望する場合は、上記3(1)のFAX宛てに件名及び送信先メールアドレス・担当者を記載した文書(任意様式)を送信すること。)

- (3) 入札書の受領期限 令和7年6月4日12時
- (4) 開札の日時及び場所 令和7年6月4日14時 労働安全衛生総合研究所会議室

#### 4 その他

- (1) 契約手続きにおいて使用する言語及び通貨 日本語及び日本国通貨。
- (2) 入札保証金及び契約保証金 免除。
- (3) 入札者に要求される事項 封印した入札書に本公告に示した物品を納入できることを証明する書類を添付して入札書の受領期限までに提出しなければならず、当該書類に関し開札日の前日までの間ににおいて、契約担当役から説明を求められた場合は、それに応じなければならない。
- (4) 入札の無効 本公告に示した入札参加に必要な資格のない者のした入札及び入札の条件に違反した入札。
- (5) 契約書作成の要否 要。
- (6) 落札者の決定方法 本公告に示した物品を納入できると契約担当役が判断した者であって、独立行政法人労働者健康安全機構会計細則第42条に基づき作成された予定価格の制限の範囲内で、最低価格をもって有効な入札を行った入札者を落札者とする。

#### 5 Summary

(1) Contracting Entity: Mitsutoshi Takaya The Obligating Officer, Director of Japan Organization of Occupational Health and Safety National Institute of Occupational Safety and Health, Japan

(2) Classification of the products to be procured : 24

(3) Nature and quantity of the products to be purchased: Procurement, lease, maintenance of Ultra low temperature automated freezer for white bloodcell preservation and the set

(4) Lease Period : 1, July, 2025 to 31, March, 2029

(5) Delivery place : Specified by the obligating Officer

(6) Qualification for participating in the tendering procedures: Suppliers eligible for participating in the proposed tender are those who shall :

① not come under Article 70 of the Cabinet Order concerning the Budget, Auditing and Accounting. Furthermore, minors, Person under Conservatorship or Person under Assistance that obtained the consent necessary for concluding a contract may be applicable under cases of special reasons within the said clause,

② not come under Article 71 of the Cabinet Order concerning the Budget, Auditing and Accounting,

③ Have Grade A or B or C or D in the "Lease" category under the "provision of services" in tenders by Ministry of Health, Labour and Welfare (Single qualification for every ministry and agency) in Kanto-Koshinetsu Region,

④ meet the qualification requirements which the Obligating Officer may specify,

(7) Time-limit for tender : 12:00 4, June 2025.

(8) Contact point for the notice : Procurement Section, Accounting Division, National Institute of Occupational Safety and Health, Japan Kiyose district 1-4-6 Umezono Kiyose-shi Tokyo-to 204-0024 Japan, TEL 042-491-4512

## 入札公告

次のとおり一般競争入札に付します。

令和7年4月15日

契約担当職

国立研究開発法人産業技術総合研究所

大型調達室長 松波 秀樹

◎調達機関番号 808 ◎所在地番号 08

### ○産総第5号

#### 1 調達内容

- (1) 品目分類番号 24
- (2) 購入等件名及び数量 超小型ハイスループット粉末作製装置 一式
- (3) 調達件名の特質等 入札説明書及び仕様書による。

(4) 納入期限 令和7年12月26日

(5) 納入場所 入札説明書のとおり

(6) 入札方法 上記1(2)の件名について、入札に付する。落札決定に当たっては、入札書に記載された金額に当該金額の10パーセントに相当する額を加算した金額(当該金額に1円未満の端数があるときは、その端数金額を切り捨てるものとする。)をもって落札価格とするので、入札者は、消費税及び地方消費税に係る課税事業者であるか免税事業者であるかを問わず、見積もった契約金額の110分の100に相当する金額を入札書に記載すること。

#### 2 競争参加資格

- (1) 国立研究開発法人産業技術総合研究所の契約事務取扱要領第7条及び第8条の規定に該当しない者であること。
- (2) 国立研究開発法人産業技術総合研究所の契約に係る競争参加者資格審査事務取扱要領により、「物品の販売」の「A」、「B」又は「C」の等級に格付けされている者であること。なお、全省府統一資格において、当該資格を有する者は、同等級に格付けされているものとみなす。
- (3) 本入札公告の日から開札の時までの期間に国立研究開発法人産業技術総合研究所の契約に係る指名停止等の措置要領に基づく指名停止を受けていないこと。
- (4) 技術力ある中小企業者等であって、国立研究開発法人産業技術総合研究所の契約に係る競争参加者資格審査事務取扱要領第17条第1

<p>項第1号から第7号のいずれかに該当する者においては、上記2(2)の等級の格付けにかかわらず入札に参加することができる。</p> <p>(5) 競争参加資格の申請の時期及び場所 「競争参加者の資格に関する公示」(令和7年1月6日付官報)に記載されている時期及び場所で申請を受け付ける。</p> <p>3 入札書の提出場所等</p> <p>(1) 入札書の提出場所、契約条項を示す場所、入札説明書の交付場所及び問い合わせ先 〒305-8560 茨城県つくば市梅園1-1-1 国立研究開発法人産業技術総合研究所 調達部大型調達室 木村 瑞希 電話050-3522-5041</p> <p>(2) 入札説明書の交付期間及び方法 令和7年4月15日から令和7年4月30日まで 上記3(1)において交付する。</p> <p>(3) 入札説明会の日時及び場所 本件について、入札説明会は開催しない。</p> <p>(4) 競争参加に必要な書類の提出期限及び場所 令和7年5月19日12時 国立研究開発法人産業技術総合研究所 調達部大型調達室</p> <p>(5) 入札書の受領期限 令和7年6月6日17時(郵送による場合は必着のこと。)</p> <p>(6) 開札の日時及び場所 令和7年6月9日13時30分 国立研究開発法人産業技術総合研究所 本部・情報棟6階 入札室1</p> <p>4 その他</p> <p>(1) 契約手続において使用する言語及び通貨 日本語及び日本国通貨。</p> <p>(2) 入札保証金及び契約保証金 免除。</p> <p>(3) 入札者に要求される事項 この一般競争に参加を希望する者は、封印した入札書を本公告の入札書の受領期限までに提出しなければならない。また、入札者は、開札日の前日までの間において、契約担当職から説明を求められた場合は、それに応じなければならない。</p> <p>(4) 入札の無効 本公告に示した競争参加資格のない者の提出した入札書及び入札者に求められる義務を履行しなかつた者の提出した入札書は無効とする。</p> <p>(5) 契約書作成の要否 要。</p> <p>(6) 落札者の決定方法 当研究所において採用できると判断した入札者であって、当研究所の規定に基づいて作成された予定価格の制限の範囲内で最低価格をもって有効な入札を行った入札者を落札者とする。</p> <p>(7) 詳細は、入札説明書による。</p>	<p>5 Summary</p> <p>(1) Official in charge of disbursement of the procuring entity: MATSUNAMI Hideki Director-Procurement Division for National Institute of Advanced Industrial Science and Technology</p> <p>(2) Classification of the products to be procured: 24</p> <p>(3) Nature and quantity of the products to be purchased: Compact high-throughput powder production device 1 set</p> <p>(4) Delivery period: December 26, 2025</p> <p>(5) Delivery place: National Institute of Advanced Industrial Science and Technology</p> <p>(6) Qualification for participating in the tendering procedures: Suppliers eligible for participating in the proposed tender are those who shall:</p> <p>① not come under Article 7 and 8 of the Cabinet Order concerning the Contract for AIST.</p> <p>② have Grade A, B or C in terms of the qualification for participating in tenders by National Institute of Advanced Industrial Science and Technology (in the fiscal year of 2025, 2026 and 2027)</p> <p>(7) Time-limit for Tender: 17:00, June 6, 2025</p> <p>(8) Contact point for the notice: KIMURA Mizuki, Tsukuba Central 1, High-value Procurement Office, National Institute of Advanced Industrial Science and Technology, 1-1-1 Umezono, Tsukuba, Ibaraki, 305-8560 Japan. TEL 050-3522-5041</p>	<p>(3) 調達案件の仕様等 入札説明書による。</p> <p>(4) 履行期間 契約締結日から令和8年3月31日まで。</p> <p>(5) 履行場所 入札説明書による。</p> <p>(6) 入札方法</p> <p>① 落札決定に当たっては、入札書に記載された金額に消費税及び地方消費税課税対象金額の10%に相当する額を加算した金額(当該金額に1円未満の端数があるときは、その端数金額を切り捨てるものとする。)をもって落札価格とするので、入札者は、消費税及び地方消費税に係る課税事業者であるか免税事業者であるかを問わず、見積もった契約金額から消費税及び地方消費税相当額を差し引いた額(税別金額)を入札書に記載すること。</p> <p>② 入札者は、入札後、書類についての不明を理由として異議を申し立てることができない。</p> <p>2 競争参加資格</p> <p>(1) 日本貿易振興機構の「契約に関する内規」第12条に該当しない者であること。</p> <p>(2) 全省庁統一資格を有する者であり、令和7・8・9年度の資格の種類「役務の提供等」のA等級、B等級又はC等級に格付けされている者であること。</p> <p>(3) 上記2(2)の資格を有していない者であっても、令和7年5月9日17時までに日本貿易振興機構に等級確認を申請し、当該資格の等級を有することが確認できた者であること。</p> <p>(4) 公告の日から開札の日までの期間、契約に關し日本貿易振興機構から指名停止措置を受けていないこと。</p> <p>(5) プライバシーマークの使用許諾、または情報セキュリティマネジメントシステム(I S M S)認証を取得していること。</p> <p>(6) Salesforceの認定コンサルティングパートナー(Level II Specialist以上)として登録されていること。</p> <p>3 入札書の提出場所等</p> <p>(1) 入札書の提出場所、契約条項を示す場所、及び問い合わせ先 〒107-6006 東京都港区赤坂1丁目12番32号 日本貿易振興機構 イノベーション部プロモーション課 電話03-3582-4946 E-mail: IVB@jetro.go.jp</p>	<p>(2) 入札説明書の交付場所 本公告の日から上記3(1)及びE-mailにて交付。E-mailの件名は、「【入札説明書交付希望】対日投資マーケティングオートメーションツールの開発、導入、運用・保守」とする。</p> <p>(3) 入札説明会の日時及び場所 令和7年5月8日14時00分 オンライン (Microsoft Teams)</p> <p>(4) 入札書の受領期限 令和7年5月16日12時00分(郵送等による場合は必着のこと。)</p> <p>(5) 開札の日時及び場所 令和7年5月19日10時00分 日本貿易振興機構 本部(東京)5階入札室</p> <p>4 落札者の決定方法 日本貿易振興機構の「会計規程」第33条の2の規定に基づいて作成された予定価格の制限の範囲内で、入札説明書で指定する要求要件のうち、必須とした項目の最低限の要求をすべて満たしている提案をした入札者の中から、入札説明書で定める総合評価の方法をもって落札者を定める。</p> <p>5 入札者に求められる義務 入札者は、提案書を作成し、これを全省庁統一資格の審査結果通知書の写し又は日本貿易振興機構発行の等級確認結果通知書の写し等とともに、封緘した入札書に添付して、入札書の受領期限までに提出しなければならない。</p> <p>6 入札の無効 本公告に示した競争参加資格のない者による入札及び入札に関する条件に違反した入札。</p> <p>7 その他</p> <p>(1) 契約手続において使用する言語及び通貨 日本語及び日本国通貨。</p> <p>(2) 入札保証金及び契約保証金 免除。</p> <p>(3) 契約書作成の要否 要。</p> <p>(4) 詳細は入札説明書による。</p> <p>8 Summary</p> <p>(1) Official in charge of disbursement of the procuring entity: Mr. Susumu Kataoka, President, Japan External Trade Organization (JETRO)</p> <p>(2) Classification of the services to be procured: 71, 27</p>
---	---	---	--

- (3) Nature and quantity of the services to be required: Development, Implementation, Operation and Maintenance Services for a Marketing Automation Tool for Invest-Japan, 1 Set
- (4) Fulfillment period: From date of contract through 31 March, 2026
- (5) Fulfillment place: as specified in the tender documentation
- (6) Qualification for participating in the tendering procedures: Suppliers eligible for participating in the proposed tender are those who shall
- ① not come under Article 12 of the Internal Rules and Regulations for Contracting, and also
  - ② have the Grade A, B or C qualification in "offer of services" for participating in tenders by Single qualification for every ministry and agency in the Fiscal year 2025, 2026, and 2027.
  - ③ Acquisition of Privacy Mark or Information Security Management System (ISMS) Certification.
  - ④ Approved as a certified Salesforce consulting partner, Level II Specialist or higher.
- (7) Time limit for tender: 12:00 AM, 16 May, 2025
- (8) Contact point for the notice: Promotion Division, Innovation Department, Japan External Trade Organization, 1-12-32, Akasaka, Minato-ku, Tokyo 107-6006, JAPAN TEL 03-3582-4946

### 入札公告

次のとおり一般競争入札に付します。

令和7年4月15日

独立行政法人 航空大学校

理事長 井戸川 真

◎調達機関番号 556 ◎所在地番号 45  
○空大会第314号

#### 1 調達内容

- (1) 品目分類番号 2
- (2) 購入等件名及び予定数量 航空ガソリン 769,500L
- (3) 調達件名の特質等 仕様書による。

- (4) 契約期間 令和7年7月1日～令和8年3月31日
- (5) 需要場所 航空大学校仙台分校機上渡し(仙台空港内)
- (6) 入札方法 落札者の決定にあたっては、入札書に記載された金額をもって落札価格とするので、入札者は、消費税及び地方消費税に係る課税事業者であるか免税事業者であるかを問わず、見積もった単価契約希望金額に110分の100を乗じて算出した金額を入札書に記載すること。原則として、当該入札の執行において入札回数は2回を限度とする。なお、当該入札回数までに落札者が決定しない場合には、原則として独立行政法人航空大学校契約事務取扱要領第49条第1項の規程に基づく随意契約には移行しない。
- 2 競争参加資格
- (1) 独立行政法人航空大学校契約事務取扱要領第28条の規定に該当しない者であること。なお、未成年者、被保佐人又は被補助人であって、契約締結のための必要な同意を得ている者は、同条中、特別の理由がある場合に該当する。
  - (2) 令和7・8・9年度資格審査結果通知書(全省庁統一資格)の「物品の製造」又は「物品の販売」の「A、B、C又はD」等級に格付けされていること。
  - (3) 競争参加資格確認申請書提出期限から開札までに、独立行政法人航空大学校所掌の工事請負契約に係る指名停止等の措置要領(平成15年9月1日空大会第147号)及び航空局所掌の工事請負契約に係る指名停止等の措置要領(昭和59年6月28日空経第386号)に基づく指名停止を受けていないこと。
  - (4) 警察当局から、暴力団員が実質的に経営を支配する者又はこれに準ずる者として、国土交通省公共事業等からの排除要請があり、当該状態が継続している者でないこと。
  - (5) 給油体制や品質管理について、航空大学校理事長が別に定める要件を満たす者であること。
- 3 入札手続き方法等
- (1) 入札説明書等の交付場所  
〒989-2421 宮城県岩沼市下野郷字新拓1番地7 独立行政法人航空大学校仙台分校総務課 TEL 0223-22-3853
- (2) 入札説明書等の交付期間 令和7年4月15日より令和7年5月16日まで(土曜日、日曜日、祝日を除く。時間は9時00分から17時00分まで。)
- (3) 入札説明会の日時及び場所 原則として実施しない。  
※必要が生じた場合は、入札説明書配布者に日時及び場所を連絡する。
- (4) 競争参加資格確認申請書等の提出場所及び方法
- 受領期限 令和7年5月16日17時00分
  - 提出場所 上記3(1)①に同じ
  - 提出方法 郵送(書留郵便)又は持参によるものとする
- (5) 入札(開札)日時及び場所
- 日時 令和7年6月13日10時00分
  - 場所 航空大学校宮崎本校 第2応接室

#### 4 その他

- (1) 契約手続きにおいて使用する言語及び通貨  
日本語及び日本国通貨
- (2) 入札保証金及び契約保証金 免除
- (3) 入札者に要求される事項 この一般競争に参加を希望する者は令和7年5月16日までに、入札説明書に掲げる資料を提出し、当職から競争参加資格の有無について確認を受けなければならない。なお、期限までに資料を提出しない者、又は競争参加資格がないと認められた者は、本競争に参加することができない。
- (4) 入札の無効 本公告に示した競争参加資格のない者の提出した入札書、入札者に求められる義務を履行しなかった者の提出した入札書、その他入札説明書7(4)に掲げる入札書は無効とする。
- (5) 契約書作成の要否 要
- (6) 落札者の決定方法 独立行政法人航空大学校契約事務取扱要領第5条の規定に基づいて作成された予定価格の制限の範囲内であり、且つ、最低価格をもって有効な入札を行った者を落札者とする。
- (7) 手続きにおける交渉の有無 無
- (8) 詳細は入札説明書による。

#### 5 Summary

- (1) Official in charge of disbursement of the procuring entity: Makoto Idogawa, President of the IAI, Civil Aviation College.
- (2) Classification of the products to be procured: 2
- (3) Nature and quantity of the products to be purchased: Aviation gasoline 769,500 L
- (4) Delivery period: From July 1, 2025 to March 31, 2026
- (5) Delivery place: Sendai Airport
- (6) Qualification for participating in the tendering procedures: Suppliers eligible for participating in the proposed tender are those who shall:
  - ① Not falling under the provisions of Article 28 of the Contract Handling Regulations of the Independent Administrative Institution Civil Aviation College. It should be noted that minors, persons under guardianship or assistance, who have obtained the necessary consent for contract conclusion, may be considered to fall under the provisions of the same article if there are special reasons.
  - ② Having been rated as "A, B, C, or D" grade in the "Manufacture or Sale of product" category of the Qualification Examination Results Notification for Fiscal Years 2025, 2026 and 2027 (Unified Qualification for All Ministries and Agencies).
  - ③ Not subject to suspension of nomination based on the Guidelines for Suspension of Nomination, etc., for Construction Contracting under the Jurisdiction of the Independent Administrative Institution Civil Aviation College (September 1, 2003, Aviation Association No.147) or the Guidelines for Suspension of Nomination, etc., for Construction Contracting under the Jurisdiction of the Aviation Bureau (June 28, 1984, Aviation and Economics No.386) from the time of submission of the competition participation eligibility confirmation application until the opening of bids.

- ④ Not being subject to exclusion requests from the police authorities as an individual or entity where organized crime members substantially control management or are considered equivalent, in connection with public works and other matters under the jurisdiction of the Ministry of Land, Infrastructure, Transport, and Tourism, and such a condition is not ongoing.
- ⑤ Meeting the requirements established by the President of the IAI, Civil Aviation College regarding refueling procedures and quality management.
- (7) Time-limit for tender: 5:00 P.M. June 12, 2025
- (8) Contact point for the notice: Contract section, Accounting division, General Affairs Department, the IAI, Civil Aviation College, 652-2, Akae-Hieda Miyazaki-city 880-8580 Japan. TEL0985-51-1212

### 入札公告

次のとおり一般競争入札に付します。

令和7年4月15日

独立行政法人水資源機構分任契約職

渡良瀬川ダム総合管理所長 一ノ瀬泰彦

◎調達機関番号 563 ◎所在地番号 10

#### 1 調達内容

- (1) 品目分類番号 71、27
- (2) 件名及び数量 南摩ダムネットワーク回線 提供業務 一式
- (3) 調達件名の特質等 入札説明書による
- (4) 契約期間 契約締結の翌日から令和13年2月28日まで
- (5) 提供期間 令和8年2月1日から令和13年1月31日
- (6) 提供場所 入札説明書による
- (7) 入札方法 上記(2)の業務を入札に付する。

落札決定にあたっては、入札書に記載された金額により落札者を決定する。契約締結にあたっては、入札書に記載された金額に当該金額の100分の10に相当する額を加算した金額(当該金額に1円未満の端数があるときは、その端数金額を切り捨てた金額とする。)をもって落札価格とするので、入札者は消費税

に係る課税事業者であるか免税事業者であるかを問わず、見積もった契約希望金額の110分の100に相当する金額を入札書に記載すること。

#### 2 競争参加資格

以下の条件を全て満たし、本件に係る一般競争入札参加資格を有すると確認された者とする。

- (1) 以下に該当しない者であること。  
物品等の調達に関する契約事務処理要領第5条第2項の規定に該当しないものであること。
- (2) 独立行政法人水資源機構(以下「当機構」という。)における一般競争(指名競争)参加資格業者のうち、物品製造等の業種区分「ソフトウェア、情報処理・提供サービス」の認定を受けていること。

ただし、本公告時に一般競争(指名競争)参加資格の認定を受けていない者についても、一般競争参加資格申請書(以下「申請書」という。)を提出することができるが、競争に参加するためには、開札時において、一般競争(指名競争)参加資格の認定を受け、かつ、競争参加資格の確認を受けていなければならない。

- (3) 申請書の受領期限の日から開札時までの期間に、利根川・荒川水系関連区域において、当機構における指名停止の期間中でないこと。

- (4) 本業務と同種業務の提供実績があることを証明した者であること。
- (5) 電気通信事業者の資格所有を証明した者であること。
- (6) 入札に参加しようとする者との間に資本関係又は人的関係がないこと。
- (7) 警察当局から、暴力団員が実質的に経営を支配する業者又はこれに準ずるものとして、当機構発注の物品等の調達からの排除要請があり、当該状態が継続している者でないこと。

#### 3 入札書の提出場所等

- (1) 入札書の提出場所、契約条項を示す場所及び当該入札に関する問い合わせ先  
〒509-1602 群馬県みどり市東町座間564  
番地6 独立行政法人水資源機構 渡良瀬川ダム総合管理所 総務課 古瀬 電話0277-97-2131 FAX0277-97-3300
- (7) 手続における交渉の有無 無
- (8) 詳細は入札説明書による。

- (2) 入札説明書の交付場所及び交付方法

- ① 別途指定するアドレスからのダウンロードによる。詳細については、上記3(1)まで問い合わせをすること。
- ② 郵送による交付は郵送料を別に必要とする。

- (3) 入札書の受領期限 令和7年6月4日17時00分

- (4) 開札の日時及び場所 令和7年6月23日11時00分 独立行政法人水資源機構 渡良瀬川ダム総合管理所

#### 4 その他

- (1) 契約手続において使用する言語及び通貨 日本語及び日本国通貨
- (2) 入札保証金及び契約保証金 免除
- (3) 入札者に要求される事項 この競争に参加を希望する者は、封印した入札書のほかに申請書を、本公告3(3)の入札書の受領期限までに提出しなければならない。また、開札日の前日までの間において当機構から当該書類に関し説明を求められた場合にはそれに応じなければならない。

- (4) 入札の無効 本公告に示した入札参加に必要な資格のない者、入札条件に違反した者又は入札者に求められる義務を履行しなかった者の提出した入札書は無効とする。

- (5) 契約書の作成の要否 要

#### 6 落札者の決定方法

- ① 最低価格落札方式とする。本公告4(3)に従い申請書を添付して入札書を提出した入札者であって、本公告2の競争参加資格及び仕様書の要求要件を全て満たし、当該入札者の入札価格が予定価格の制限の範囲内で最低価格をもって有効な入札を行った入札者を、落札者とする。

- ② 落札者により当該契約の内容に適合した履行がなされないおそれがあると認められるとき、又はその者と契約を締結することが公正な取引の秩序を乱すおそれがあるて著しく不適当であると認められるときは、予定価格の制限の範囲内の価格をもって申し込みをした他の者のうち、最低の価格をもって申し込みをした者を落札者とする。

- (7) 手続における交渉の有無 無
- (8) 詳細は入札説明書による。

#### 5 Summary

- (1) Contracting Entity: Yasuhiko Ichinose, Director of Watarasegawa Dam Integrated Operation and Maintenance Office, Japan Water Agency

- (2) Classification number of the services to be procured: 71, 27

- (3) Item and Quantity of the services to be procured: Leased Line Provides virtual private Network, 1 set

- (4) Service period: From 1 February 2026 to 31 January 2031

- (5) Service location: as specified in the tender document

- (6) Qualification for participation in the tendering procedures: Suppliers eligible for participation in the proposed tender are those who shall:

- ① be certified as "Software, Infomation processing and Infomotion service" in "the Classification of service" in the bidding qualifications defined by Japan Water Agency

- ② not meet the disqualification requirements

- (7) Time limit of the tender: 17:00 4 June, 2025

- (8) Contact point for the notice: Tatsuro Furuse, General Affairs Division, Watarasegawa Dam Integrated Operation and Maintenance Office, Japan Water Agency, 564-6, Zama, Azuma Town, Midori City, Gunma Prefecture, 376-0303, Japan TEL 0277-97-2131, FAX 0277-97-3300

### 入札公告

次のとおり一般競争入札に付します。

令和7年4月15日

国立大学法人宮城教育大学理事 田中 聰明

◎調達機関番号 415 ◎所在地番号 04

#### ○第1号

#### 1 調達内容

- (1) 品目分類番号 16
- (2) 購入等件名及び数量 G I G Aスクール端末 一式

- (3) 調達件名の特質等 入札説明書による。
  - (4) 納入期限 令和7年11月25日
  - (5) 納入場所宮城教育大学
  - (6) 入札方法 落札決定に当たっては、入札書に記載された金額に当該金額の10パーセントに相当する額を加算した金額をもって落札価格とするので、入札者は、消費税及び地方消費税に係る課税事業者であるか免税事業者であるかを問わず、見積もった契約金額の110分の100に相当する金額を入札書に記載すること。
- 2 競争参加資格
- (1) 国立大学法人宮城教育大学の契約事務取扱要項第3条の規定に該当しない者であること。なお、未成年者、被保佐人又は被補助人であって、契約締結のために必要な同意を得ている者は、同条中、特別の理由がある場合に該当する。
  - (2) 国の競争参加資格（全省庁統一資格）において令和7年度に東北地域の「物品の販売」のA、B又はC等級に格付けされている者であること。なお、当該競争参加資格については、令和6年3月29日付け政府調達第58号の官報の競争参加者の資格に関する公示の別表に掲げる申請受付窓口において隨時受け付けている。
  - (3) 理事から取引停止の措置を受けている期間中の者でないこと。
- 3 入札書の提出場所等
- (1) 入札書の提出場所、契約条項を示す場所、入札説明書の交付場所及び問合せ先  
〒980-0845 仙台市青葉区荒巻字青葉149  
宮城教育大学財務課調達係長 春日 裕史  
電話022-214-3319
  - (2) 入札説明書の交付方法 本公告の日から上記3(1)の交付場所にて交付する。
  - (3) 入札書の受領期限 令和7年6月10日17時00分
  - (4) 開札の日時及び場所 令和7年6月23日14時00分 宮城教育大学管理棟
- 4 その他
- (1) 契約手続において使用する言語及び通貨  
日本語及び日本国通貨。
  - (2) 入札保証金及び契約保証金 免除。

- (3) 入札者に要求される事項 この一般競争に参加を希望する者は、封印した入札書に本公告に示した物品を納入できることを証明する書類を添付して入札書の受領期限までに提出しなければならない。入札者は、開札日の前日までの間において、理事から当該書類に關し説明を求められた場合は、それに応じなければならない。
  - (4) 入札の無効 本公告に示した競争参加資格のない者の提出した入札書、入札者に求められる義務を履行しなかった者の提出した入札書、その他入札説明書による。
  - (5) 契約書作成の要否 要。
  - (6) 落札者の決定方法 公告に示した物品を納入できると財務担当理事が判断した入札者であって、国立大学法人宮城教育大学の契約事務取扱要項第6条の規定に基づいて作成された予定価格の制限の範囲内で最低価格をもつて有効な入札を行った入札者を落札者とする。
  - (7) 手続における交渉の有無 無。
  - (8) その他 詳細は、入札説明書による。なお、入札説明書等で当該調達に関する環境上の条件を定めた調達であると示されている場合は、十分理解した上で応札すること。
- 5 Summary
- (1) Official in charge of disbursement of the procuring entity : Toshiaki Tanaka, Executive Vice-President, Miyagi University of Education
  - (2) Classification of the products to be procured : 16
  - (3) Nature and quantity of the products to be purchased : GIGA school device 1 Set
  - (4) Delivery period : By 25 November, 2025
  - (5) Delivery place : Miyagi University of Education
  - (6) Qualifications for participating in the tendering procedures : Suppliers eligible for participating in the proposed tender are those who shall :
- A not come under Article 3 of the Regulation concerning the Contract for Miyagi University of Education. Furthermore, minors, Person under Conservatorship or

Person under Assistance that obtained the consent necessary for concluding a contract may be applicable under cases of special reasons within the said clause.

B have the Grade A, Grade B or Grade C qualification during fiscal 2025 in the Tohoku area in sales of product for participating in tenders by Single qualification for every ministry and agency.

C not be currently under a suspension of business order as instructed by Executive Vice-President, Miyagi University of Education.

(7) Time limit of tender : 17:00 10 June, 2025

(8) Contact point for the notice : Hiroshi Kasuga, Procurement Section, Miyagi University of Education, 149 Aramaki-aza-Aoba Aoba-ku Sendai-shi 980-0845 Japan, TEL 022-214-3319

(9) Please be noted that if it is indicated that environmental conditions relating to the procurement are laid down in its tender documents.

## 入札公告

次のとおり一般競争入札に付します。

令和7年4月15日

株式会社日本政策金融公庫  
管財部長 中田 充郎

◎調達機関番号 127 ◎所在地番号 13

### 1 調達内容

- (1) 品目分類番号 22
- (2) 調達件名及び数量 自動体外式除細動器 (AED) 158台の賃貸借 (レンタル) 一式
- (3) 調達件名の特質等 入札説明書及び仕様書による。
- (4) 借入期間 入札説明書及び仕様書による。
- (5) 借入場所 入札説明書及び仕様書による。
- (6) 入札方法 入札金額は、借入期間中の借入総額を記入すること。なお、落札決定に当たっては、入札書に記載された金額に当該金額の消費税及び地方消費税に相当する額を加算した金額（当該金額に1円未満の端数があると

きは、その端数金額を切り捨てるものとする。）をもって落札価格とするので、入札者は、消費税にかかる課税事業者であるか免税事業者であるかを問わず、「見積もった金額×100／(100+消費税及び地方消費税の税率(パーセント))」に相当する金額を入札書に記載すること。

### 2 競争参加資格

(1) 入札に参加を希望する者は、競争参加資格申請書に必要事項を記載のうえ、下記3(1)株式会社日本政策金融公庫管財部契約課へ提出すること。申請書及び添付書類等は、株式会社日本政策金融公庫において審査するものとし、合格した者のみ競争参加資格を有するものとする。

(2) 令和07・08・09年度全省庁統一資格の「物品の販売」又は「役務の提供等」において「A」「B」又は「C」の等級に格付けされている者であること、又は、申請書類により同等であると確認できる者であること。

(3) 入札説明書に定める資格を有する者であること。なお詳細については入札説明書に記載のとおり。

### 3 入札書の提出場所等

(1) 入札書の提出場所、契約条項を示す場所、入札説明書の交付場所及び問い合わせ先  
〒100-0004 東京都千代田区大手町1-9-4 大手町フィナンシャルシティ ノースタワー 株式会社日本政策金融公庫 管財部契約課 下振 洋子 電話03-3270-1552

(2) 入札説明書の交付方法 本公告の日から、原則として、調達情報サービス (<https://jfc.efftis.jp/PPI/Public/>) により交付する。ただし、システム上の制約等によって調達情報サービスの利用ができない場合は、電子メールにより交付することができる。電子メールによる交付を希望する者は、次の内容の電子メールを、管財部契約課代表アドレス (pnbid-k@jfc.go.jp) に送信し、担当者まで電話連絡を行うこと。

ア 電子メールの標題に、「入札公告7-106号に係る入札説明書交付希望」と記載する。イ 電子メールの本文に、次の内容を記載する。

- ① 入札件名「自動体外式除細動器 (AED) 158台の賃貸借 (レンタル)」

(2) 交付申請者の住所、氏名、電話番号、メールアドレス（交付申請者が法人の場合は、住所、法人名、担当部署、担当者氏名（役職）、電話番号、メールアドレス）、調達情報サービスが利用できない理由

公庫が当該電子メールに返信することにより、入札説明書を交付する。

なお、窓口での直接交付を希望する者に対しては、上記3(1)の交付場所にて交付を行う。（上記3(1)における「日本公庫エントランス1階総合受付」で上記3(1)の担当名及び当該案件に係る入札説明書交付希望の旨を伝えること。）

(3) 入札書の提出期限 令和7年6月9日(月) 12時00分

(4) 開札の日時及び場所 令和7年6月10日(火)11時00分 大手町フィナンシャルシティ ノースタワー14階 1401会議室

#### 4 電子入札システムの利用

本件は、電子入札システムを利用した応札及び入札手続により実施するものとする。ただし、公庫の承認を得た場合は、紙による入札書の提出も可とする。詳細については、入札説明書のとおり。

なお、上記3(3)及び(4)については、電子入札システムにおいてシステム障害が発生した場合は、別途通知する日時に変更する場合がある。

#### 5 その他

(1) 入札、契約手続において使用する言語及び通貨 日本語及び日本国通貨に限る。

(2) 入札保証金及び契約保証金 全額免除

(3) 入札の無効 本公告に示した競争参加資格のない者の提出した入札書、入札者に求められる義務を履行しなかった者の提出した入札書及び入札に関する条件に違反した入札書は無効とする。

(4) 契約書の作成の要否 要

(5) 落札者の決定方法 予定価格の制限の範囲内で最低価格をもって有効な入札を行った入札者を落札者とする。

(6) その他 詳細は入札説明書による。

#### 6 Summary

(1) Contacting entity: NAKADA Mitsuo, Head, Property Administration Department, Japan Finance Corporation

- (2) Classification of the products to be procured: 22
- (3) Nature and quantity of the products to be Rental: Rental of 158 automated external defibrillators (AEDs)
- (4) Rental Period: refer to the tender documentation.
- (5) Rental place: refer to the tender documentation.
- (6) Time-limit for tender: 12:00, 9 June 2025
- (7) Contact point for the notice: SHIMOFURI Yoko, Property Administration Department, Japan Finance Corporation, 1-9-4 Otemachi, Chiyoda-ku, Tokyo, 100-0004, Japan TEL 03-3270-1552

### 入札公告

次のとおり一般競争入札に付します。

令和7年4月15日

契約責任者

株式会社ゆうちょ銀行  
東日本貯金事務計算センター所長  
谷口 正浩

◎調達機関番号 431 ◎所在地番号 12

#### ○第1号 (No.1)

##### 1 調達内容

- (1) 品目分類番号 26
- (2) 購入品名及び数量 東日本貯金事務計算センターで使用するガス 予定418,950m<sup>3</sup>
- (3) 購入物品の特質等 入札説明書による。
- (4) 供給期間 令和7年10月1日から令和8年9月30日まで
- (5) 需要場所 株式会社ゆうちょ銀行東日本貯金事務計算センター
- (6) 入札・開札の日時及び場所 令和7年6月17日午後2時 株式会社ゆうちょ銀行東日本貯金事務計算センター会議室

##### 2 競争参加資格

- (1) 下記ア、イ、ウ、エ及びオに該当しない者であること。
- ア 当該契約を締結する能力を有しない者及び破産者で復権を得ない者。ただし、制限行為能力者であつて契約締結のために必要な同意を得ている者を除く。

イ 下記各号の一に該当すると認められる者でその事実があった後2年間を経過していない者。代理人、支配人その他の使用人として使用する者についても同様とする。

- (ア) 契約の履行にあたり故意に工事若しくは製造を粗雑にし、又は物品の品質若しくは数量に関して不正の行為をした者
- (イ) 公正な競争の執行を妨げた者、又は公正な価格を害し若しくは不正な利益を得るために連合した者
- (ウ) 競争の参加を妨げ、又は契約の締結若しくは履行を妨げた者
- (エ) 監督又は検査に際し職務の執行を妨げた者
- (オ) 正当な理由がなくて契約を履行しなかった者
- (カ) その他、会社に損害を与えた者

ウ 次の各号のいずれかに該当すると認められるもので、その事実があった後、1年を経過していない者。代理人、支配人その他の使用人として使用する者についても同様とする。

- (ア) 公共機関の職員に対して行った贈賄の容疑により公訴を提起された者
- (イ) 公共機関が発注した契約に関し、談合又は競売入札妨害の容疑により公訴を提起された者

エ 会社更生法（平成14年法律第154号）に基づき更生手続開始の申立をした者又は民事再生法（平成11年法律第225号）に基づき再生手続開始の申立をした者。ただし、更生手続又は再生手続の終結の決定を受けた者を除く。

オ 前各号に掲げる者のほか、反社会的勢力と認められる者。なお、反社会的勢力とは、暴力団、暴力団員、暴力団員でなくなった時から5年を経過しない者、暴力団準構成員、暴力団関係企業、総会屋等、社会運動等標ぼうゴロまたは特殊知能暴力集団、その他これらに準ずる者等の属性要件のほか、次に掲げる行為を行う者をいう。

- (ア) 暴力的な要求行為
- (イ) 法的な責任を超えた不当な要求行為
- (ウ) 取引に関して、脅迫的な言動をし、又は暴力を用いる行為

(エ) 風説を流布し、偽計を用い又は威力を用いて当社の信用を毀損し、又は当社の業務を妨害する行為

- (オ) (ア)から(エ)に準ずる行為
- (2) 株式会社ゆうちょ銀行における取引先資格審査において、資格を有すると認められた者又は総務省競争参加資格（全省庁統一資格）を有する者であること。

#### 3 入札者に求められる義務等

入札に参加を希望する者は、入札説明書に明記されている証明書等を令和7年6月6日午後4時までに下記5に示す場所に提出しなければならない。提出された証明書等を審査の結果、当該物品を供給できると認められた者に限り、入札の対象者とする。なお、提出した証明書等について説明を求められたときは、これに応じなければならない。

#### 4 入札説明会の日時

令和7年4月30日午後2時に下記5に示す場所で開催するので、出席を希望する者は出席予定者を令和7年4月24日午後4時までに下記5に示す場所に連絡すること。

#### 5 契約条項を示す場所、入札説明書の交付場所及び問合せ先

〒270-1394 千葉県印西市 株式会社ゆうちょ銀行東日本貯金事務計算センター 担当 伊藤 謙 電話0476-45-1014

#### 6 その他

- (1) 入札の無効 本公告に示した入札参加に必要な条件を満たさない者の入札及び入札の条件に違反した入札

- (2) 契約手続において使用する言語及び通貨 日本語及び日本国通貨に限る。

- (3) 入札保証金及び契約保証金 免除

- (4) 契約書作成の要否 要

- (5) 株式会社ゆうちょ銀行取引先資格審査申請書の提出 参加条件を満たさない者で入札を希望する者は、当社所定の審査申請書に必要事項を記入の上、上記5に示す場所へ提出すること。なお、申請の時期によっては本件入札に間に合わない場合がある。

- (6) 入札書の記載方法 落札決定に当たっては、入札書に記載された金額に当該金額の10%に相当する額を加算した額（当該金額に1円未満の端数があるときは、その端数を切り捨てた金額）をもって落札価格とするので、

入札者は消費税及び地方消費税に係る課税事業者であるか免税事業者であるかを問わず、見積もった契約金額の110分の100に相当する金額を入札書に記載すること。

(7) 落札者の決定方法 予定価格の制限の範囲内で、最低価格をもって有効な入札を行った入札者を落札者とする。

7 Summary

- Contracting entity : Masahiro Taniguchi, Director General of East Japan Operation Center, JAPAN POST BANK Co., Ltd.
- Classification of the products to be procured : 26
- Nature and quantity of the products to be purchased : About 418,950m<sup>3</sup> Town gas to use in East Japan Operation Center, JAPAN POST BANK Co., Ltd.
- Delivery period : From 1 October 2025 through 30 September 2026
- Delivery place : East Japan Operation Center, JAPAN POST BANK Co., Ltd.
- Time limit of tender : 4:00 PM 6 June 2025
- Qualification for participating in the tendering procedures: Suppliers eligible for participating in the proposed tender are those who shall have been qualified through the examination of qualifications by East Japan Operation Center, JAPAN POST BANK co., Ltd. for participating in tenders for manufacturing or purchasing equipment.
- Contact point for the notice: Yuzuru Itou, East Japan Operation Center, JAPAN POST BANK Co., Ltd. Inzaicity Chiba 270-1394 Japan. TEL 0476-45-1014

### 入札公告(建設工事)

次のとおり一般競争入札に付します。

令和7年4月15日

支出負担行為担当官

北海道開発局小樽開発建設部長 遠藤 平

◎調達機関番号 020 ◎所在地番号 01  
**○開発小樽第1号**

- 工事概要
  - 品目分類番号 41
  - 工事名 中後志農業水利事業 双葉ダム放流設備他製作据付工事(電子入札対象及び電子契約対象案件)
  - 工事場所 北海道虻田郡京極町
  - 工事内容 本工事は、国営かんがい排水事業「中後志地区」の事業計画に基づき双葉ダムの放流設備他の製作・据付を目的として工事を行うものである。
  - 工期 契約締結日の翌日から令和11年3月16日まで。
  - 使用する主要な資機材 ステンレス鋼材 W=200t、一般鋼材W=10t
  - 本工事は、資料の提出及び入札等を電子入札システムにより行う。ただし、電子入札システムによりがたいものは、発注者の承諾を得て紙入札方式に代えることができる。
  - 本工事は、契約手続きにかかる書類の授受を、原則として電子契約システムで行う対象工事である。なお、電子契約システムによりがたい場合は、紙契約方式に代えるものとする。
  - 本工事は、入札時に施工方法等の提案を受け付け、価格以外の要素と価格を総合的に評価して落札者を決定する入札時VE方式(総合評価落札方式)の適用工事のうち、品質確保のための体制その他の施工体制の確保状況を確認し、施工内容を確実に実現できるかどうかについて審査し、評価を行う施工体制確認型総合評価落札方式(技術提案評価型S型)の試行工事である。また、本工事は、契約締結後に施工方法等の提案を受け付ける契約後VE方式の試行工事である。ただし、入札時VE方式(総合評価落札方式)に係るものと除く。
  - 本工事は、いわゆるダンピング受注に係る公共工事の品質確保及び下請業者へのしわ寄せの排除等の観点から、調査基準価格を下回った価格をもって契約する場合、重点的に監督・検査等の強化を行う試行工事である。
  - 本工事は、賃上げを実施する企業に対して総合評価における加点を行う工事である。

(12) 総価契約単価合意方式の適用  
ア 本工事は、「総価契約単価合意方式」の対象工事である。本工事では、契約変更等における協議の円滑化に資するため、契約締結後に、受発注者間の協議により総価契約の内訳としての単価等について合意するものとする。

イ 本方式の実施方式としては、  
(ア) 単価個別合意方式(工事数量総括表の細別の単価(一式の場合は金額。(イ)において同じ。)のそれぞれを算出した上で、当該単価について合意する方式)  
(イ) 包括的単価個別合意方式(工事数量総括表の細別の単価に請負代金比率を乗じて得た各金額について合意する方式)があり、受注者が選択するものとする。ただし、受注者が単価個別合意方式を選択した場合において、アの協議の開始の日から14日以内に協議が整わないときは、包括的単価個別合意方式を適用するものとする。

ウ 受注者は、「包括的単価個別合意方式」を選択したときは、契約締結後14日以内に、契約担当課が契約締結後に送付する「包括的単価個別合意方式希望書」に、必要事項を記載の上、当該契約担当課に提出するものとする。

エ その他本方式の実施手続は、「総価契約単価合意方式実施要領」及び「総価契約単価合意方式実施要領の解説」によるものとする。

(13) 本工事は、熱中症対策に資する現場管理費の補正の試行対象工事である。

(14) 本工事は、競争参加資格確認申請書(以下「申請書」という。)及び競争参加資格確認資料(以下「資料」という。)の提出時に積算に必要な直接工事費について記載した見積書(以下「見積書」という。)の提出を求め、見積書を予定価格に反映させる工事である。

(15) 本工事は、受注者が工事着手前に発注者に対して完全週休2日(土日)の取り組みについて協議する工事である。なお、完全週休2日(土日)が未達成の場合または完全週休2日(土日)の取り組みを希望しない場合においても、月単位の週休2日による施工を行わなければならない。

(16) 本工事は、施工者が原則1技術以上の新技術を選定したうえで活用を図る新技術活用工事である。

(17) 本工事は、受注者の発案による施工手順の工夫等の創意工夫による生産性向上の取組を推進する「生産性向上チャレンジ」の試行対象工事である。

(18) 本工事は、詳細設計付き施工発注方式の試行工事である。

(19) 本工事は、建設キャリアアップシステム活用推奨モデル工事の試行対象工事である。試行内容の詳細は、特記仕様書によることとする。

(20) 本工事は、受注者の発案によるカーボンニュートラルに資する取組を推進する「北海道インフラゼロカーボン」の試行対象工事である。

2 競争参加資格  
次に掲げる条件を全て満たしている者又は当該者を構成員とする特定建設工事共同企業体で、北海道開発局長から入札参加資格の決定を受けた者。  
なお、特定建設工事共同企業体については、北海道開発局長が別に公示する申請方法に基づき、特定建設工事共同企業体の資格審査を申請すること。

- 予算決算及び会計令(昭和22年勅令第165号。以下「予決令」という。)第70条及び第71条の規定に該当しない者であること。
- 北海道開発局における工事区分「機械装置」に係る一般競争参加資格の決定を受けていること(会社更生法(平成14年法律第154号)に基づき更生手続開始の申立てがなされている者又は民事再生法(平成11年法律第225号)に基づき再生手続開始の申立てがなされている者については、手続開始の決定後、北海道開発局長が別に定める手続に基づく一般競争参加資格の再決定を受けていること。)
- 会社更生法に基づき更生手続開始の申立てがなされている者又は民事再生法に基づき再生手続開始の申立てがなされている者(上記(2)の再決定を受けた者を除く。)でないこと。
- 平成22年度以降に、下記の要件を満たす工事を元請として施工した実績を有すること(共同企業体の構成員としての実績は、出資比率が20%以上の場合のものに限る。)  
○ダム用放流設備のうち、設計水深25m以上の水門の「製作及び据付」を元請として施工した実績を有すること(同一工事でなくてもよい)。

なお、当該実績が北海道開発局、国土交通省大臣官房官庁営繕部、地方整備局（旧地方建設局及び旧港湾建設局を含む。）及び内閣府沖縄総合事務局開発建設部が発注した工事のうち入札説明書に示すものに係る実績である場合にあっては、評定点合計が65点未満のものを除く。

また、国内実績のない外国籍企業が国外での施工実績により参加する場合、小樽開発建設部総合評価審査委員会における審査の結果、同種工事の実績として妥当と判断された場合、参加を認める。

(5) 本工事に係る施工計画が適正であること。この施工計画の提出に当たって、入札説明書の別添図面及び別添仕様書に参考として示された図面及び仕様書（以下「標準案」という。）の内容について、これと異なる施工方法等（以下「技術提案」という。）で施工しようとする場合は、その内容を示した施工計画を提出すること。

(6) 次に掲げる基準を満たす主任技術者又は監理技術者を当該工事の現地での据付期間に専任で配置できること。現地での据付期間は、以下のとおりを予定する。

現地での据付期間：令和8年4月1日から令和8年6月30日まで

令和9年4月1日から令和11年3月16日まで工場製作において配置する主任技術者又は監理技術者については、同一工場内における他の工事との兼務を認めることとし、現地での据付期間に専任で配置する主任技術者又は監理技術者と同一でなくともよい。

なお、受注者は、工事の継続性等において支障がないと認められる場合において監督職員との協議により、主任技術者又は監理技術者を変更できるものとする。

ア 1級土木施工管理技士又はこれと同等以上の資格を有する者であること。ただし、特定建設工事共同企業体の代表者以外の構成員については、2級以上の国家資格を有する主任技術者を配置すること。

イ 平成22年度以降に、上記(4)本文に掲げる製作及び据付工事（据付のみでもよい）の経験を有する者であること。ただし、特定

建設工事共同企業体の代表者以外の構成員が配置する技術者については、平成22年度以降に水門設備の製作及び据付（据付のみでもよい）した工事の経験を有すること（共同企業体の構成員としての実績は、出資比率が20%以上の場合のものに限る。）（同一工事でなくともよい）。

工場製作において配置する技術者については、平成22年度以降に上記(4)本文に掲げる製作及び据付工事（製作のみでもよい）の経験を有する者であること（同一工事でなくともよい）。

なお、当該経験が北海道開発局、国土交通省大臣官房官庁営繕部及び地方整備局が発注した工事のうち入札説明書に示すものに係る経験である場合にあっては、評定点合計が65点未満のものを除く。

ウ 監理技術者にあっては、監理技術者資格者証（鋼構造物工事業）及び監理技術者講習修了証を有する者であること（ただし、資料の提出期限の日において、監理技術者資格者証及び監理技術者講習修了証の申請手続き中である場合は、監理技術者資格者証にあっては申請済みであることが確認できる資料、監理技術者講習にあっては受講証明書の写し等を添付すること。なお、開札までに、監理技術者資格者証及び監理技術者講習修了証の写しを提出すること。）。

(7) 詳細設計に係わる技術者として、次の基準を満たす者を配置するものとする。

なお、受注者は、詳細設計を行う者（以下「詳細設計技術者」という。）として、次の基準を満たす者を配置するものとする。なお、詳細設計技術者は主任技術者又は監理技術者と兼務することができる。

1級土木施工管理技士又はこれと同等以上の資格を有する者であること。

(8) 競争参加資格確認申請書（以下「申請書」という。）及び競争参加資格確認資料（以下「資料」という。）の提出期限の日から開札の時までの期間に、北海道開発局工事契約等指名停止等の措置要領（昭和60年4月1日付け北開局工第1号）に基づく指名停止を受けていないこと。

(9) 本工事に係る設計業務等の受託者、又は当該受託者と資本関係若しくは人的関係がないこと。

(10) 入札に参加しようとする者の間に資本関係又は人的関係がないこと（入札説明書参照。）。

(11) 警察当局から、暴力団員が実質的に経営を支配する者又はこれに準ずるものとして、国土交通省公共事業等からの排除要請があり、当該状態が継続している者でないこと。

(12) 本工事は、建設業法第26条第3項第2号の規定の適用を受ける監理技術者の配置を認めない。

(13) 「海外インフラプロジェクト技術者認定・表彰制度」により認定された海外実績は、国内における実績と同様に評価する。

### 3 総合評価に関する事項

#### (1) 落札方式

ア 入札参加者は価格、性能・機能及び社会的要請に関する事項に係る施工計画をもって入札し、(ア)から(ウ)の要件に該当する者たち、3(2)によって得られた数値（以下「評価値」という。）の最も高い者を落札者とする。

(ア) 入札価格が予定価格の制限の範囲内であること。

(イ) 提案された施工計画が最低限の要求（標準案）を満たした施工計画であること。

(ウ) 評価値が、標準点（100点）を予定価格で除した数値（基準評価値）に対して下回らないこと。

イ アにおいて、評価値の最も高い者が2人以上あるときは、当該者にくじを引かせて落札者を決定する。

#### (2) 総合評価の方法

ア 「標準点」を100点とし、「施工体制評価点」の最高点を30点、「加算点」の最高点を64点とする。

イ 提案された施工計画が標準案を満たしていれば「標準点」（100点）を与え、更に提案された内容に対して、各項目ごとに評価及び判定し、0～64点の範囲で「加算点」を与える。

#### 評価項目

(ア) 工事目的物の品質の確保に関する技術提案

(イ) 工事の安全対策に関する技術提案

(ウ) 貸上げの実施表明

ウ 入札説明書等に記載された内容を実現できると認められる者に、その確実性に応じて、評価項目ごとに0～15点の範囲で「施工体制評価点」を与える。

#### 評価項目

(ア) 品質確保の実効性

(イ) 施工体制確保の確実性

エ 価格及び価格以外の要素として提示された性能等に係る総合評価は、入札者の申込みに係る「標準点」、「加算点」及び「施工体制評価点」の合計を、当該入札者の入札価格で除して得た数値をもって行う。

#### 4 入札手続等

(1) 担当部局 〒047-8555 北海道小樽市潮見台1丁目15番5号 北海道開発局小樽開発建設部契約課専門官（入札手続担当） 電話0134-23-5176（ダイヤルイン） 電子メール hkd-ot-nyusatsu@mliit.go.jp

(2) 入札説明書の交付期間及び交付方法 入札説明書は、令和7年4月15日から令和7年7月10日までの行政機関の休日に関する法律（昭和63年法律第91号）第1条に規定する行政機関の休日を除く毎日、9時00分から18時00分（最終日は入札書受付締切予定時刻である11時00分）まで、電子入札システムにより交付する。ただし、紙入札により参加を希望する場合は、あらかじめその旨を担当部局へ電話で申し込み受付後、交付する。

(3) 申請書及び資料並びに技術提案書、見積書の提出期間及び提出方法 令和7年4月15日9時00分から令和7年5月14日16時00分までに、原則として電子入札システムにより提出する。

(4) 見積を行うために必要な公示用設計書、図面等の交付期間及び交付方法 見積を行うために必要な公示用設計書及び図面等については、令和7年4月15日から令和7年7月10日までの休日を除く毎日、9時00分から18時00分（最終日は入札書受付締切予定時刻である11時00分）まで、電子入札システムにより交付する。

(5) 入札保証金の納付等に係る書類の提出期間、場所及び方法 令和7年6月13日から令和7年7月10日まで(利付国債の提供の場合は令和7年6月27日まで) 〒047-8555 北海道小樽市潮見台1丁目15番5号 北海道開発局小樽開発建設部契約課長補佐 電話0134-23-5129(内線242) 持参、書留郵便(提出期間内必着。)又は託送(書留郵便と同等のものに限る。提出期間内必着。)により提出すること。

(6) 入札及び開札の日時及び場所並びに入札書の提出方法 入札書は、令和7年7月10日11時00分までに、原則として電子入札システムにより提出すること。

開札は、令和7年7月18日9時30分北海道開発局小樽開発建設部入札室にて行う。

## 5 その他

(1) 手続において使用する言語及び通貨 日本語及び日本国通貨に限る。

### (2) 入札保証金及び契約保証金

ア 入札保証金 納付(保管金の取扱店 日本銀行小樽市内代理店)。ただし、利付国債の提供(取扱官庁 北海道開発局小樽開発建設部)又は銀行等の保証(取扱官庁 北海道開発局小樽開発建設部)をもって入札保証金の納付に代えることができる。また、入札保証保険契約の締結を行い、又は契約保証の予約を受けた場合は、入札保証金を免除する。

イ 契約保証金 納付(保管金の取扱店 日本銀行小樽市内代理店)。ただし、利付国債の提供(取扱官庁 北海道開発局小樽開発建設部)又は金融機関若しくは保証事業会社の保証(取扱官庁 北海道開発局小樽開発建設部)をもって契約保証金の納付に代えることができる。また、公共工事履行保証証券による保証を付し、又は履行保証保険契約の締結を行った場合は、契約保証金を免除する。

(3) 入札の無効 本公告に示した競争参加資格のない者のした入札、申請書又は資料に虚偽の記載をした者のした入札及び入札に関する条件に違反した入札は無効とする。

(4) 落札者の決定方法 予決令第79条の規定に基づいて作成された予定価格の制限の範囲内で、上記3(2)に定めるところに従い評価値の最も高い者を落札者とする。ただし、落札者となるべき者の入札価格によっては、その者により当該契約の内容に適合した履行がなされないおそれがあると認められるとき、又はその者と契約を締結することが公正な取引の秩序を乱すおそれがあつて著しく不適当であると認められるときは、予定価格の制限の範囲内の価格をもって入札した他の者のうち評価値の最も高い者を落札者とすることがある。

(5) 契約締結後のVE提案 契約締結後、受注者は、設計図書に定める工事目的物の機能、性能等を低下させることなく請負代金額を低減することを可能とする施工方法等に係る設計図書の変更について、発注者に提案することができる。提案が適正と認められた場合には、設計図書を変更し、必要があると認められる場合には請負代金の変更を行うものとする。詳細は、特記仕様書等による。

(6) 配置予定監理技術者等の確認 落札者決定後、工事実績情報システム(CORINS)等により配置予定の監理技術者等の専任制違反の事実が確認された場合、契約を結ばないことがある。

なお、種々の状況からやむを得ないものとして承認された場合の外は、申請書の差し替えは認められない。

(7) 専任の監理技術者の配置が義務付けられている工事において、調査基準価格を下回った価格をもって契約する場合においては、監理技術者とは別に同等の要件を満たす技術者の配置を求めることがある。

(8) 手続における交渉の有無 無。

(9) 契約書作成の要否 要。

(10) 当該工事に直接関連する他の工事の請負契約を当該工事の請負契約の相手方との随意契約により締結する予定の有無 無。

(11) 工事説明会(資料配付による)を行う。

(12) 提出された見積書の妥当性を確認するため、ヒアリングを行う場合がある。

(13) 入札書(施工体制の確認に係る部分に限る。)のヒアリングを実施するとともに、ヒアリングに際して追加資料の提出を求めることがある。

(14) 技術提案に基づく施工計画の採否については、競争参加資格の確認の通知に併せて通知する。

なお、競争参加資格の確認の通知において、技術提案に基づく施工計画により競争参加資格を認められた者は、当該提案に基づく入札を行い、標準案により競争参加資格を認められた者は、標準案に基づく入札を行うことを条件とし、これに違反した入札は無効とする。

(15) 関連情報を入手するための照会窓口 上記4(1)に同じ。

(16) 一般競争参加資格の決定を受けていない者の参加 上記2(2)に掲げる一般競争参加資格の決定を受けていない者も上記4(3)により申請書及び資料並びに技術提案書、見積書を提出することができるが、競争に参加するためには、開札の時において、当該一般競争参加資格の決定を受け、かつ、競争参加資格の確認を受けていなければならない。

当該一般競争参加資格の決定に係る申請は、「競争参加者の資格に関する公示」(令和6年10月1日付け北海道開発局長公示)別記1に掲げる当該者の本店所在地(日本国内に本店がない場合においては、日本国内の主たる営業所の所在地。以下同じ。)の区分に応じ、同別記に定める提出場所において、隨時受け付ける。また、当該者が申請書及び資料を提出したときに限り、北海道開発局小樽開発建設部契約課(〒047-8555 北海道小樽市潮見台1丁目15番5号 電話0134-23-5176)においても当該一般競争参加資格の決定に係る申請を受け付ける。

(17) 受注者の責めにより、提案された技術提案を遵守することができない場合は、提案の達成率に応じて工事成績評定点から減点する。

(18) 本工事について、調査基準価格を下回った価格をもって契約する場合には、工事完了後に行う工事コスト調査に係る資料を公表する。

(19) 詳細は、入札説明書による。

## 6 Summary

(1) Official in charge of disbursement of the procuring entity: ENDOU Taira, Director of Otaru Development and Construction Department, Hokkaido Regional Development Bureau, Ministry of Land, Infrastructure, Transport and Tourism

(2) Classification of the services to be procured: 41

(3) Subject matter of the contract: Nakashiribeshi Agricultural Irrigation Project Futaba Dam discharge facility and other construction works

(4) Time-limit for the submission of application forms and relevant documents for the qualification by electronic bidding system: 16:00 14 May 2025

(5) Time-limit for the submission of tenders by electronic bidding system: 11:00 10 July 2025 (tenders brought with 11:00 10 July 2025 or submitted by mail 11:00 10 July 2025)

(6) Contact point for tender documentation: YAMAZAKI Yutaka, Officer of Contracts Division, Contracts Division, Otaru Development and Construction Department, Hokkaido Regional Development Bureau, Ministry of Land, Infrastructure, Transport and Tourism 1-15-5, Shiomidai, Otaru, Hokkaido 047-8555, Japan TEL 0134-23-5176

## 入札公告(建設工事)

次のとおり一般競争入札に付します。

令和7年4月15日

独立行政法人水資源機構契約職  
副理事長 富田 晋司

◎調達機関番号 563 ◎所在地番号 11

### 1 工事概要

- (1) 品目分類番号 41
- (2) 工事名 豊川用水二期東部幹線併設水路宇利川・中藤工区工事
- (3) 工事場所 愛知県豊橋市石巻萩平町大門地内外
- (4) 工事内容 入札説明書のとおり
- (5) 工期 契約締結の翌日から2,400日間
- (6) 工事実施形態

① 本工事は、価格以外の要素と価格を総合的に評価して落札者を決定する総合評価落札方式のうち、企業の高度な技術力として「併設水路施工に関する提案」及び「立坑及びトンネル坑内における安全対策に関する

る提案」を受け付け、品質確保のための体制、その他の施工体制の確保状況を確認し、施工内容を確実に実現できるかどうかについて審査し、評価を行う施工体制確認型総合評価落札方式（標準型）の工事である。

② 本工事は、契約締結後に施工方法等の提案を受け付ける契約後V E方式の試行工事である。

③ 総価契約単価合意方式の適用

(A) 本工事は、「総価契約単価合意方式」の対象工事である。本工事では、契約変更等における協議の円滑化に資するため、契約締結後に、受発注者間の協議により総価契約の内訳としての単価等について合意するものとする。

(B) 本方式の実施方式としては、

イ 単価個別合意方式（工事数量総括表の細別の単価（一式の場合は金額。□において同じ。）のそれぞれを算出した上で、当該単価について合意する方式）

□ 包括的単価個別合意方式（工事数量総括表の細別の単価に請負代金比率を乗じて得た各金額について合意する方式）があり、受注者が選択するものとする。ただし、受注者が単価個別合意方式を選択した場合において、①の協議の開始の日から14日以内に協議が終わらないときは、包括的単価個別合意方式を適用するものとする。

(C) 受注者は、「包括的単価個別合意方式」を選択したときは、契約締結後14日以内に、契約担当課が契約締結後に送付する「包括的単価個別合意方式希望書」に、必要事項を記載の上、当該契約担当課に提出するものとする。

(D) その他本方式の実施手続は、「総価契約単価合意方式実施要領」及び「総価契約単価合意方式実施要領の解説」（水資源機構ホームページの「入札・契約情報／お知らせ」に記載）によるものとする。

④ 本工事は、調査基準価格を下回る額の入札があり、低入札価格調査を実施した後、調査基準価格を下回る額で入札した者と契約を締結した場合は「低入札工事における出来高部分払方式」を適用する試行工事である。

- ⑤ 本工事は、「建設工事に係る資材の再資源化等に関する法律」（平成12年法律第104号）に基づく分別解体等及び特定建設資材廃棄物の再資源化等の実施が義務付けられた工事である。
- ⑥ 本工事は、施工箇所が点在する工事であり、「宇利川工区（新城市）」「中藤工区（豊橋市）」ごとに共通仮設費及び現場管理費を算出している工事である。
- ⑦ 本工事は、技術者及び技能労働者が交代しながら月単位の休日確保に取り組む「週休2日交替制適用工事（発注者指定方式）」の試行工事である。対象期間内において月単位の週休2日を確保した工事及び月単位の週休2日の確保に向けた企業の取組みが図られている工事について、工事成績評定の加点評価の対象とする。詳細については、特記仕様書によるものとする。
- ⑧ 本工事は、建設キャリアアップシステム義務化モデル工事の試行対象工事である。試行内容の詳細については、特記仕様書によるものとする。
- ⑨ その他 本工事は、入札を電子入札システムによる方法、持参又は郵便による方法で行う電子・紙併用入札対象案件である（電子入札、紙入札はどちらか1つの方法で手続きを行うこと。）。
- 2 競争参加資格
- 次の(1)から(7)に掲げる条件を満たしている単体有資格業者（以下「単体」という。）、経常建設共同企業体（以下「経常JV」という。）、事業協同組合又は次に掲げる条件を満たしている者により構成される特定建設工事共同企業体（以下「特定JV」という。）であること。ただし、特定JVにおいては、「競争参加者の資格に関する公示」（令和7年4月15日付け独立行政法人水資源機構理事長）に示すところにより、独立行政法人水資源機構理事長から「豊川用水二期東部幹線併設水路宇利川・中藤工区工事」に係る特定JVとしての競争参加資格（以下「特定JVとしての資格」という。）の認定を受けている者であること。
- (1) 建設工事有資格業者認定要領第2条の規定に該当しない者であること。
- (2) 当機構における令和7・8年度一般競争（指名競争）参加資格業者のうち土木一式工事の認定を受けていること。
- (3) 当機構における一般競争（指名競争）参加資格業者のうち土木一式工事の認定の際に客観的の事項（共通事項）について算定した点数（客観点数）が、1,250点以上であること。
- (4) 本公告時に一般競争（指名競争）参加資格の認定を受けていない者についても、一般競争参加資格確認申請書及び一般競争参加資格確認資料（以下「確認申請書等」という。）を提出することができるが、競争に参加するためには、開札時において、一般競争（指名競争）参加資格の認定を受け、かつ、競争参加資格の確認を受けていること。特定JVとして参加する場合には、特定JVとしての資格の認定を受けていない者についても、確認申請書等を提出することができるが、競争に参加するためには、開札時において、特定JVとしての資格の認定を受け、かつ、競争参加資格の確認を受けていること。
- (5) 電子入札で参加する場合は、下記に掲げる条件を満たしている者であること。
- ① 一般財団法人日本建設情報総合センターと一般財団法人港湾空港建設技術サービスセンターが共同開発をした電子入札コアシステム対応認証局に対応しているICカードを取得し、かつ、有効期限内であり、適正にシステムにログインできること。
- ② 電子入札システムに利用者登録をしていくこと。
- (6) 会社更生法に基づく更生手続開始の申立てがなされている者又は民事再生法に基づく再生手続開始の申立てがなされている者については、手続開始の決定後、一般競争（指名競争）参加資格の再審査に係る再認定を受けていること。（上記の再審査に係る認定を受けた者にあっては、再審査に係る認定の際に、客観点数が1,250点以上であること。）
- (7) 経常JV、事業協同組合又は特定JVとして確認申請書等を提出した場合、その構成員は、単体又は他の特定JVの構成員として確認申請書等を提出することはできない。
- (8) 入札説明書に記載する条件を満たす施工実績を有すること。
- (9) 入札説明書に記載する条件を満たす主任技術者又は監理技術者（以下「配置予定技術者」という。）を契約締結の翌日から工事に専任として配置できること。また、特定JVによる申請の場合は、構成員毎に配置予定技術者を専任として配置できること。
- (10) 本工事は、建設業法第26条第3項第2号の規定の適用を受ける監理技術者の配置は認めない。
- (11) 単体、経常JV、事業共同組合及び特定JVの代表者及び代表者以外の構成員は、確認申請書等の提出期限から開札時までの期間に、機構から「工事請負契約に係る指名停止等の措置要領（以下「指名停止措置要領」という。）に基づき木曽川水系及び豊川水系関連区域において指名停止を受けている期間中でないこと。ただし、指名停止措置要領別表1の措置要領に該当することによる指名停止については、本工事への参加を認めることがある。この場合、当該指名停止の期間に応じて技術点を減点する。
- (12) 特定JVを結成して確認申請書等を提出した者の構成員の一部が指名停止措置を受けたことにより、残余の構成員が新たに特定JVを結成して特定JVの認定及び一般競争参加資格の確認申請を行う場合及び残余の構成員が単独で一般競争参加資格の確認申請を行う場合は、令和7年5月27日までに特定JVの認定及び一般競争参加資格確認申請を行っていること。
- (13) 提出された技術提案書（以下「技術提案」という。）に関する提案内容が、発注者の設定している発注図書及び制約条件を満たしていること。
- (14) 機構が発注した工事のうち、令和5年1月1日から令和6年12月31日までの2年間に元請けとして完成・引き渡された工事の実績がある場合においては、当該工種（土木一式工事）に係る工事成績評定表の評定点の年平均が2年連続で65点未満でないこと。
- (15) 本工事に係る設計業務等の受注者（受注者が設計共同体である場合においては、当該設計共同体の各構成員を言う。）又は当該受注者と資本若しくは人事面において関連がある建設業者でないこと。

- (16) 入札に参加しようとする者の間に資本関係又は人的関係がないこと（資本関係又は人的関係がある者のすべてが共同企業体の代表者以外の構成員である場合を除く。）。
- (17) 警察当局から、暴力団員が実質的に経営を支配する建設業者又はこれに準ずるものとして、機構発注工事等からの排除要請があり、当該状態が継続している者でないこと。
- 3 総合評価落札方式に関する事項  
本工事は、価格以外の要素と価格を総合的に評価して落札者を決定する総合評価落札方式の工事であり、以下の方法により落札者を決定する。
- (1) 評価項目 評価項目は次に示すとおりとする。
- ① 併設水路施工に関する提案（小項目a：シールド掘削時における地山状況の変化に対応する工夫、小項目b：長距離施工を行う上で一次又は二次覆工に対する工夫）
  - ② 立坑及びトンネル坑内における安全対策に関する提案（小項目a：立坑の施工及び立坑内における安全対策に関する工夫、小項目b：トンネル坑内における安全対策に関する工夫）
- (2) 指名停止の状況 2(1)ただし書きの事項に該当し、本工事への一般競争参加資格を認められた者については、当該指名停止の期間1ヶ月当たり8点として、対象となる指名停止期間を合算し、技術点を減点する。特定JVによる場合は、構成員毎に受けた指名停止措置の期間を合算し、技術点を減点する。なお、指名停止期間がひと月に満たない場合は、指名停止期間を当該対象月の暦日数で除した数値（小数点以下第2位を四捨五入）で月数を算定する。また、指名停止措置による技術点の減点は、確認申請書等の提出期限から開札時までの間に指名停止措置を受けていた、あるいは受けた場合に適用する。
- (3) 技術点の付与 評価項目に対する評価基準、評価点数及び技術点の配分は、入札説明書のとおりとする。
- (4) 総合評価の方法 総合評価落札方式の評価は、価格点、技術点及び施工体制評価点を合計した評価値（以下「評価値」という。）による。  
なお、価格点、技術点及び施工体制評価点の算定は入札説明書のとおりとする。

- (5) 技術提案の方法 技術提案は、設計図書及び入札説明書に基づき作成するものとする。
- (6) 技術提案の採否 技術提案の採否については、競争参加資格の確認通知に併せて書面により通知する。技術提案採否通知書において、採用とされた提案については、当該技術提案をもって入札を行い、不採用とされた提案については、標準案をもって入札を行うことを条件とし、これに違反した入札は無効とする。
- (7) 技術提案の履行の確保
- ① 採用された技術提案の内容については、契約後に履行状況について確認を行う。
  - ② 受注者の責により、入札時の技術提案（技術点を得た提案に限る。）の履行がなされなかつた場合は、履行できなかつた内容に対して、契約金額の一部について返還を求める。請求金額の算定は以下のとおりとする。  
請求金額＝当初の請負代金額×（当初の評価値－再計算後の評価値）／100  
ここで、再計算後の評価値とは、実際に履行できた技術提案に基づき再計算した評価値である。
  - ③ 受注者の責により、入札時の技術提案（採用された提案に限る。）の履行がなされなかつた場合は、工事成績評定点を減じる措置を行うこととし、工事成績評定点の減点は、技術提案事項毎に以下のとおりとし、最大10点とする。
    - ・「併設水路施工に関する提案」について最大5点
    - ・「立坑及びトンネル坑内における安全対策に関する提案」について最大5点
- さらに、次回以降の総合評価落札方式による工事の企業の技術力の評価においても評価を減じる措置を行うことがある。
- 4 契約後VEに関する事項（優遇措置）  
本工事において契約後にVE提案を行った者に対しては、その達成の程度により、機構が本工事の竣工後に行う総合評価落札方式による工事の企業の技術力の評価において優遇する。優遇期間は、本工事が竣工した年度の翌年度から4年間とする。

- 5 入札手続等
- (1) 契約担当窓口 〒330-6008 埼玉県さいたま市中央区新都心11番地2（ランド・アクシス・タワー内）独立行政法人水資源機構 技術管理部契約企画課 竹原 電話048-600-6534（直通） FAX048-600-6588  
10時～17時まで（土曜日、日曜日及び祝日並びに12時から13時までを除く）  
電子メールアドレス nyukei\_honsya@water.go.jp
- (2) 入札説明書等の交付期間等
- ① 交付期間 令和7年4月15日（火）から令和7年5月27日（火）17時まで
  - ② 交付方法 別途指定するアドレスからのダウンロードによる。なお、アドレス等については、(1)まで問い合わせされたい。
  - ③ 交付費用 交付費用は無料とする。
- (3) 見積りに必要な参考資料等の追加交付期間等 見積りに必要な参考資料等の追加交付については、以下のとおり別途交付する。
- ① 交付期間 令和7年6月24日（火）から令和7年7月9日（水）17時まで
  - ② 交付方法 別途指定するアドレスからのダウンロードによる。なお、アドレス等については、(1)まで問い合わせされたい。
- (4) 確認申請書等の提出方法等
- ① 電子入札システムにより提出する場合
    - (A) 提出期間：令和7年4月16日（水）から令和7年5月27日（火）17時まで
    - (B) 提出方法：電子入札システムを用いて提出すること。
    - (C) 受付確認：確認申請書等の受領後に受付票を電子入札システムで発行する。詳細は入札説明書による。
  - ② 持参又は郵送（信書として送達し、かつ、配達の記録が残る方法）により提出する場合
    - (A) 提出期間：令和7年7月15日（火）から令和7年8月6日（水）17時までに機構に到着した入札書に限り有効とする。
    - (B) 提出先：(1)契約担当窓口に同じ
    - (C) 提出方法：二重封筒とし、表封筒に「8月21日開札〔豊川用水二期東部幹線併設水路宇利川・中藤工区工事〕の入札書在中」の旨朱書し、上記提出先宛に入札書の受領期限までに必着しなければならない。電送は認めない。詳細は入札説明書による
- (6) 開札日時等
- ① 開札日時：令和7年8月21日（木）11時00分
  - ② 開札場所：独立行政法人水資源機構本社会議室
- (7) 再度の入札 入札者又はその代理人の入札のうち、予定価格の制限に達した価格の入札がない場合は再度の入札を行う。

なお、郵送による競争参加資格の確認結果の通知を希望する場合は、確認申請書等と併せて、返信用封筒（長3号封筒を使用し、表に申請者の住所・氏名を記載し、簡易書留料金の切手を貼付のこと。）を提出すること。詳細は入札説明書による。

(5) 入札書の提出方法等

- ① 電子入札システムにより提出する場合
  - (A) 提出期間：令和7年7月15日（火）から令和7年8月6日（水）17時まで
  - (B) 提出方法：電子入札システムを用いて提出すること。
  - (C) 受付確認：入札書の受領後に受付票を電子入札システムで発行する。
  - (D) 提出期間内に提出された入札書であっても、その入札書提出時に使用したICカードが開札の時ににおいて有効期限が切れていた場合は、その入札は無効とする。よって、入札書の提出時には、そのICカードの有効期間に十分留意すること。ただし、開札が延期された場合については、この限りでない。詳細は入札説明書による。
- ② 持参又は郵送（信書として送達し、かつ、配達の記録が残る方法）により提出する場合
  - (A) 提出期間：令和7年7月15日（火）から令和7年8月6日（水）17時までに機構に到着した入札書に限り有効とする。
  - (B) 提出先：(1)契約担当窓口に同じ
  - (C) 提出方法：二重封筒とし、表封筒に「8月21日開札〔豊川用水二期東部幹線併設水路宇利川・中藤工区工事〕の入札書在中」の旨朱書し、上記提出先宛に入札書の受領期限までに必着しなければならない。電送は認めない。詳細は入札説明書による

- 6 確認申請書等のヒアリング  
確認申請書等の内容のヒアリングは原則として行わない。なお、ヒアリング実施の必要が生じた場合は別途通知する。この場合、出席者は、確認申請書等の内容を説明できる者とする。
- 7 その他  
(1) 契約の手続きにおいて使用する言語及び通貨は、日本語及び日本国通貨に限る。  
(2) 入札保証金及び契約保証金  
① 入札保証金  
(A) 入札参加者は、入札保証金を機構に納付することとする。ただし、水資源債券の提供又は銀行等の保証をもって入札保証金の納付に代えることができる。また、入札保証保険契約の締結又は契約保証の予約を受けた場合は、入札保証金を免除する。  
(B) 提出期間：令和7年7月15日（火）9時から令和7年8月6日（水）17時までに機構に到着した入札保証金関係書類に限り有効とする。  
(C) 提出先：5(1)契約担当窓口に同じ。  
(D) 提出方法：持参又は郵送（信書として送達し、かつ、配達の記録が残る方法）により提出することとし、電送は認めない。詳細は入札説明書による。
- ② 契約保証金  
受注者は、契約保証金を機構に納付することとする。ただし、水資源債券の提供、銀行等又は保証事業会社の保証をもって契約保証金の納付に代えることができる。また、公共工事履行保証証券による保証を付し、又は履行保証保険契約の締結を行った場合は、契約保証金の納付を免除する。なお、契約保証金の額、保証金額又は保険金額は請負代金額の10分の3以上とする。
- (3) 入札の無効 競争参加資格のある者のした入札であっても、確認申請書等に虚偽の記載をした者の入札及び競争契約入札心得及び現場説明書において示した入札に関する条件に違反した入札並びに開札時において、「2 競争参加資格」に掲げる資格のない者のした入札は、無効とするとともに、無効の入札を行った者を落札者としていた場合には落札決定を取り消すこととする。
- (4) 落札者の決定方法 予定価格の制限の範囲内で、3(4)の評価値が最も高い者を落札とする。ただし、落札となるべき者の入札価格によっては、その者により当該契約の内容に適合した履行がなされないおそれがあると認められるとき、又はその者と契約を締結することが公正な取引の秩序を乱すこととなるおそれがあると著しく不適当であると認められるときは、予定価格の制限の範囲内の価格をもって入札した他の者のうち、3(4)の評価値が最も高い者を落札者とすることがある。
- (5) 低入札価格調査 低価格の入札については、その価格により当該契約の内容に適合した履行がなされないおそれがあると認められるかどうかについて、「低入札価格調査」を行う。（詳細は入札説明書別紙1（低入札価格調査関係）のとおり。）なお、このうち、著しい低価格により、品質確保がされないと認められる場合は、積算の合理性や現実性等を徹底して調査する「重点調査」を実施する。
- (6) 契約書の作成 別冊契約書案により、契約書を作成するものとする。ただし、低入札価格調査を受けた者との契約については、前金払の割合を請負代金額の「10分の4以内」から「10分の2以内」とする。また、部分払の回数は、契約期間において毎月の支払いが可能な回数とする。なお、この場合、中間前払は選択できない。
- (7) 配置予定技術者の確認 落札者の決定後（契約締結後）、資格要件を満たしていないことが判明した場合又は、C O R I N S 等により配置予定技術者の専任制違反の事実が確認された場合には、契約を結ばない（解除する）ことがある。
- (8) 別に配置を求める技術者 専任の監理技術者の配置が義務付けられている工事において、調査基準価格を下回った価格をもって契約する場合においては、監理技術者とは別に、同等の要件を満たす技術者の配置を求めることがある。（入札説明書参照。）
- (9) 手続きにおける交渉の有無 無
- (10) 本工事に直接関連する他の工事の請負契約を本工事の請負契約の相手方と随意契約により締結する予定の有無 無
- (11) 関連情報を入手するための照会窓口 関連情報を入手するための照会窓口は、5(1)契約担当窓口に同じ。
- (12) 入札の延期等  
① 不正な行為等があると認められるときは、入札の延期若しくは中止又は落札者の決定若しくは契約の締結の取消しをすることがある。  
② 機構の事由により、入札等の延期又は中止をすることがある。  
③ 豊川用水二期事業は、現在、独立行政法人水資源機構法に基づく事業実施計画の変更認可手続き中であり、開札日までには認可手続きが了する予定であるが、認可手続きが了していない場合、開札日を延期するものとする。開札日を延期する場合、改めて通知する。
- (13) 独立行政法人が行う契約の公表 独立行政法人が行う契約については、「独立行政法人の事務・事業の見直しの基本方針」（平成22年12月7日閣議決定）において、独立行政法人と一定の関係を有する法人と契約をする場合には、当該法人への再就職の状況、当該法人との間の取引等の状況について情報を公開するなどの取組を進めるとされていることから、該当する法人は、機構との関係に係る情報を機構のホームページで公表する。
- 公表の対象となる契約の詳細は、  
<https://www.water.go.jp/honsya/honsya/keiyaku/index.html>による。
- (14) 本公告の詳細は入札説明書による。
- 8 Summary  
(1) Contracting Entity : Sinji Tomita, Executive Vice President, Japan Water Agency.  
(2) Classification of the services to be procured : 41  
(3) Subject matter of the contract : Construction work of main line juxtaposition waterway.  
(4) Time-limit for the submission of application forms and relevant documents for the qualification : 17:00 27 May 2025  
(5) Time-limit for the submission of tenders : 17:00 6 August 2025
- (6) Contact point for the tender documentation : Kouichiro Takehara Procurement Design Division, General Engineering Affairs Department, Japan Water Agency, 11-2, Shintoshin, Chuo-ku, Saitama-shi, Saitama, 330-6008 Japan. TEL 048-600-6534 FAX 048-600-6588
- 入札公告（建設工事）  
次のとおり一般競争入札に付します。  
令和7年4月15日  
契約責任者 中日本高速道路株式会社  
名古屋支社長 前川 利聰  
◎調達機関番号 418 ◎所在地番号 23  
1 調達内容  
(1) 品目分類番号 41  
(2) 工事名 東名高速道路 日進三好地区（上り線）拡幅工事  
(3) 工事場所  
自) 愛知県名古屋市名東区  
至) 愛知県みよし市福谷町  
(4) 工事内容 本工事は、東名高速道路の日進JCT～東名三好IC間の付加車線整備に伴い、土工、橋梁及び舗装の拡幅ならびに名古屋IC～日進JCT間の区画線変更を行うものである。  
(5) 工事概算数量  
延長 約9km  
土工量 切盛土工 約5.0万m<sup>3</sup>  
橋梁下部工 橋台・橋脚 約15基  
函渠工 約20基  
R C上部工 約0.3千m<sup>2</sup>  
P C上部工 約0.5千m<sup>2</sup>  
鋼管杭 約5,000m（約360本）  
舗装工 1式  
交通安全施設 1式  
(6) 工期 契約締結日の翌日から1,500日間  
半導体及び鋼材等の資材の不足及び調達遅延を含め、受注者の責によらない事由を原因とした工事の遅れが生じる場合の対応として、契約書第22条の規定に基づき、受注者からの工期延長の請求の措置により、工期延長の協議を行うことができるものとする。  
(7) 使用する資機材  
コンクリート 約3,480m<sup>3</sup>  
鉄筋 約350t  
(8) 落札者の決定方法は、総合評価落札方式（技術提案評価型）による。

<p>(9) すべての入札参加者の入札価格が契約制限価格を上回った場合は見積協議方式を適用する。</p> <p>(10) 電子入札（郵送入札）による。</p> <p>(11) すべての入札参加者から単価表の提出を求める。</p> <p>(12) 電子契約によることができる。</p> <p>(13) 建設業法第26条第3項ただし書の規定の適用を受ける監理技術者の配置を認めない。</p> <p>(14) 地域外からの労働者確保に要する間接費の設計変更の試行工事である。</p> <p>2 競争参加資格 本工事に係る競争に参加できる者は、次に掲げる条件をすべて満足し、かつ、契約責任者による本工事に係る競争参加資格確認の結果、資格があると認められた者とする。</p> <p>(1) 当社ホームページに掲載の「中日本高速道路株式会社契約規則」(平成18年中日本高速道路株式会社規程第25号)第11条の規定に該当しないこと。</p> <p>(2) 当社ホームページに掲載の「中日本高速道路株式会社工事・調査等の資格登録に関する要領」(平成19年1月10日付け中高契第2号企画本部長通達(以下「資格登録要領」という。))に基づく資格登録者において、工事種別等の以下の条件を満たしていること。</p> <p>① 単体の場合 令和7・8年度の「土木工事」の資格を有し、当該資格に係る経営事項評価点数が1,550点以上であること※。</p> <p>② 特定建設工事共同企業体(以下「特定JV」という。)(甲型)を構成する場合 令和7・8年度の「土木工事」の資格を有し、当該資格に係る経営事項評価点数が1,400点以上である2者又は3者で構成されていること※。</p> <p>※会社更生法(平成14年法律第154号)に基づく更生手続開始の申立て又は民事再生法(平成11年法律第225号)に基づく再生手続開始の申立てがなされている者については、手続開始の決定後、当社が別に定める手続に基づく工事競争参加資格の再認定を受けていること。この場合、当該再認定の際に算定された経営事項評価点数を満たすことを必要とする。</p>	<p>(3) 会社更生法に基づく更生手続開始の申立て又は民事再生法に基づく再生手続開始の申立てがなされていないこと。特定JV(甲型)を構成する場合、構成員の全部又は一部において前記の申立てがなされていないこと。(いずれも記(2)の再認定を受けた者を除く。)</p> <p>(4) 平成21年度以降に元請けとしてしゅん功した次の工事の施工実績を有すること。</p> <p>① 単体又は特定JV(甲型)を構成する場合の代表者 求める実績 道路(※1)において鋼管圧入工法により施工した杭長(※2)10m以上の鋼管杭の工事 (※1) 道路とは、道路法の道路をいう。以下同じ。 (※2) 複数の杭での杭長は施工実績として認めない。以下同じ。</p> <p>② 特定JV(甲型)を構成する場合の代表者以外 求める実績 道路において鋼管圧入工法により施工した杭長5m以上の鋼管杭の工事 1) 求める実績に対して提出できる施工実績は1件とする。 2) 特定JV(甲型)又は経常建設共同企業体の構成員としての施工実績は、出資比率が20%以上の場合のものに限る。乙型の特定建設工事共同企業体としての実績は、協定書の分担工事の実績のみ実績として認める。この場合、協定書の写しを技術資料に併せて提出すること。</p> <p>(5) 特定JV(甲型)を構成する場合においては、次に掲げる事項を満たしていること。</p> <p>① 各構成員が対象工事に対応する建設業法の許可業種につき、許可を有しての営業年数が5年以上であること。ただし、相当の施工実績を有し、確実かつ円滑な共同施工が確保できると認められる場合においては、許可を有しての営業年数が5年未満であってもこれを同等として取り扱うことができるものとする。</p> <p>② 当社が別に定める特定建設工事共同企業体協定書を標準として、入札参加希望者が作成した協定書案を競争参加資格確認申請書、技術資料等(以下「申請書等」という。)に添えて提出すること。</p>	<p>③ 特定JV(甲型)のすべての構成員が、均等割の10分の6以上の出資比率であることとし、代表者の出資比率は構成員中最大であること。</p> <p>④ 各構成員が対象工事に対応する建設業法の許可業種に係る監理技術者又は国家資格を有する主任技術者を工事現場に専任で配置することができる。</p> <p>(6) 申請書等の提出期限の日から開札のまでの期間に資格登録要領に基づき、地域1において、資格登録停止を受けていないこと。(特定JV(甲型)にあっては、各構成員がこれを満たすこと。)</p> <p>(7) 本工事の入札に参加した者の間の資本関係又は人的関係がないこと。</p> <p>(8) 本工事に係る設計業務等の受注者でないこと及び当該受注者と資本若しくは人事面において関連がある建設業者でないこと。</p> <p>(9) 警察当局から、暴力団員等が実質的に経営を支配する者又はこれに準ずる者として、公共工事等からの排除要請があり、当該状態が継続している者でないこと。</p> <p>3 入札手続等</p> <p>(1) 担当部署 〒460-0003 愛知県名古屋市中区錦2-18-19 三井住友銀行名古屋ビル12階 中日本高速道路株式会社 名古屋支社 総務企画部 契約課 電話052-222-1448</p> <p>(2) 設計図書等の交付期間及び方法</p> <p>① 交付期間：入札公告日から令和7年8月5日(火)で。</p> <p>② 交付方法：当社ホームページの入札公告・契約情報検索のページにデータをアップロードして交付する。 (URL: <a href="https://contract.c-nexco.co.jp/auction_info/search">https://contract.c-nexco.co.jp/auction_info/search</a>)</p> <p>(3) 申請書等の提出期間及び方法</p> <p>① 提出期間：入札公告日から令和7年5月21日(水)までの土曜日、日曜日及び祝日を除く毎日午前10時から午後4時まで。</p> <p>② 提出方法：電子入札システム、郵送(紙入札方式の届出を行った場合)</p> <p>(4) 入札書の提出期限、場所及び方法</p> <p>① 提出期限：令和7年8月5日(火)午後4時</p> <p>② 提出方法：電子入札システム、郵送(紙入札方式の届出を行った場合)</p>	<p>(5) 開札の日時及び場所</p> <p>① 開札日時：令和7年8月6日(水)午前10時00分</p> <p>② 開札場所：記3(1)と同じ。</p> <p>4 その他</p> <p>(1) 契約の手続において使用する言語及び通貨は、日本語及び日本国通貨に限る。</p> <p>(2) 入札保証金及び契約保証金 入札保証金 免除。 契約保証金 納付。</p> <p>(3) 入札の無効 本公告に示した競争参加資格のない者のした入札、申請書等に虚偽の記載をした者のした入札及び入札に関する条件に違反した入札は無効とする。</p> <p>(4) 手続における交渉の有無 無</p> <p>(5) 契約書作成の要否 要</p> <p>(6) 本工事に直接関連する他の工事の請負契約を本工事の請負契約の相手方との特命契約により締結する予定の有無 無</p> <p>(7) 関連情報を入手するための窓口 記3(1)に同じ。</p> <p>(8) 詳細は、入札共通説明書及び入札個別説明書による。</p> <p>5 Summary</p> <p>(1) Official in charge of the contract of the procuring entity: MAEKAWA Toshiaki, Director General of Nagoya Branch, Central Nippon Expressway Company Limited.</p> <p>(2) Classification of the services to be procured: 41</p> <p>(3) Subject matter of the contract: Widening work in the Nissin-Miyoshi area (up-bound) on the Tomei Expressway</p> <p>(4) Due date for the submission of application forms and relevant documents for the qualification: 4:00 P.M. 21 May 2025</p> <p>(5) Due date for the submission of tenders by electronic bidding system: 4:00 P.M. 5 August 2025 (Tenders submitted by registered mail, 4:00 P.M. 5 August 2025)</p> <p>(6) The language used for application and inquiry shall be Japanese.</p>
--	---	---	---

(7) Contact point for tender documentation :  
Contract Division, General Affairs and Corporate Strategy Department, Nagoya Branch, Central Nippon Expressway Company Limited. 2-18-19, Nishiki, Naka-ku, Nagoya, 460-0003 Tel. 052-222-1448

# 入札公示

公募型プロポーザル方式に係る手続開始の  
公示（建築のためのサービスその他の技術  
的サービス（建設工事を除く））

次のとおり技術提案書の提出を招請します

令和7年4月15日

支出負擔行為擔當官

### 衆議院庶務部副部長

## 庶務部会計課長事務取扱 元尾 竜一 支出負担行為担当官

◎調達機関番号 001 ◎所在地番号 13

◎調達機関番号 002 ◎所在地番号 13

○第27号

本業務の手続きは「電子調達システム」(<https://www.p-portal.go.jp/>)により実施する。電子調達システムの利用ができない場合は、支出負担行為担当官（衆議院）の承諾を得た場合に限り、書面により手続きを行うことができる。

## 1 業務概要

- (1) 品目分類番号 42

(2) 業務名 国会議事堂本館耐震改修設計業務

(3) 業務内容 本業務は、国会議事堂本館の耐震改修工事に係る建築、建築設備の設計・核算業務及びこれらに必要な各種調査を行うものである。

(4) 履行期間 履行期間は、次のとおり予定している。  
令和7年8月中旬から令和11年9月28日まで

(5) 本業務は、「国及び独立行政法人等における温室効果ガス等の排出の削減に配慮した契約の推進に関する基本方針」に基づき、温室効果ガス等の排出の削減に配慮する内容を評価テーマとした技術提案を求め、技術的に最適な者を特定する環境配慮型プロポーザル方式の適用業務である。

## 2 參加資格

## 基本的要件

- ① 予算決算及び会計令（昭和22年勅令第165号）第70条及び第71条の規定に該当しない者であること。

② 衆議院及び参議院における令和7・8年度測量・建設コンサルタント等業務に係る競争参加資格の業種区分のうち「建設コンサルタント」の資格の認定を受けていること。（会社更生法（平成14年法律第154号）に基づき更生手続開始の申立てがなされている者又は民事再生法（平成11年法律第225号）に基づき再生手続開始の申立てがなされている者については、手続開始の決定後、衆議院及び参議院から競争参加資格の再認定を受けていること。）

③ 衆議院又は参議院から、建設コンサルタント業務等に關し指名停止を受けている期間中でないこと。

④ 支出負担行為担当官が別に指定する誓約書に暴力団等に該当しない旨の誓約ができること。

⑤ 会社更生法（平成14年法律第154号）に基づき更生手続開始の申立てがなされている者又は民事再生法（平成11年法律第225号）に基づき再生手続開始の申立てがなされている者（□の再認定を受けた者を除く。）でないこと。

⑥ 建築士法（昭和25年5月24日法律第202号）第23条の規定に基づく一級建築士事務所の登録を行っていること。

2) 設計共同体 (1)単体企業に掲げる条件を満たしている者により構成される設計共同体であって、「競争参加者の資格に関する公示」（令和7年4月15日付け衆議院庶務部副部長庶務部会計課長事務取扱及び参議院庶務部会計課長）に示すところにより、衆議院庶務部会計課長及び参議院庶務部会計課長から国会議事堂本館耐震改修設計業務に係る設計共同体としての競争参加者の資格（以下「設計共同体としての資格」という。）の認定を受けている者であること。

3) 技術提案書を提出しようとする者の間に資本関係又は人的関係が無いこと（資本関係又は人的関係がある者すべてが設計共同体の代表者以外の構成員である場合を除く。）。（業務説明書参照）

### 3 技術提案書の提出者を選定するための基準

- (1) 専門分野の技術者資格
  - (2) 平成22年4月1日以降の同種又は類似業務の実績
  - (3) 令和2年4月1日から令和7年3月31日までに契約履行が完了した国等の営繕事業に係る業務の成績評価
  - 4 技術提案書を特定するための評価基準
    - (1) 専門分野の技術者資格
    - (2) 平成22年4月1日以降の同種又は類似業務の実績
    - (3) 令和2年4月1日から令和7年3月31日までに契約履行が完了した国等の営繕事業に係る業務の成績評価
    - (4) C P Dの単位取得の状況
    - (5) 業務の理解度及び取組意欲、業務の実施方針、評価テーマに対する技術提案（技術提案書の内容及びヒアリングにより評価を行う。）
  - 5 手続等
    - (1) 担当部局 〒100-0014 東京都千代田区永田町1-7-1 衆議院庶務部営繕課契約係  
電話03-3581-5111 内線35300  
持参の際の来庁先→衆議院第二別館7階  
東京都千代田区永田町1-6-3
    - (2) 説明書の交付期間、場所及び方法等
      - ① 交付期間：令和7年4月15日から令和7年5月7日まで（国会に置かれる機関の休日に関する法律（昭和63年法律第105号）第1条に規定された休日（以下「休日」という。）を除く。）10時00分から17時00分まで
      - ② 交付場所：上記5(1)に同じ
      - ③ 交付方法：説明書の交付を希望する者は、①の期間内にC D-R（未使用のもの）を持参又はC D-Rと所定の郵便料金分の切手を貼付した返信用封筒を郵送することとし、持参又は郵送したC D-Rに入札説明等の電子ファイルを複製したものを無償で交付する。なお、電送によるものは受け付けない。また、交付希望者は必ず事前に上記5(1)に連絡すること。郵送する場合は、簡易書留、レターパック等の追跡可能な郵便で、交付期間の最終日時までに必ず到着するように発送すること。

(3) 参加表明書の提出期限、場所及び方法

- ① 提出期限：令和7年5月7日17時00分まで（休日を除く。）

② 提出場所：上記5(1)に同じ

③ 提出方法：上記5(1)に連絡のうえ、電子調達システムにより提出すること。なお、書面による場合は上記5(1)に連絡のうえ、郵送又は持参すること。

(4) 技術提案書の提出期限、場所及び方法

① 提出期限：令和7年7月14日17時00分まで（休日を除く。）

② 提出場所：上記5(1)に同じ

③ 提出方法：上記5(1)に連絡のうえ、電子調達システムにより提出すること。なお、書面による場合は上記5(1)に連絡のうえ、郵送又は持参すること。

6 その他

- (1) 手続において使用する言語は日本語、通貨は日本国通貨、単位は日本の標準時及び計量法に限る。
  - (2) 契約保証金 納付
  - (3) 契約書作成の要否 要
  - (4) 当該業務に直接関連する他の業務の委託契約を当該業務の委託契約の相手方との随意契約により締結する予定の有無 有 (国会議事堂本館耐震改修設計意図伝達業務)
  - (5) 関連情報を入手するための照会窓口 上記5(1)に同じ。
  - (6) 設計共同体としての資格を得ようとする者の申請方法等については、「建設コンサルタント業務等における共同設計方式の取扱いについて」(平成10年12月10日付け建設省厚契発第54号、建設省技調発第236号、建設省営建発第65号。以下「共同設計方式の取扱いについて」という。)を準用する。この場合において同文中「国土交通省」を「衆議院」又は「参議院」に、「部局長」を「衆議院庶務部会計課長」又は「参議院庶務部会計課長」にそれぞれ読み替え、同「7 設計共同体の構成員の一部が指名停止措置を受けた場合の取扱い」における申請期限の特例については、技術提案書の提出期限の日とする。
  - (7) 2(1)②に掲げる競争参加資格の認定を受けていない単体企業又は2(2)に掲げる設計共同体としての資格の認定を受けていないもの

(競争参加資格の認定を受けていない単体企業を構成員とする場合を含む。)も5(3)により参加表明書を提出することができるが、その者が技術提案書の提出者として選定された場合であっても、技術提案書を提出するためには、技術提案書の提出の時において、当該資格の認定を受けていなければならぬ。ただし、共同設計方式の取扱いについての「7 設計共同体の構成員の一部が指名停止措置を受けた場合の取扱い」における申請期限の特例については、技術提案書の提出期限の日とする。

(8) 詳細は説明書による。

## 7 Summary

- (1) Classification of the services to be procured : 42
- (2) Subject matter of the contract : Design of seismic retrofitting for the National Diet Building
- (3) Time-limit to express interest : 17:00, 7 May 2025
- (4) Time-limit for the submission of proposals : 17:00, 14 July 2025
- (5) Contact point for documentation relating to the proposal : Contract Section, Repairs Division, General Affairs Department, House of Representatives, 1-7-1 Nagata-cho, Chiyoda-ku, Tokyo 100-0014, Japan  
Tel : 03-3581-5111 ext. 35300

### 公募型プロポーザル方式に係る手続開始の公示 (建築のためのサービスその他の技術的サービス (建設工事を除く))

次のとおり技術提案書の提出を招請します。

令和7年4月15日

支出負担行為担当官

九州地方整備局長 森田 康夫

◎調達機関番号 020 ◎所在地番号 40

#### 1 業務概要

- (1) 品目分類番号 42
- (2) 業務名 令和7年度河川環境情報基盤構築・活用検討業務 (電子入札及び電子契約対象案件)

(3) 業務の目的 本業務は、国が管理する河川を対象に、河川環境管理の効率化、高度化に資するため、河川水辺の国勢調査データを一元的に管理し、三次元河川管内図や河道基盤情報化システム等の他システムと連携できる情報基盤を構築、更新を行う業務である。

(4) 履行期間 契約締結日の翌日～令和8年3月13日

(5) 本業務は、資料の提出、入札等を電子入札システムで行う対象業務である。なお、電子入札システムによりがたい場合は、九州地方整備局電子入札運用基準の様式1を支出負担行為担当官に提出し、その承諾を得なければならない。この場合、書面を持参又は郵送等により提出するものとし、電送 (ファクシミリ) によるものは受け付けない。

電子入札システムによる手続に入った後に、紙入札方式への途中変更は原則として認めないものとするが、応札者側にやむを得ない事情があり、入札手続に影響がないと認められた場合に限り、例外的に認めるものとする。

九州地方整備局電子入札運用基準は、九州地方整備局のホームページ (<http://www.qsr.mlit.go.jp>) の入札・契約情報よりダウンロードできる。

なお、様式1の提出先及び受付時間は、次のとおりである。

- 1) 提出先 5(1)に同じ。
- 2) 受付時間 土曜日、日曜日及び祝日等(行政機関の休日に関する法律 (昭和63年法律第91号) 第1条に規定する行政機関の休日 (以下「休日等」という。))を除く毎日の9時30分から17時00分まで。

(6) 本業務は、契約手続きにかかる書類の授受を、原則として電子契約システムで行う対象業務である。なお、電子契約システムによりがたい場合は、発注者の承諾を得て紙方式とすることができまするものとする。

(7) 本業務は「低価格受注業務がある場合における配置予定管理技術者等 (調査業務及び設計業務においては「管理技術者」、測量業務及び地質調査業務においては、「主任技術者」をいう。以下同じ。) の手持ち業務量の制限等」の試行業務である。

(8) 本業務は、ワーク・ライフ・バランス等を推進する企業に対してプロポーザル方式における加点を行う業務である。

#### 2 業務実施上の条件

(1) 技術提案書の提出者に要求される資格 技術提案書の提出者は、1) に掲げる資格を満たしている単体企業又は2) に掲げる資格を満たしている設計共同体であること。

##### 1) 単体企業

① 予算決算及び会計令 (昭和22年勅令第165号。以下「予決令」という。) 第98条において準用する第70条及び第71条の規定に該当しない者であること。

② 九州地方整備局(港湾空港関係を除く)における令和7・8年度土木関係建設コンサルタント業務に係る一般競争 (指名競争) 参加資格の認定を受けていること。

③ 参加表明書の提出期限の日から見積書開封の日までの期間に、九州地方整備局長から建設コンサルタント業務等に関する指名停止を受けている期間中でないこと。

④ 警察当局から、暴力団員が実質的に經營を支配する業者又はこれに準ずるものとして、国土交通省発注の建設コンサルタント業務等からの排除要請があり、当該状態が継続している者でないこと。

2) 設計共同体 2(1)に掲げる条件を満たしている者により構成される設計共同体であって、「競争参加者の資格に関する公示」(令和7年4月15日付け九州地方整備局長)に示すところにより九州地方整備局長から本業務に係る設計共同体としての競争参加者の資格 (以下「設計共同体としての資格」という。) の認定を受けているものであること。

なお、構成員の一部が指名停止措置を受けたことにより、残余の構成員が新たな設計共同体の結成を行う場合及び残余の構成員が単独により参加表明書を提出する場合は、参加表明書の提出期限 (別表1②に示す日時) までは参加表明書の再提出は認めるものとするが、提出期限以降の参加表明書の再提出は認めない。

3) 技術提案書を提出しようとする者の間に以下の基準のいずれかに該当する関係がないこと。

① 資本関係 以下のいずれかに該当する二者の場合。

a) 子会社等 (会社法 (平成17年法律第86号) 第2条第3号の2に規定する子会社等をいう。b) において同じ。) と

親会社等 (同条第4号の2に規定する親会社等をいう。b) において同じ。) の関係にある場合

b) 親会社等を同じくする子会社等同士の関係にある場合

② 人的関係 以下のいずれかに該当する二者の場合。ただし、a) についてでは、会社等 (会社法施行規則 (平成18年法務省令第12号) 第2条第3項第2号に規定する会社等をいう。以下同じ。) の一方が民事再生法 (平成11年法律第225号) 第2条第4号に規定する再生手続が存続中の会社等又は更生会社 (会社更生法 (平成14年法律第154号) 第2条第7項に規定する更生会社をいう。) である場合を除く。

a) 一方の会社等の役員 (会社法施行規則第2条第3項第3号に規定する役員のうち、次に掲げる者をいう。以下同じ。) が、他方の会社等の役員を現に兼ねている場合

(i) 株式会社の取締役。ただし、次に掲げる者を除く。

イ) 会社法第2条第11号の2に規定する監査等委員会設置会社における監査等委員である取締役

ロ) 会社法第2条第12号に規定する指名委員会等設置会社における取締役

ハ) 会社法第2条第15条に規定する社外取締役

二) 会社法第348条第1項に規定する定款に別段の定めがある場合により業務を執行しないこととされている取締役

(ii) 会社法第402条に規定する指名委員会等設置会社の執行役

(iii) 会社法第575条第1項に規定する持分会社 (合名会社、合資会社又は合同会社をいう。) の社員 (同法第590条第1項に規定する定款に別段の定めがある場合により業務を執行しないこととされている社員を除く。)

- (iv) 組合の理事
  - (v) その他業務を執行する者であつて、(i)から(iv)までに掲げる者に準ずる者
  - b) 一方の会社等の役員が、他方の会社等の民事再生法第64条第2項又は会社更生法第67条第1項の規定により選任された管財人（以下単に「管財人」という。）を現に兼ねている場合
  - c) 一方の会社等の管財人が、他方の会社等の管財人を現に兼ねている場合
  - ③ その他の選定・特定手続の適正さが阻害されると認められる場合 組合とその構成員が同一の入札に参加している場合 その他上記①又は②と同視しうる資本関係又は人的関係があると認められる場合。
- (2) 参加表明書に関する要件
- 1) 参加表明書の提出者に対する要件
    - ① 同種又は類似業務の実績 平成27年度以降公示日までに完了した業務（再委託による業務の実績は含まない）のうち、以下に記載する「同種又は類似業務」の実績を有さなければならない。
      - ・同種業務：河川水辺の国勢調査かつシステム検討に関する業務（ただし、同一業務でなくてもよい）
      - ・類似業務：河川情報システムに関する業務
 なお、同種又は類似業務の実績は、国、都道府県、政令市、市町村、特殊法人等（注1）、特別地方公共団体（注2）、地方公社等（注3）、公益法人（注4）が発注した契約金額100万円以上の業務を対象とする。また、海外インフラプロジェクト技術者認定・表彰制度により認定された実績での評価を申請する場合は、国内の業務の実績と同様に評価できることとする。
- 参加表明書の提出者が設計共同体の場合は、代表者が上記の同種又は類似業務の実績を有さなければならない。また、その他の構成員は、当該業務で実施を予定している分担業務について、平成27年度以降公示日までに実施した業務の実績

（国、都道府県、政令市、市町村、特殊法人等（注1）、特別地方公共団体（注2）、地方公社等（注3）、公益法人（注4）が発注した契約金額100万円以上の業務を対象とし、再委託による業務の実績は含まない。）を有さなければならぬ。なお、業務の実績については、下記②を満たすものとする。

（注1）「特殊法人等」とは、公共工事の入札及び契約の適正化の促進に関する法律施行令第1条に示す法人、及び国土交通省所管のその他の独立行政法人、地方共同法人日本下水道事業団をいう。

（注2）「特別地方公共団体」とは、地方公共団体の組合、財産区、及び地方開発事業団をいう。

（注3）「地方公社等」とは、地方道路公社法に基づく道路公社、公有地の拡大の推進に関する法律に基づき都道府県が設置した「土地開発公社」、地方住宅供給公社法に基づき都道府県が設立した「住宅供給公社」とする。

（注4）「公益法人」とは、次のものをいう。

一 一般社団法人及び一般財団法人に関する法律に基づき設立された一般社団法人又は一般財団法人並びに公益社団法人及び公益財団法人の認定等に関する法律に基づき認定を受けた公益社団法人又は公益財団法人。

二 旧民法第34条の規定により設立された社団法人又は財団法人であつて、平成20年12月1日現在、現に存する法人であつて、新制度の移行の登記をしていない法人（特例社団法人又は特例財団法人）

② 実績として挙げた業務の業務評定点が60点以上であること。ただし、評定通知を受けていないため業務成績を評価できない場合、又は「地方整備局委託業務等成績評定要領」（以下「成績評定要領」という。）に基づく業務以外の場合は、この限りではない。また、予決令第85条の基準に基づく価格（以下「調査基準価格」

という。）を下回った業務の実績において、業務評定点が70点未満の場合は、業務実績として認めない。設計共同体の場合も、代表者の同種又は類似業務の実績、その他構成員の当該業務で実施を予定している分担業務の実績において、調査基準価格を下回り業務評定点が70点未満の業務の場合は、業務実績として認めない。

③ 過去2年間（令和4年度～令和5年度）に完了した業務のうち、国土交通省及び内閣府沖縄総合事務局開発建設部発注業務（港湾空港関係を除く）の平均業務評定点が60点以上であること。

ただし、評定通知を受けていないため業務成績を評価できない場合、又は「成績評定要領」に基づく100万円以上の国土交通省及び内閣府沖縄総合事務局開発建設部発注業務（港湾空港関係を除く）の実績がない場合は、この限りではない。

2) 配置予定技術者に対する要件 外国資格を有する技術者（わが国及びWTO政府調達協定締約国その他建設市場が開放的であると認められる国等の業者に所属する技術者に限る。）については、あらかじめ技術士相当又はRCCM相当との旧建設大臣認定（建設経済局建設振興課）または国土交通大臣認定（総合政策局建設振興課又は不動産・建設経済局建設振興課）を受けている必要がある。

なお、参加表明書の提出期限までに当該認定を受けていない場合にも参加表明書を提出することができるが、この場合、参加表明書提出時に当該認定の申請書の写しを提出するものとし、当該業者が選定されるためには選定通知の日までに大臣認定を受け、認定書の写しを提出しなければならない。

- ① 配置予定管理技術者等 配置予定管理技術者等については下記の(1)、(3)及び(4)に示す条件を満たし、(2)の実績を有する者とする。
  - 1) 下記のいずれかの資格を有する者
    - 1] 技術士（総合技術監理部門：建設部門関連科目）の資格を有し、技術士法による登録を行っている者

- [2] 技術士（建設部門）の資格を有し、技術士法による登録を行っている者
  - [3] 国土交通省登録技術者資格（施設分野：河川・ダム一業務：計画・調査・設計）
  - [4] RCCMの資格を有し、「登録証書」の交付を受けている者
  - [5] 土木学会認定技術者（特別上級、上級、1級）
  - (2) 下記のいずれかの実績を有する者 平成27年度以降公示日までに完了した業務（再委託による業務の実績は含まない）のうち、以下に記載する「同種又は類似業務」の実績を有する者。
    - ・同種業務：河川水辺の国勢調査かつシステム検討に関する業務（ただし、同一業務でなくてもよい）
    - ・類似業務：河川情報システムに関する業務
 同種又は類似業務の実績は、国、都道府県、政令市、市町村、特殊法人等（注1）、特別地方公共団体（注2）、地方公社等（注3）、公益法人（注4）が発注した契約金額100万円以上の業務、海外インフラプロジェクト技術者認定・表彰制度により認定された業務を対象とするが、照査技術者としての実績は対象外とする。業務実績には、受発注者の立場で行った請負業務の他、出向又は派遣により行った業務実績も同種又は類似業務として認める。
- （注1～4は、2(2)1）を参照）
- なお、上記の期間に、産前産後休業（労働基準法（昭和22年法律第49号）第65条第1項又は第2項の規定による休業）、育児休業（育児休業、介護休業等育児又は家族介護を行う労働者の福祉に関する法律（平成3年法律第76号）第2条第1号に規定する休業）及び介護休業（同条第2号に規定する休業）（以下「休業」という。）を取得した場合は、当該休業の期間に相当する期間に応じて実績として求める期間（以

下「評価対象期間」という。当該休業の期間が1年に満たない場合は1年として切り上げて期間を延長するものとし、休業を複数回取得している場合は休業の通算日数が1年を超える毎に評価対象期間を1年単位で延長するものとする。)を延長することができるものとし、この場合においては、休業を取得したことを証明する書類を添付すること。

また、実績として挙げた業務の業務評定点が60点以上であること。ただし、評定通知を受けていないため業務成績を評価できない場合、又は「成績評定要領」に基づく業務以外の場合は、この限りではない。ただし、調査基準価格を下回った業務の実績において、業務評定点が70点未満の場合は、業務実績として認めない。

(3) 公示日現在の手持ち業務量（本業務を含まず、特定後未契約のものを含む。また、複数年契約の業務の場合は、契約金額を履行期間の総月数で除し、当該年度の履行月数を乗じた金額とする。尚、設計共同体として受注した業務の契約金額は、総契約金額に出資比率を乗じた金額とする。)が5億円未満かつ10件未満である者。ただし、公示日現在の手持ち業務のうち、国土交通省の所管に係る建設コンサルタント業務等において調査基準価格を下回る金額で落札した業務（港湾空港関係を除く）がある場合には、手持ち業務量の契約金額を5億円未満から2.5億円未満に、件数を10件未満から5件未満に読み替える。その上で、配置予定管理技術者等が手持ち業務量の制限を満たすことが確認できない場合には、九州地方整備局競争契約入札心得（平成24年3月30日付け国九整達第9号）第6条第11号の規定により、入札に関する条件に違反した入札として、その入札を無効とするものとする。

また、本業務の履行期間中は配置予定管理技術者等の手持ち業務量が、契約金額で5億円、件数で10件の業務量

（公示日現在での手持ち業務に、国土交通省の所管に係る建設コンサルタント業務等で調査基準価格を下回る金額で落札した業務（港湾空港関係を除く）がある場合には、契約金額で2.5億円、件数で5件の業務量）未満とし、この業務量以上となった場合には、遅滞なくその旨を報告しなければならない。その上で、業務の履行を継続することが著しく不適当と認められる場合には、当該配置予定管理技術者等を、以下の〔1〕から〔4〕までのすべての要件を満たす技術者に交代させる等の措置請求を行う場合があるほか、業務の履行を継続する場合であっても、本業務の業務成績評定に厳格に反映せるものとする。

〔1〕当該配置予定管理技術者等と同等の同種又は類似業務実績を有する者

〔2〕当該配置予定管理技術者等と同等の技術者資格を有する者

〔3〕当該配置予定管理技術者等と同等以上の業務成績平均点を有する者

〔4〕手持ち業務量が当該業務の業務説明書又は特記仕様書において設定している配置予定管理技術者等の手持ち業務量の制限を超えない者

手持ち業務とは、管理技術者、又は主任技術者、又は担当技術者となっている契約金額500万円以上の国土交通省以外の発注者（国内外を問わず）のものを含んだ全ての業務。

(4) 過去4年間（令和2年度～令和5年度）に完了した業務について、担当した国土交通省及び内閣府沖縄総合事務局開発建設部発注業務（港湾空港関係を除く）のテクリス平均業務評定点が60点以上であること。また、照査技術者としての実績は対象外とする。

なお、2(2)②①(2)において、評価対象期間の延長資料が提出された場合は、同様に提出資料に基づいた評価対象期間の延長を行うものとする。

ただし、評定通知を受けていないため業務成績を評価できない場合、又は「成績評定要領」に基づく100万円以上の国土交通省及び内閣府沖縄総合事務局開発建設部発注業務（港湾空港関係を除く）の実績がない場合は、この限りではない。

② 配置予定技術者 配置予定技術者は、参加表明書の提出者以外の企業に所属する者を配置予定技術者（配置予定管理技術者等、配置予定担当技術者）とすることを認めない。

### 3 技術提案書の提出者を選定するための基準

- (1) 参加表明者（企業）の経験及び能力
- (2) 配置予定の技術者の経験及び能力、手持ち業務の状況等
- (3) 当該業務の実施体制（再委託又は技術協力の予定を含む。）

### 4 技術提案書を特定するための評価基準

- (1) 配置予定の技術者の経験及び能力 配置予定の技術者の資格、同種又は類似業務の実績、C P Dの取得状況、担当した業務の業務成績
- (2) 業務の実施方針、実施フロー、工程表その他 業務の理解度、実施方針の妥当性、実施手法及び工程表の妥当性等
- (3) 評価テーマに関する技術提案
- (4) W L B（ワーク・ライフ・バランス）等の推進に関する評価

### 5 手続等

- (1) 担当部局 〒812-0013 福岡県福岡市博多区博多駅東2-10-7 九州地方整備局総務部契約課契約第二係（内線2533）電話092-476-3509 F A X 092-476-3459
- (2) 説明書の交付期間、場所及び方法 電子入札システムにより交付する。交付期間は、別表1①に示す日時。

ただし、電子入札に対応していない等の理由でダウンロードによる入手ができない場合は、交付終了日の2日前までに5(1)の担当部局に連絡すること。

(3) 参加表明書の提出期限並びに提出場所及び方法

- 1) 提出期限：別表1②に示す日時
- 2) 提出場所：5(1)に同じ

### 3) 提出方法

- ① 電子入札対応の場合 電子入札システムにより提出。ただし、容量が10MBを超える場合は、持参又は郵送（書留郵便に限る。提出期限までに必着。）すること。
- ② 発注者の承諾を得て紙入札方式による場合 持参又は郵送（書留郵便に限る。提出期限までに必着。）すること。

(4) 選定通知の期日 選定通知の日は、別表1③に示す日。

(5) 技術提案書の提出期限並びに提出場所及び方法

- 1) 提出期限：別表1④に示す日時
- 2) 提出場所：5(1)に同じ。
- 3) 提出方法

- ① 電子入札対応の場合 電子入札システムにより提出。ただし、容量が10MBを超える場合は、持参又は郵送（書留郵便に限る。提出期限までに必着。）すること。
- ② 発注者の承諾を得て紙入札方式による場合 持参又は郵送（書留郵便に限る。提出期限までに必着。）すること。

### 6 その他

- (1) 手続において使用する言語及び通貨 日本語及び日本国通貨に限る。
- (2) 契約保証金 免除。
- (3) 契約書作成の要否 要。
- (4) 当該業務に直接関連する他の設計業務の委託契約を当該業務の委託契約の相手方との随意契約により締結する予定の有無 無
- (5) 関連情報を入手するための照会窓口 5(1)に同じ。
- (6) 2(1)①②に掲げる一般競争（指名競争） 参加資格の認定を受けていない者又は2(1)②に掲げる設計共同体としての資格の認定を受けていない者も5(3)により参加表明書を提出することができるが、その者が技術提案書の提出者として選定された場合であっても、技術提案書を提出するためには、技術提案書の提出の時において、当該資格の認定を受けていなければならない。
- ただし、「建設コンサルタント業務等における共同設計方式の取扱いについて」（令和6年5月9日付け国会公契第1号、国官技第46号、国営管第48号、国営管第13号、国営整第14号、国港総第27号、国港技第9号、国北予第2号）の7の設計共同体の構成員の一部が指名停止

措置を受けた場合の取扱いにおける申請期限の特例については、「特定建設工事共同企業体の構成員の一部が指名停止措置を受けた場合の取扱いについて」(平成10年3月9日付け建設省厚契発第18号、建設省技調発第63号、建設省営建発第22号)を準用し、別表1⑤に示す日とする。

(7) 詳細は業務説明書による。

## 7 Summary

- (1) Classification of the services to be procured: 42
- (2) Subject matter of the contract: River environmental information infrastructure construction and utilization study work
- (3) Time-limit to express interests by electronic bidding system: 5:00 P.M. 25 April 2025 (by bringing, mail: 5:00 P.M. 25 April 2025)
- (4) Time-limit for the submission of proposals by electronic bidding system: 5:00 P.M. 23 June 2025 (by bringing, mail: 5:00 P.M. 23 June 2025)
- (5) Contact point for documentation relating the proposal: The Contract Division, Kyushu Regional Development Bureau, Ministry of Land, Infrastructure, Transport and Tourism, 2-10-7 Hakataeki-Higashi Hakata Ward Fukuoka City, 812-0013 Japan. TEL: 092-476-3509 FAX: 092-476-3459

## 別表1

- ① 説明書の交付期間 公示日から令和7年6月20日までの休日等を除く毎日、8時30分から18時00分まで。
- ② 参加表明書の提出期限 令和7年4月25日 17時00分まで
- ③ 選定通知の日 令和7年5月14日を予定する。
- ④ 技術提案書の提出期限 令和7年6月23日 17時00分まで
- ⑤ 「建設コンサルタント業務等における共同設計方式の取扱いについて」の7における申請期限 令和7年7月3日

# 資 格

## 競争参加者の資格に関する公示

国会議事堂本館耐震改修設計業務に係る設計共同体としての競争参加者の資格(以下「設計共同体としての資格」という。)を得ようとする者の申請方法等について、次のとおり公示します。

令和7年4月15日

衆議院庶務部副部長

庶務部会計課長事務取扱 元尾 竜一

◎調達機関番号 001 ◎所在地番号 13

### 1 業務概要

- (1) 業務名 国会議事堂本館耐震改修設計業務
- (2) 業務内容 本業務は、国会議事堂本館の耐震改修工事に係る建築、建築設備の設計・積算業務及びこれらに必要な各種調査を行うものである。

(3) 履行期間 履行期間は、以下のとおり予定している。

令和7年8月中旬から令和11年9月28日まで

### 2 申請の時期

令和7年4月15日から令和7年5月7日まで(土曜日、日曜日及び祝日等(国会に置かれる機関の休日に関する法律(昭和63年法律第105号)第1条に規定する休日(以下「休日」という。))は除く。)。

なお、令和7年5月7日以降当該業務に係る技術提案書の提出の時まで(休日を除く。)においても、隨時、申請を受け付けるが、当該提出の時までに審査が終了せず、技術提案書を提出できないことがある。

### 3 申請の方法

- (1) 申請書の入手方法 「競争参加資格審査申請書(建設コンサルタント業務等)」(以下「申請書」という。)は、令和7年4月15日から衆議院庶務部営繕課(東京都千代田区永田町1-6-3衆議院第二別館7階庶務部営繕課契約係)において設計共同体としての資格を得ようとする者に交付する。

なお、設計共同体としての資格を得ようとする者の申請方法等については、「建設コンサルタント業務等における共同設計方式の取扱い」の7における申請方法等における共同設計方式の取扱い

について(平成10年12月10日付け建設省厚契発第54号、建設省技調発第236号、建設省営建発第65号。以下「共同設計方式の取扱いについて」という。)を準用する。この場合において、「国土交通省」を「衆議院」に、「部局長」を「衆議院庶務部会計課長」にそれぞれ読み替えるものとする。

- (2) 申請書の提出方法 申請者は、申請書に国会議事堂本館耐震改修設計業務設計共同体協定書(4(4)の条件を満たすものに限る。)の写しを添付し、持参又は郵送(書留郵便に限る。)により提出すること。提出場所は(1)に示す申請書の交付場所に同じ。

(3) 申請書等の作成に用いる言語 申請書及び添付書類は、日本語で作成すること。

### 4 設計共同体としての資格及びその審査

次に掲げる条件を満たさない設計共同体については、設計共同体としての資格がないと認定する。それ以外の設計共同体については、設計共同体としての資格があると認定する。

- (1) 組合せ 構成員の組合せは、次の条件に該当する者の組合せとするものとする。

① 予算決算及び会計令(昭和22年勅令第165号)第70条及び第71条の規定に該当しない者であること。

- ② 衆議院及び参議院における令和7・8年度測量・建設コンサルタント等業務に係る競争参加資格の業種区分うち「建設コンサルタント」の資格の認定を受けていること。
- ③ 衆議院又は参議院から建設コンサルタント業務等に係る指名停止を受けている期間中でないこと。

④ 「令和7・8年度競争参加者の資格に関する公示」(令和6年11月1日付け衆議院庶務部副部長庶務部会計課長事務取扱)の「4 競争に参加することができない者」に該当しない者であること。

### 5 競争参加資格の認定を受けていない者を構成員に含む設計共同体の取扱い

② 一の分担業務を複数の企業が共同して実施することがないことが、国会議事堂本館耐震改修設計業務設計共同体協定書において明らかであること。

- (3) 代表者要件 構成員において決定された代表者が、国会議事堂本館耐震改修設計業務設計共同体協定書において明らかであること。

- (4) 設計共同体の協定書 設計共同体の協定書が、「共同設計方式の取扱いについて」別紙1に示された「〇〇設計共同体協定書」によるものであること。

### 6 資格審査結果の通知

「資格審査結果通知書」により通知する。

### 7 資格の有効期間

6の設計共同体としての資格の有効期間は、設計共同体としての資格の認定の日から当該業務が完了する日までとする。ただし、当該業務に係る契約の相手方以外の者にあっては、当該業務に係る契約が締結される日までとする。

### 8 その他

- (1) 設計共同体の名称は、「国会議事堂本館耐震改修設計業務△△・××設計共同体」とする。

- (2) 当該業務に係る特定手続きに参加するためには、技術提案書の提出期限において、設計共同体としての資格の認定を受け、かつ、当該業務の「公募型プロポーザル方式に係る手続き開始の公示(建築のためのサービスその他の技術的サービス(建設工事を除く。))」(令和7年4月15日付け支出負担行為担当官 衆議院庶務部副部長庶務部会計課長事務取扱、及び支出負担行為担当官 参議院庶務部会計課長)に示すところにより技術提案書の提出者として選定されなければならない。

## 競争参加者の資格に関する公示

国会議事堂本館耐震改修設計業務に係る設計共同体としての競争参加者の資格（以下「設計共同体としての資格」という。）を得ようとする者の申請方法等について、次のとおり公示します。

令和7年4月15日

参議院庶務部会計課長 折茂 建

◎調達機関番号 002 ◎所在地番号 13

### 1 業務概要

- (1) 業務名 国会議事堂本館耐震改修設計業務
- (2) 業務内容 本業務は、国会議事堂本館の耐震改修工事に係る建築、建築設備の設計・積算業務及びこれらに必要な各種調査を行うものである。

(3) 履行期間 履行期間は、以下のとおり予定している。

令和7年8月中旬から令和11年9月28日まで

### 2 申請の時期

令和7年4月15日から令和7年5月7日まで（土曜日、日曜日及び祝日等（国会に置かれる機関の休日に関する法律（昭和63年法律第105号）第1条に規定する休日（以下「休日」という。））は除く。）。

なお、令和7年5月7日以降当該業務に係る技術提案書の提出の時まで（休日を除く。）においても、随時、申請を受け付けるが、当該提出の時までに審査が終了せず、技術提案書を提出できないことがある。

### 3 申請の方法

(1) 申請書の入手方法 「競争参加資格審査申請書（建設コンサルタント業務等）」（以下「申請書」という。）は、令和7年4月15日から衆議院庶務部営繕課（東京都千代田区永田町1-6-3衆議院第二別館7階庶務部営繕課契約係）において設計共同体としての資格を得ようとする者に交付する。

なお、設計共同体としての資格を得ようとする者の申請方法等については、「建設コンサルタント業務等における共同設計方式の取扱いについて」（平成10年12月10日付け建設省厚契発第54号、建設省技調発第236号、建設省営建発第65号。以下「共同設計方式の取扱いについて」という。）を準用する。この場合において、「国土交通省」を「参議院」に、「部長」を「参議院庶務部会計課長」にそれぞれ読み替えるものとする。

(2) 申請書の提出方法 申請者は、申請書に国会議事堂本館耐震改修設計業務設計共同体協定書（4(4)の条件を満たすものに限る。）の写しを添付し、持参又は郵送（書留郵便に限る。）により提出すること。提出場所は(1)に示す申請書の交付場所に同じ。

(3) 申請書等の作成に用いる言語 申請書及び添付書類は、日本語で作成すること。

### 4 設計共同体としての資格及びその審査

次に掲げる条件を満たさない設計共同体については、設計共同体としての資格がないと認定する。それ以外の設計共同体については、設計共同体としての資格があると認定する。

(1) 組合せ 構成員の組合せは、次の条件に該当する者の組合せとするものとする。

① 予算決算及び会計令（昭和22年勅令第165号）第70条及び第71条の規定に該当しない者であること。

② 衆議院及び参議院における令和7・8年度測量・建設コンサルタント等業務に係る競争参加資格の業種区分うち「建設コンサルタント」の資格の認定を受けていること。

③ 衆議院又は参議院から建設コンサルタント業務等に関し指名停止を受けている期間中でないこと。

④ 「令和7・8年度競争参加者の資格に関する公示」（令和6年11月1日付け衆議院庶務部副長庶務部会計課長事務取扱）の「4 競争に参加できない者」に該当しない者であること。

### 5 競争に参加できない者

競争に参加することができない者」に該当しない者であること、及び「令和7・8年度競争参加者の資格に関する公示」（令和6年12月2日付け参議院庶務部会計課長）の「4 競争に参加できない者」に該当しない者であること。

### 6 業務形態

① 構成員の分担業務が、業務の内容により、国会議事堂本館耐震改修設計業務設計共同体協定書において明らかであること。

② 一の分担業務を複数の企業が共同して実施することがないことが、国会議事堂本館耐震改修設計業務設計共同体協定書において明らかであること。

(3) 代表者要件 構成員において決定された代表者が、国会議事堂本館耐震改修設計業務設計共同体協定書において明らかであること。

(4) 設計共同体の協定書 設計共同体の協定書が、「共同設計方式の取扱いについて」別紙1に示された「○○設計共同体協定書」によるものであること。

5 競争参加資格の認定を受けていない者を構成員に含む設計共同体の取扱い

4(1)②の認定を受けていない者を構成員に含む設計共同体も2及び3により申請をすることができる。この場合において、設計共同体としての資格が認定されるためには、4(1)②の認定を受けていない構成員が4(1)②の認定を受けることが必要である。また、この場合において、4(1)②の認定を受けていない構成員が、当該業務に係る技術提案書の提出期限までに4(1)②の認定を受けていないときは、設計共同体としての資格がないと認定する。

### 6 資格審査結果の通知

「一般競争（指名競争）参加資格認定通知書」により通知する。

### 7 資格の有効期間

6の設計共同体としての資格の有効期間は、設計共同体としての資格の認定の日から当該業務が完了する日までとする。ただし、当該業務に係る契約の相手方以外の者にあっては、当該業務に係る契約が締結される日までとする。

### 8 その他

(1) 設計共同体の名称は、「国会議事堂本館耐震改修設計業務△△・××設計共同体」とする。

(2) 当該業務に係る特定手続きに参加するためには、技術提案書の提出期限において、設計共同体としての資格の認定を受け、かつ、当該業務の「公募型プロポーザル方式に係る手続き開始の公示（建築のためのサービスその他の技術的サービス（建設工事を除く。））」（令和7年4月15日付け支出負担行為担当官 衆議院庶務部副長庶務部会計課長事務取扱、及び支出負担行為担当官 参議院庶務部会計課長）に示すところにより技術提案書の提出者として選定されなければならない。

## 競争参加者の資格に関する公示

北海道開発局小樽開発建設部が発注する中後志農業水利事業 双葉ダム放流設備他製作据付工事は、特定建設工事共同企業体が競争に参加できることとし、当該共同企業体の資格審査に関し、その基本となるべき事項並びに申請の時期及び方法

等について予算決算及び会計令（昭和22年勅令第165号）第72条第4項の規定に基づき、次のとおり公示する。

令和7年4月15日

北海道開発局長 坂場 武彦

◎調達機関番号 020 ◎所在地番号 01

1 工事名 中後志農業水利事業 双葉ダム放流設備他製作据付工事（電子入札及び電子契約対象案件）

2 工事場所 北海道虻田郡京極町

3 工事内容 本工事は、国営かんがい排水事業「中後志地区」の事業計画に基づき双葉ダムの放流設備他の製作・据付を目的として工事を行うものである。

4 工事区分 機械装置

5 資格審査申請書の受付期間及び受付場所

(1) 受付期間 令和7年4月15日から令和7年5月14日まで（土曜日、日曜日及び祝日を除く。）。

なお、令和7年5月15日以降（土曜日、日曜日及び祝日を除く。）においても、随時、申請を受け付けるが、当該開札の時まで審査が終了せず、競争に参加できないことがある。

(2) 受付場所 〒060-8511 札幌市北区北8条西2丁目札幌第1合同庁舎 北海道開発局事業振興部工事管理課（電話011-709-2311内線5480）

6 共同企業体の構成員の数、資格要件等

(1) 構成員の数は、2又は3社とする。

(2) 構成員の組合せは、北海道開発局における工事区分「機械装置」に係る一般競争参加資格の決定を受けている者であること（会社更生法（平成14年法律第154号）に基づき更生手続開始の申立てがなされている者又は民事再生法（平成11年法律第225号）に基づき再生手続開始の申立てがなされている者については、手続開始の決定後、北海道開発局が別に定める手続に基づく一般競争参加資格の再決定を受けていること。）。

(3) 会社更生法に基づき更生手続開始の申立てがなされている者又は民事再生法に基づき再生手続開始の申立てがなされている者（上記6(2)の再決定を受けた者を除く。）でないこと。

- (4) 当該競争参加資格に係る申請の期限の日から決定を行う日までの期間に、北海道開発局工事契約等指名停止等の措置要領（昭和60年4月1日付け北開局工第1号）に基づく指名停止を受けていないこと。
- (5) 各構成員が、次の各号の要件を満たすものとする。
- ア 発注工事に対応する建設業法（昭和24年法律第100号）の許可業種につき、許可を受けてからの営業年数が5年以上あること。ただし、発注工事と同種の工事について相当の施工実績を有し、確実かつ円滑な共同施工が確保できると認められる場合においては、許可を受けてからの営業年数が5年未満であっても、これを同等として取り扱うことができるものとする。
- イ 平成22年度以降に、下記の要件を満たす工事を元請として施工した実績を有すること（共同企業体の構成員としての実績は、出資比率が20%以上の場合のものに限る。）。
- ダム用放流設備のうち、設計水深25m以上の水門の「製作及び据付」を元請として施工した実績を有すること（同一工事でなくともよい）。
- なお、当該実績が北海道開発局、国土交通省大臣官房官庁営繕部、地方整備局（旧地方建設局及び旧港湾建設局を含む。）及び内閣府沖縄総合事務局開発建設部が発注した工事のうち入札説明書に示すものに係る実績である場合にあっては、評定点合計が65点未満のものを除く。
- また、国内実績のない外国籍企業が国外での施工実績により参加する場合、小樽開発建設部総合評価審査委員会における審査の結果、同種工事の実績として妥当と判断された場合、参加を認める。
- ウ 次に掲げる基準を満たす主任技術者又は監理技術者を当該工事の現地での据付期間に専任で配置できること。現地での据付期間は、以下のとおりを予定する。
- 現地での据付期間：令和8年4月1日から令和8年6月30日まで

令和9年4月1日から令和11年3月16日まで工場製作において配置する主任技術者又は監理技術者については、同一工場内における他の工事との兼務を認めることとし、現地での据付期間に専任で配置する主任技術者又は監理技術者と同一でなくてもよい。

なお、受注者は、工事の継続性等において支障がないと認められる場合において監督職員との協議により、主任技術者又は監理技術者を変更できるものとする。

ア 1級土木施工管理技士又はこれと同等以上の資格を有する者であること。ただし、特定建設工事共同企業体の代表者以外の構成員については、2級以上の国家資格を有する主任技術者を配置すること。

イ 平成22年度以降に、上記イ本文に掲げる製作及び据付工事（据付のみでもよい）の経験を有する者であること。ただし、特定建設工事共同企業体の代表者以外の構成員が配置する技術者については、平成22年度以降に水門設備の製作及び据付（据付のみでもよい）した工事の経験を有すること（共同企業体の構成員としての実績は、出資比率が20%以上の場合のものに限る。）（同一工事でなくともよい）。

工場製作において配置する技術者については、平成22年度以降に上記イ本文に掲げる製作及び据付工事（製作のみでもよい）の経験を有する者であること（同一工事でなくともよい）。

なお、当該経験が北海道開発局、国土交通省大臣官房官庁営繕部及び地方整備局が発注した工事のうち入札説明書に示すものに係る経験である場合にあっては、評定点合計が65点未満のものを除く。

ウ 監理技術者にあっては、監理技術者資格者証（鋼構造物工事業）及び監理技術者講習修了履歴を有する者であること（ただし、資料の提出期限の日において、監理技術者資格者証及び監理技術者講習修了証の申請手続き中である場合は、監理技術者資格者証にあっては申請済みであること）が確認できる資料、監理技術者

講習にあっては受講証明書の写し等を添付すること。なお、開札までに、監理技術者資格者証及び監理技術者講習修了証の写しを提出すること。）。

- エ 詳細設計に係わる技術者として、次の基準を満たす者を配置するものとする。

なお、受注者は、詳細設計を行う者（以下「詳細設計技術者」という。）として、次の基準を満たす者を配置するものとする。なお、詳細設計技術者は主任技術者又は監理技術者と兼務することができる。

イ 1級土木施工管理技士又はこれと同等以上の資格を有する者であること。

- （6）出資比率は、全ての構成員が、均等割の10分の6以上の出資比率であるものとする。

- （7）代表者の要件は、より大きな施工能力を有する者であって、かつ、出資比率が構成員中最大である者とする。

## 7 競争参加資格の有効期間

特定建設工事共同企業体としての有効期間は、競争参加資格を決定したときから契約の相手方が確定されたときまでとする。

## 8 資格審査申請書類

- （1）提出書類及び提出部数

ア 一般競争（指名競争）参加資格審査申請書（特定建設工事共同企業体） 1部

イ 特定建設工事共同企業体協定書（写し） 1部

- （2）申請書類の作成に用いる言語 日本語

- （3）申請書類の入手方法 申請書類は、次のアドレスにアクセスして得るものとする。

<https://www.hkd.mlit.go.jp/ky/jg/koujikanri/u23dsn/0000000v1h.html>

## 9 資格審査結果の通知

資格決定通知書により通知する。

## 10 その他

- （1）共同企業体の名称は、中後志農業水利事業 双葉ダム放流設備他製作据付工事○○・△△・××共同企業体とする。

- （2）共同企業体の資格審査を申請する者は、併せて支出負担行為担当官北海道開発局小樽開発建設部長が別に公告する入札参加資格の確認を受けるものとする。

- （3）申請手続の照会先は、次の場所とする。

ア 北海道開発局事業振興部工事管理課

イ 北海道開発局小樽開発建設部契約課

## 競争参加者の資格に関する公示

令和7年度河川環境情報基盤構築・活用検討業務に係る設計共同体としての競争参加者の資格（以下「設計共同体としての資格」という。）を得ようとする者の申請方法等について、次のとおり公示します。

令和7年4月15日

九州地方整備局長 森田 康夫

◎調達機関番号 020 ◎所在地番号 40

## 1 業務概要

- （1）業務名 令和7年度河川環境情報基盤構築・活用検討業務

- （2）業務内容 本業務は、国が管理する河川を対象に、河川環境管理の効率化、高度化に資するため、河川水辺の国勢調査データを一元的に管理し、三次元河川管内図や河道基盤情報化システム等の他システムと連携できる情報基盤を構築、更新するものである。

- （3）履行期限 令和8年3月13日

## 2 申請の時期

- ① 令和7年4月15日から令和7年4月25日まで（土曜日、日曜日及び祝日を除く。）

なお、令和7年4月26日以降当該業務に係る技術提案書の提出期限まで（土曜日、日曜日及び祝日を除く。）においても、随時、申請を受け付けるが、当該提出期限までに審査が終了せず、技術提案書を提出できないことがある。

- ② 構成員の一部が指名停止措置を受けた場合で残余の構成員が新たに設計共同体を結成する場合は、令和7年7月3日まで申請の提出を受け付ける。

また、令和7年4月25日までに参加表明書の提出を行うこと。

## 3 申請の方法

- （1）申請書の入手方法 「競争参加資格審査申請書（建設コンサルタント業務）」（以下「申請書」という。）は、当該業務の業務説明書と併せて交付する。

入手方法については、当該業務の「簡易公募型プロポーザル方式に係る手続開始の公示（建築のためのサービスその他の技術的サービス（建設工事を除く））」（令和7年4月15日付け支出負担行為担当官九州地方整備局長）5(2)を参照すること。

(2) 申請書の提出方法 申請者は、申請書に○○・○○設計共同体協定書(4(4)の条件を満たすものに限る。)の写しを添付し、原則として電子メールにより提出すること(電子メールにて提出できない場合等は、持参又は郵送(書留郵便に限る。受領期限までに必着。)により提出すること)。なお、申請書の押印は不要とする。また、電子入札システムによる申請は認めない。

(電子メール送付先) : qsr-shikakushinsa89@milt.go.jp メール送付後、必ず(郵送送付先)記載の電話へメールを送付した旨の連絡をすること。電子メール送付時の件名は、「設計JV申請書(代表者企業名)」とすること。

(郵送送付先) : 〒812-0013 福岡市博多区博多駅東2-10-7 九州地方整備局総務部契約課調査係 電話092-476-3509(直)

(3) 申請書等の作成に用いる言語 申請書及び添付書類は、日本語で作成すること。

#### 4 設計共同体としての資格及びその審査

次に掲げる条件を満たさない設計共同体については、設計共同体としての資格がないと認定する。それ以外の設計共同体については、「競争参加者の資格に関する公示」(令和6年10月1日付け国土交通省大臣官房会計課長、国土交通省大臣官房官房企画課長。以下「令和6年10月1日付け公示」という。)6(測量・建設コンサルタント等業務)の(1)から(4)までに掲げる項目について総合点数を付与して設計共同体としての資格があると認定する。

(1) 組合せ 構成員の組合せは、次の条件に該当する者の組合せとするものとする。

① 予算決算及び会計令(昭和22年勅令第165号)第98条において準用する第70条及び第71条の規定に該当しない者であること。

② 九州地方整備局(港湾空港関係を除く)における令和7・8年度土木関係建設コンサルタント業務に係る一般競争(指名競争)参加資格の認定を受けていること。

③ 参加表明書の提出期限の日から見積書開封の日までの期間に、九州地方整備局長から地方支分部局所掌の建設コンサルタント業務等に係り指名停止等を受けていないこと。

④ 警察当局から、暴力団員が実質的に経営を支配する業者又はこれに準ずるものとして、国土交通省発注の建設コンサルタント業務等からの排除要請があり、当該状態が継続している者でないこと。

⑤ 令和6年10月1日付け公示5(測量・建設コンサルタント等業務)の①から⑤までに該当しない者であること。

#### 5 業務形態

① 構成員の分担業務が、業務の内容により、○○・○○設計共同体協定書において明らかであること。

② 一分の分担業務を複数の企業が共同して実施することがないことが、○○・○○設計共同体協定書において明らかであること。

③ 代表者要件 構成員において決定された代表者が、○○・○○設計共同体協定書において明らかであること。

④ 設計共同体の協定書 設計共同体の協定書が、「建設コンサルタント業務等における共同設計方式の取扱いについて」(令和6年5月9日付け国会公契第1号、国官技第46号、国営管第48号、国営計第13号、国営整第14号、国港総第27号、国港技第9号、国北予第2号)の別紙1に示された「○○・○○設計共同体協定書」によるものであること。

5 一般競争(指名競争)参加資格の認定を受けていない者を構成員に含む設計共同体の取扱い 4(1)②の認定を受けていない者を構成員に含む設計共同体も2及び3により申請をすることができる。この場合において、設計共同体としての資格が認定されるためには4(1)②の認定を受けていない構成員が4(1)②の認定を受けることが必要である。

また、この場合において、4(1)②の認定を受けていない構成員が、当該業務に係る技術提案書の提出期限までに4(1)②の認定を受けていないときは、設計共同体としての資格がないと認定する。

ただし、2②による場合は、特定通知を受けるまでには設計共同体としての資格の認定を受ける必要がある。

#### 6 資格審査結果の通知

「競争参加資格認定通知書」により通知する。

#### 7 資格の有効期間

6の設計共同体としての資格の有効期間は、設計共同体としての資格の認定の日から当該業務が完了する日までとする。ただし、当該業務に係る契約の相手方以外の者にあっては、当該業務に係る契約が締結される日までとする。

#### 8 その他

(1) 設計共同体の名称は、「令和7年度河川環境情報基盤構築・活用検討業務○○・○○設計共同体」とする。

(2) 当該業務に係る特定手続に参加するためには、技術提案書の提出の時において、設計共同体としての資格の認定を受け、かつ、当該業務の「簡易公募型プロポーザル方式に係る手続の開始の公示(建築のためのサービスその他の技術的サービス(建設工事を除く))」(令和7年4月15日付け支出負担行為担当官九州地方整備局長)に示すところにより技術提案書の提出者として選定されていなければならない。

ただし、2②による場合は、特定通知を受けるまでには設計共同体としての資格の認定を受ける必要がある。

#### 競争参加者の資格に関する公示

豊川用水二期東部幹線併設水路宇利川・中藤工区工事(以下「本工事」という。)に係る特定建設工事共同企業体としての競争参加者の資格(以下「特定建設工事共同企業体としての資格」という。)を得ようとする者の申請方法等について、次のとおり公示します。

令和7年4月15日

独立行政法人水資源機構

理事長 金尾 健司

◎調達機関番号 563 ◎所在地番号 11

1 工事名 豊川用水二期東部幹線併設水路宇利川・中藤工区工事

2 工事場所 愛知県豊橋市石巻萩平町大門地内外

3 工事の概要

【一般土木工事】

・シールド工 1式

・シールド仮設工(指定仮設) 1式

・シールド仮設工(無指定仮設) 1式

4 工期 契約締結の翌日から2,400日間

#### 5 一般競争(指名競争)参加資格審査申請書(建設工事)の受付期間

令和7年4月16日から令和7年5月27日まで。ただし、持参する場合は、上記期間の「行政機関の休日に関する法律」(昭和63年法律第91号)第1条に規定する行政機関の休日(以下「行政機関の休日」という。)を除く毎日10時から17時まで。(12時から13時までを除く。)なお、令和7年5月27日以降当該工事に係る開札の時までにおいても、随時、申請を受け付けるが、当該開札の時までに審査が終了せず、競争に参加できないことがある。

#### 6 申請の方法

(1) 申請書の入手方法 「一般競争参加資格審査申請書(建設工事)」(以下「申請書」という。)は、令和7年4月16日から〒330-6008埼玉県さいたま市中央区新都心11番地2(ランド・アクシス・タワー内)独立行政法人水資源機構経営企画本部技術管理部契約企画課電話048-600-6534(直通)、FAX048-600-6588において特定建設工事共同企業体としての資格を得ようとする者に交付する。

(2) 申請書の提出方法 申請者は、申請書に次に掲げる書類を添付し(1)に示す申請書の交付場所に郵送(信書として送達し、かつ、配達の記録が残る方法に限る。)又は持参により提出すること。

① 特定建設工事共同企業体協定書(7(9)の条件を満たすものに限る。)

② 7(6)の要件を満たすことが判断できる工事の施工実績を記載した書類(申請書とともに交付する様式により作成したものに限る。)

③ すべての構成員の経営事項審査結果通知書の写し(令和7・8年度一般競争(指名競争)参加資格審査申請時に提出したものと同一のもの。)

(3) 申請書の作成に用いる言語 申請書及び添付書類は、日本語で作成すること。

#### 7 特定建設工事共同企業体としての資格及びその審査

以下の(1)の各号に該当する者を構成員に含む特定建設工事共同企業体及び(2)から(10)までに掲げる条件を満たさない特定建設工事共同企業体については、特定建設工事共同企業体としての資格がないと認定する。それ以外の特定建設工事共同企業体については特定建設工事共同企業体としての資格があると認定する。

(1) 建設工事有資格業者認定を領第2条の規定に該当しない者であること。

- (2) 機構から『工事請負契約に係る指名停止等の措置要領（以下『指名停止措置要領』という。）』に基づき、木曽川水系及び豊川水系関連区域において指名停止を受けている期間中でないこと。ただし、指名停止措置要領別表第1の措置要件に該当することによる指名停止については、資格があると認定を行うことがある。
- (3) 本工事に係る設計業務等の受注者又は当該受注者と資本若しくは人事面において関連を有する建設業者でないこと。
- (4) 警察当局から、暴力団員が実質的に経営を支配する建設業者又はこれに準ずるものとして、機構発注工事等からの排除要請があり、当該状態が継続している者でないこと。
- (5) 特定建設工事共同企業体の構成 機構における土木一式工事に係る一般競争（指名競争）参加資格の認定を受けている者で、資格の認定の際に客観的事項（共通事項）について算定した点数（客観点数）が、1,250点以上の者2社で結成される特定建設工事共同企業体であること。
- (6) 構成員の技術的要件等 特定建設工事共同企業体の構成員は、次の要件を満たす者とする。
- ① 特定建設工事共同企業体の代表者は、平成22年4月1日から本工事における確認申請書等の提出期限までに元請として完成・引渡しが完了した、機構、国、特殊法人等、地方公共団体、地方公社等、公益法人又は大規模な土木工事を行う公益民間企業が発注した同種工事の施工実績を有していること。また、特定建設工事共同企業体の代表者以外の構成員についても、同種工事の施工実績を有していること。
- ② 共同企業体の構成員としての施工実績を同種工事とするときは、出資比率20%以上の場合に限ること。  
(同種工事として認める施工実績の要件)  
「密閉型シールド工法による岩盤のトンネル工事の施工実績を有していること。」  
※密閉型シールド工法とは、泥土あるいは泥水で切羽の土圧と水圧に対抗して切羽の安定を図りながらシールドを掘進させ、覆工を組み立てて地山を保持し、トンネルを構築する工法である。【出典：トンネル標準示方書【シールド工法編】】  
※岩盤とは、硬岩、軟岩を指し、砂質土、粘性土、礫質土は除く。

- (3) 配置予定技術者（特定JVにあっては代表者の配置予定技術者）は、単体、経常JVまたは事業協同組合として機構等が発注した同種工事経験(ア)を主任技術者、監理技術者若しくは特例監理技術者、現場代理人、工事主任又は担当技術者等の立場で経験を有していること。また、特定JVの代表者以外の構成員の配置予定技術者については、機構等が発注した同種工事の経験(イ)を有していること。(平成22年4月1日から本工事における確認申請書等の提出期限までに元請として、完成・引渡しが完了した機構、国、特殊法人等、地方公共団体、地方公社等、公益法人又は大規模な土木工事を行う公益民間企業（以下「機構等」という。）が発注した同種工事の施工実績を有していること。)
- 同種工事の経験
- (ア) 密閉型シールド工法によるトンネル工事
- (イ) シールド工法によるトンネル工事
- ④ 特定JVの代表者以外の構成員の配置予定技術者は、必要な資格要件を有していること。なお、本工事において配置予定技術者を専任で配置できること。
- ⑤ 配置予定技術者の資格要件
- ・「建設業法（昭和24年法律第100号）による技術検定のうち検定種目を建設機械施工又は1級若しくは2級の土木施工管理（種別を「土木」とするものに限る。）とするものに合格した者
  - ・「技術士法（昭和58年法律第25号）による第2次試験のうち技術部門を【建設部門】、【農業部門】（選択科目を「農業農村工学（旧農業土木）」とするものに限る。）、【森林部門】（選択科目を「森林土木」とするものに限る。）、【水産部門】（選択科目を「水産土木」とするものに限る。）、【上下水道部門】（選択科目を上下水道及び工業用水道）とするものに限る。）又は【総合技術監理部門】（選択科目を「建設部門」に係るもの、「農業農村工学（旧農業土木）」、「森林土木」、「水産土木」又は「上下水道及び工業用水道」とするものに限る。）とするものに合格した者

員が当該認定を受ける必要がある。また、この場合においては、当該工事に係る開札の時までに特定建設工事共同企業体としての資格の審査が終了せず、競争に参加できないことがある。なお、7(5)の認定を受けていない構成員が当該工事に係る開札の時までに当該認定を受けていないときは、特定建設工事共同企業体としての資格がないと認定する。

9 資格審査結果の通知 「一般競争（指名競争）参加資格認定通知書」により通知する。

10 資格の有効期間 特定建設工事共同企業体としての資格の有効期間は、本工事の受注者を除き、資格を認定された日から受注者が契約を締結した日までとする。

11 その他

(1) 特定建設工事共同企業体の名称は、「豊川用  
水二期東部幹線併設水路宇利川・中藤工区工  
事△△・□□特定建設工事共同企業体」とす  
る。

(2) 当該工事に係る競争に参加するためには、開札の時において、特定建設工事共同企業体としての資格の認定を受け、かつ、当該工事の「入札公告（建設工事）」に示すところにより競争参加資格の確認を受けていなければならない。

## 調達予定

### 入札公告（公示）予定の公示

令和7年度当初において判明している80万SDR以上の物品等又は特定役務の調達に係る入札公告（公示）の予定を次のとおり公示します。なお、本公示内容は予定であり、本公示に掲載されていない調達であっても、年度途中において80万SDR以上となるものがあります。

令和7年4月15日 支出負担行為担当官 警察庁長官官房会計課理事官 重成 麻利

#### 【掲載順序】

- ①品目分類番号 ②調達物品・サービス及び数量 ③調達方法 ④入札公告（公示）の予定時期  
⑤担当部局

①Classification of the products or services to be procured ②Nature and quantity of the products or services to be procured ③Type of the procurement ④Expected date of the public notice of the tender ⑤Contact point for the notice

◎調達機関番号 009 ◎所在地番号 13

- ①26 ②住宅地図データセットI 外1点 1式 ③購入等 ④8月 ⑤警察庁長官官房会計課調達係 東京都千代田区霞が関2-1-2 電話03-3581-0141  
①4 ②応急手当セット 119式 ③購入等 ④5月 ⑤上記⑤と同じ

## Summary

National Police Agency

- ①26 ②Housing Map Data set I and other 1 item 1 set ③purchase ④Aug／2025 ⑤Finance Division, Commissioner-General's Secretariat, National Police Agency, 2-1-2 Kasumigaseki Chiyodaku Tokyo 100-8974 Japan. TEL 03-3581-0141  
 ①4 ②First aid kit 119 sets ③purchase ④May／2025 ⑤as⑤mentioned above

## 電気通信機器及びサービスの調達予定の公示

令和7年度当初において判明している10万SDR以上の電気通信機器及びサービスの調達に係る入札公告(公示)の予定を次のとおり公示します。なお、本公示内容は予定であり、本公示に掲載されていない調達であっても、年度途中において10万SDR以上となるものがあります。

当該予定に関する資料、意見その他の調達に必要な情報の提出を招請します。

令和7年4月15日 支出負担行為担当官 警察庁長官官房会計課理事官 重成 麻利  
 [掲載順序]

- ①品目分類番号 ②調達物品・サービス及び数量 ③調達方法 ④入札公告(公示)の予定時期  
 ⑤担当部局 ⑥既存の供給品又は設備との接続性の要件により既に確定した仕様書を繰り返し使用する必要性の具体的な理由 ⑦供給者が調達に係る下請けに対して関心を表明する方法  
 ①Classification of the products or services to be procured ②Nature and quantity of the products or services to be procured ③Type of the procurement ④Expected date of the public notice of the tender ⑤Contact point for the notice ⑥Reasons for the necessity to use established specifications

◎調達機関番号 009 ◎所在地番号 13

①15、29 ②千葉県警察本部用指令通信装置(情報処理系) 1式 ③借入 ④5月 ⑤関東管区警察局千葉県情報通信部通信庶務課 千葉県千葉市中央区長洲1-9-1 電話043-201-0110

Summary

National Police Agency

- ①15, 29 ②Command Communications Equipment for Chiba Prefectural Police Headquarters (Information processing system) 1 set ③rent ④May／2025 ⑤Communications General Affairs Section, Chiba Prefectural Info-Communications Department, Kanto Regional Police Bureau, 1-9-1 Nagazu Chuo-ku Chiba-shi 260-8668 Japan. TEL 043-201-0110

## 招 請

## 意見招請に関する公示

次のとおり調達に関する仕様書案の作成が完了したので、仕様書案に対する意見を招請します。

令和7年4月15日

支出負担行為担当官

出入国在留管理庁次長 杉山 徳明

## 3 仕様書案の交付

- (1) 交付期間 令和7年4月15日から令和7年5月9日まで  
 (2) 交付場所 調達ポータル及び上記2(2)にて配布する。

## 4 仕様書案の説明会 実施しない。

## 5 Summary

- (1) Classification of the services to be procured : 14, 71, 27  
 (2) Nature and quantity of the services to be required: Installation of KIOSK at Fukuoka airport for the fiscal 2025, 1 set  
 (3) Time-limit for the submission of comments : 17:00 9 May, 2025  
 (4) Contact point for the notice : Budget Unit related to Information Systems, General Affairs Division, Immigration Services Agency 1-1-1 Kasumigaseki Chiyoda-ku Tokyo 100-8973 Japan. TEL 03-3592-7516

## 意見招請に関する公示

次のとおり調達に関する仕様書案の作成が完了したので、仕様書案に対する意見を招請します。

令和7年4月15日

国土交通省航空局安全部

航空交通管制安全室 宮坂 淳

◎調達機関番号 020 ◎所在地番号 13

## ○国官参航安第2029号

## 1 調達内容

- (1) 品目分類番号 71, 27  
 (2) 調達等件名及び数量  
 管制官等電子ライセンス発行システム機能構築作業 1式

## 2 意見の提出方法

- (1) 意見の提出期限 令和7年5月8日17時00分(郵送の場合は必着のこと。)  
 (2) 提出先 〒100-8918 東京都千代田区霞が関2-1-3 国土交通省航空局予算・管財室契約係 電話03-5253-8111 内線47186

## 3 仕様書案の送付

- (1) 交付期間 令和7年4月15日から令和7年5月7日まで  
 (2) 交付場所 上記2(2)と同じ

## 4 Summary

- (1) Classification of the product to be procured : 71, 27  
 (2) Nature and quantity of the products to be purchased: Build the Electronic Personnel Licence issuing system for ATSUs function 1 set  
 (3) Time-limit for the Submission of Comments : 17:00 8 May, 2025  
 (4) Contact point for the notice: Contract section, Budget and Property Administration Office, Civil Aviation Bureau, Ministry of Land, Infrastructure, Transport and Tourism 2-1-3 Kasumigaseki, Chiyoda-ku, Tokyo 100-8918 Tel: +81-3-5253-8111 (Ext. 47186)

## 意見招請に関する公示

次のとおり調達に関する仕様書案の作成が完了したので、仕様書案に対する意見を招請します。

令和7年4月15日

国土交通省航空局

交通管制部交通管制企画課

管制情報処理システム室 松本 弘聖

◎調達機関番号 020 ◎所在地番号 13

## ○国空交企第493号

## 1 調達内容

- (1) 品目分類番号 14, 71, 27  
 (2) 調達等件名及び数量  
 サイバーセキュリティ管理処理システム(CRMS)性能向上、機器一式の製造及び調整 1式

## 2 意見の提出方法

- (1) 意見の提出期限 令和7年5月8日17時00分(郵送の場合は必着のこと。)  
 (2) 提出先 〒100-8918 東京都千代田区霞が関2-1-3 国土交通省航空局予算・管財室契約係 電話03-5253-8111 内線48654

## 3 仕様書案の交付

- (1) 交付期間 令和7年4月15日から令和7年5月7日まで  
 (2) 交付場所 上記2(2)と同じ

4 Summary  
 (1) Classification of the product to be procured : 14, 71, 27  
 (2) Nature and quantity of the products to be purchased : Improvement, Manufacturing and Adjustment of Cyber Security Management System 1 set  
 (3) Time-limit for the Submission of Comments : 17:00 8 May, 2025  
 (4) Contact point for the notice : Contract section, Budget and Property Administration Office, Civil Aviation Bureau, Ministry of Land, Infrastructure, Transport and Tourism 2-1-3 Kasumigaseki, Chiyoda-ku, Tokyo 100-8918 Tel: +81-3-5253-8111 (Ext. 48654)

#### 意見招請に関する公示

次のとおり調達特定役務の仕様書案の作成が完了したので、仕様書案に対する意見を招請します。  
令和7年4月15日

独立行政法人都市再生機構  
総務部長 丹 圭一

◎調達機関番号 599 ◎所在地番号 14

#### 1 調達内容

- (1) 品目分類番号 71, 27
- (2) 購入等特定役務及び数量 経理システムの設計・開発・保守等業務 一式

#### 2 意見の提出方法

- (1) 意見の提出期限 令和7年5月7日 17時00分 (郵送の場合は必着のこと。)
- (2) 提出先 〒231-8315 神奈川県横浜市中区本町六丁目50番地1 独立行政法人都市再生機構 総務部情報システム再構築課 増子卓也 電話045-650-0365

#### 3 仕様書案の交付

- (1) 交付期間 令和7年4月15日から令和7年5月7日まで
- (2) 交付場所 上記2(2)と同じ。なお、「会社名・会社住所・担当部署・担当者名・担当者の電話番号」を電話及びメールにて連絡の上、依頼する場合には、郵送による交付も可とする。独立行政法人都市再生機構本社 総務部 情報システム再構築課 電話045-650-0365 メール : t-masuko@ur-net.go.jp

ただし、郵送の場合は、交付依頼日から3営業日以内に当機構から書留郵便にて送付するので、上記2意見の提出方法(1)意見の提出期限に留意の上、郵送による交付を依頼すること。

#### 4 Summary

- (1) Classification of the services to be procured ; 71, 27
- (2) Nature and quantity of the services to be required : Development and maintenance of the accounting system, 1 set
- (3) Time-limit for the submission of comments ; 17:00, 7 May, 2025
- (4) Contact point for the notice ; MASUKO Takuya, Information System Restructuring Division, General Affairs Department, Head Office, Urban Renaissance Agency, 6-50-1 Honcho, Naka-ku, Yokohama City, Kanagawa Pref. 231-8315, Japan, Tel. 045-650-0365

#### 意見招請に関する公示

次のとおり調達特定役務の仕様書案の作成が完了したので、仕様書案に対する意見を招請します。  
令和7年4月15日

独立行政法人都市再生機構  
総務部長 丹 圭一

◎調達機関番号 599 ◎所在地番号 14

#### 1 調達内容

- (1) 品目分類番号 71, 27
- (2) 購入等特定役務及び数量 機器更改に伴う経営管理システムの改修・保守等業務 一式

#### 2 意見の提出方法

- (1) 意見の提出期限 令和7年5月7日17時00分 (郵送の場合は必着のこと。)
- (2) 提出先 〒231-8315 神奈川県横浜市中区本町六丁目50番地1 独立行政法人都市再生機構 総務部情報システム再構築課 増子卓也 電話045-650-0365

#### 3 仕様書案の交付

- (1) 交付期間 令和7年4月15日から令和7年5月7日まで
- (2) 交付場所 上記2(2)と同じ。なお、「会社名・会社住所・担当部署・担当者名・担当者の電話番号」を電話及びメールにて連絡の上、依頼する場合には、郵送による交付も可とする。独立行政法人都市再生機構本社 総務部 情報システム再構築課 電話045-650-0365 メール : t-masuko@ur-net.go.jp

依頼する場合には、郵送による交付も可とする。独立行政法人都市再生機構本社 総務部 情報システム再構築課 電話045-650-0365 メール : t-masuko@ur-net.go.jp

ただし、郵送の場合は、交付依頼日から3営業日以内に当機構から書留郵便にて送付するので、上記2意見の提出方法(1)意見の提出期限に留意の上、郵送による交付を依頼すること。

#### 4 Summary

- (1) Classification of the services to be procured ; 71, 27
- (2) Nature and quantity of the services to be required : Migration and maintenance of the management control system, 1 set
- (3) Time-limit for the submission of comments ; 17:00, 7 May, 2025
- (4) Contact point for the notice ; MASUKO Takuya, Information System Restructuring Division, General Affairs Department, Head Office, Urban Renaissance Agency, 6-50-1 Honcho, Naka-ku, Yokohama City, Kanagawa Pref. 231-8315, Japan, Tel. 045-650-0365

#### 意見招請に関する公示

次のとおり調達物品の仕様書案の作成が完了したので、仕様書案に対する意見を招請します。  
令和7年4月15日

日本放送協会 経理局長 金子 豊

◎調達機関番号 325 ◎所在地番号 13

#### ○第2025-1-11号

#### 1 調達内容

- (1) 品目分類番号 14, 71, 27
- (2) 購入等件名及び数量 2025年度出口調査用タブレット端末の調達 一式

#### 2 意見の提出方法

- (1) 意見の提出期限 令和7年5月16日17時00分
- (2) 提出先 〒150-8001 東京都渋谷区神南2-2-1 株式会社NHKビジネスクリエイト調達・管財 事業部 資材2(国際調達) T E L 03-5455-6346 F A X 03-5455-5592

- 3 仕様書案の交付 本公告の日から、令和7年5月16日までの間、電子メールにより交付する。交付を希望する場合は、株式会社NHKビジネスクリ

エイト調達・管財事業部 資材2(国際調達) 担当: 川口 (T E L 03-5455-6346) m07502-kokusai@li.nhk.or.jp まで連絡すること。

#### 4 Summary

- (1) Classification of the products to be procured : 14, 71, 27
- (2) Nature and quantity of the products to be purchased : Tablet devices for exit poll 1 set
- (3) Time limit of the submission comments : 17:00, 16 May 2025
- (4) Contact point for the notice : NHK Business Create INC., 2-2-1 Jinnan, Shibuya-ku, Tokyo 150-8001, Japan. TEL 03-5455-6346 FAX 03-5455-5592

## 随意契約

#### 随意契約に関する公示

次のとおり随意契約について公示します。

令和7年4月15日

契約担当者 株式会社日本政策投資銀行

執行役員経営企画部長 成清 正和

◎調達機関番号 128 ◎所在地番号 13

#### 1 調達内容

- (1) 品目分類番号 63
- (2) 購入等件名及び数量 インターネット企業情報サービスによる情報提供 一式

#### 2 随意契約の予定日 令和7年5月30日

#### 3 随意契約によることとする「政府調達に関する協定」の規定上の理由 d「互換性」

#### 4 随意契約を予定している相手方の名称 ダウ・ジョーンズ・アンド・カンパニー・インク

#### 5 担当部 〒100-8178 東京都千代田区大手町1-9-6 株式会社日本政策投資銀行 経営企画部 電話03-3244-1180

#### 6 Summary

- (1) Classification of the services to be procured : 63
- (2) Nature and quantity of the products to be required : Internet-based business information services

- (3) Expected date of the contract award: 30 May, 2025
- (4) Reasons for the use single tendering procedures as provided for in the Agreement on Government Procurement: d "Interchangeability"
- (5) Contact point for the notice: Corporate Planning & Coordination Department, Development Bank of Japan Inc., 9-6 Otemachi 1-chome Chiyoda-ku Tokyo 100-8178 Japan. TEL 03-3244-1180

### 随意契約に関する公示

次のとおり随意契約について公示します。

令和7年4月15日

日本放送協会 経理局長 金子 豊

◎調達機関番号 325 ◎所在地番号 13

○第2025-1-15号

#### 1 調達内容

- (1) 品目分類番号 71, 27
- (2) 購入等件名及び数量 受信機管理システム  
更新 新認証基盤連携 開発・テスト・移行  
一式

落

札

### 落札者等の公示

次のとおり落札者等について公示します。

令和7年4月15日

経理責任者 独立行政法人国立病院機構函館医療センター院長 稲谷 紀彦  
(北海道函館市川原町18番16号)

#### 〔掲載順序〕

- ①品目分類番号 ②調達件名及び数量 ③調達方法 ④契約方式 ⑤落札決定日 (随意契約の場合は契約日) ⑥落札者 (随意契約の場合は契約者) の氏名及び住所 ⑦落札価格 (随意契約の場合は契約価格) ⑧入札公告日又は公示日 ⑨随意契約の場合はその理由 ⑩指名業者名 (指名競争入札の場合) ⑪落札方式 ⑫予定価格

◎調達機関番号 597 ◎所在地番号 01

- ①22, 31 ②在宅経鼻の持続陽圧呼吸療法治療器賃貸借 一式 ③借入 ④随意 ⑤7. 3. 24 ⑥エア・ウォーター・ライフサポート(株) 北海道北斗市七重浜1丁目3番2号 ⑦42,235,380円 ⑧7. 2. 22 ⑨b 「排他的権利の保護」

- 2 隨意契約の予定日 令和7年5月7日
- 3 隨意契約によることとする「政府調達に関する協定」の規定上の理由 d 「互換性」
- 4 隨意契約を予定している相手方の名称  
富士通株式会社
- 5 担当部局 〒150-8001 東京都渋谷区神南2-2-1 株式会社NHKビジネスクリエイト TEL 03-5455-5790
- 6 Summary
- (1) Classification of the services to be procured: 71, 27
- (2) Nature and quantity of the services to be purchased: Update of receiver management system 1 set
- (3) Expected date of the contract award: 7 May 2025
- (4) Reasons for the use single tendering procedures as provided for in the Agreement on Government Procurement: d "Interchangeability"
- (5) Contact point for the notice: NHK Business Create INC., 2-2-1 Jinnan, Shibuya-ku, Tokyo 150-8001, Japan. TEL 03-5455-5790

### 落札者等の公示

次のとおり落札者等について公示します。

令和7年4月15日

全国健康保険協会 理事長 北川 博康  
(東京都新宿区四谷1-6-1)

#### 〔掲載順序〕

- ①品目分類番号 ②調達件名及び数量 ③調達方法 ④契約方式 ⑤落札決定日 (随意契約の場合は契約日) ⑥落札者 (随意契約の場合は契約者) の氏名及び住所 ⑦落札価格 (随意契約の場合は契約価格) ⑧入札公告日又は公示日 ⑨随意契約の場合はその理由 ⑩指名業者名 (指名競争入札の場合) ⑪落札方式 ⑫予定価格

◎調達機関番号 427 ◎所在地番号 13

- ①71, 27 ②スマートフォンアプリケーションの開発等業務 ③購入等 ④随意 ⑤7. 2. 4 ⑥株式会社日立製作所 (東京都品川区南大井六丁目23番1号) ⑦31,526,660円 (税込金額) ⑧6. 12. 5 ⑨b 「排他的権利の保護」
- ①71, 72, 27 ②協会システムにおける工程管理支援等業務<変更契約> ③購入等 ④随意 ⑤7. 2. 3 ⑥アクセンチュア株式会社 (東京都港区赤坂1-8-1) ⑦425,425,000円 (税込金額) ⑧7. 1. 14 ⑨d 「互換性」

### 落札者等の公示

次のとおり落札者等について公示します。

令和7年4月15日

独立行政法人鉄道建設・運輸施設整備支援機構  
契約担当役 鉄道技術センター長 渡邊 修  
(東京都港区芝公園2-4-1)

#### 〔掲載順序〕

- ①品目分類番号 ②調達件名及び数量 ③調達方法 ④契約方式 ⑤落札決定日 (随意契約の場合は契約日) ⑥落札者 (随意契約の場合は契約者) の氏名及び住所 ⑦落札価格 (随意契約の場合は契約価格) ⑧入札公告日又は公示日 ⑨随意契約の場合はその理由 ⑩指名業者名 (指名競争入札の場合) ⑪落札方式 ⑫予定価格

◎調達機関番号 565 ◎所在地番号 13

- ①42 ②令和7年度材料単価等維持管理 ③購入等 ④指名 ⑤7. 2. 7 ⑥一般財団法人 経済調査会 東京都港区新橋6-17-15 ⑦90,453,000円 ⑧6. 11. 18 ⑩一般財団法人 経済調査会  
⑪最低価格 ⑫95,986,000円

### 報告

#### 政府調達セミナー及び政府調達年次会合についての公示

令和7年度の政府調達セミナー及び政府調達年次会合につきましては、資料 (調達手続及び令和7年度における調達案件の概要等) の配付により行うこととします。

資料につきましては、令和7年5月20日までに以下の事務局宛てに連絡があった希望者に対し、お送りいたします。

令和7年4月15日 警察庁長官官房会計課

◎調達機関番号 009 ◎所在地番号 13  
担当部局 〒100-8974 東京都千代田区霞が関2-1-2 警察庁長官官房会計課調達係 電話03-3581-0141 内線2298







